



岐阜大学国際交流年報2018



岐阜大学

岐阜大学 グローカル推進本部

Gifu University Head Office for Glocalization(GHOGL)

目次

学長メッセージ

岐阜大学国際交流年報 第4号の発行にあたって

I. 国際化推進体制	5
1. 岐阜大学の国際化 policy と vision	5
2. 岐阜大学の国際化推進体制	6
各部門の活動報告	7
学内の国際化をサポートする体制（日本語・日本文化教育体制／保健管理体制）	10
3. 海外大学・機関等との学術・学生交流協定	12
大学間学術交流協定締結大学・機関マップ	14
部局間学術交流協定締結大学・機関マップ	16
外国人留学生在籍数	18
本学学生の海外派遣実績	19
トビタテ！留学 JAPAN とは？	21
本学教職員派遣実績	22
外国人研究者・来訪者受入実績	22
国際協力活動（JICA 事業）	23
短期研修プログラム （サマースクール／スプリングプログラム／ウィンタースクール）	24
4. 国際交流活動	30
1. 国際協働教育関連	30
2. 大学間学術交流協定関連	31
3. 留学生就職促進プログラム関連	34
4. 日本語・日本文化教育センター関連	36
学内の国際化の取り組み	38
留学生就職促進プログラム	40
岐阜地域留学生交流推進協議会	40
4 大学連携事業	41
ユネスコスクール活動支援	42
スーパーグローバルハイスクール事業への協力	42
II. 各学部・研究科等の主な国際交流活動	44
1. 教育学部	44
2. 地域科学部	45
3. 医学部	46
4. 工学部	47

5. 応用生物科学部	48
6. 連合農学研究科	49
7. 連合獣医学研究科	50
8. 地域協学センター	51
9. 流域圏科学研究センター	51
10. 保健管理センター	53
11. 大学本部	53

Ⅲ. ジョイント・ディグリー開始に向けて 55

ジョイント・ディグリープログラムについて	55
国際連携食品科学技術専攻（修士課程）の開設：対話、発見、開拓の道	
..... 海老原 章 郎	57
国際連携食品科学技術専攻（博士課程）の立上げに関わって	柳 瀬 笑 子 66
JD 設立の苦労話	久 米 徹 二 67
JD 設立で（ふ）えたもの	リ ム リ ー ヲ 68
国際連携専攻設置申請に関わって（事務的視点から）	小 窪 拓 司 70
本学の有する外国人留学生受入プログラムと大学が提供する宿舎の現状について	
..... 松 井 真 弓	72

Ⅳ. 資料 81

1. 平成30年度グローバル推進本部員名簿	81
2. 協定一覧	82
3. 本学の国際関連活動	85
学長表敬訪問（来訪）	85
学長表敬訪問（往訪）	85
平成30年度国際関連事業一覧（全体）	85
4. 大学間学術交流協定先との交流状況	89
5. 海外オフィス・研究施設	91
6. 国際共同研究等の採択実績	91
(独) 日本学術振興会	91
(独) 日本学生支援機構	92
(国研) 科学技術振興機構	92
(公財) 田口福寿会	92
7. 留学生の就職支援・留学生の地域貢献	92
8. 平成30年度における各種発行物	94

凡例
2018年の場合は省略し、それ以外の年の場合は記載した。
また、年度で示す場合は元号を使用した。

学長メッセージ



岐阜大学長 森脇 久隆

岐阜大学は2016年に始まる6年間の第3期中期目標・中期計画期間において「学び究め貢献する岐阜大学を『人が育つ場所』という風土の中で実現し、地域活性化の『中核的拠点大学』として発展させる」ことを目指します。この到達目標を実現するため教育、研究、国際化、社会貢献、大学病院の5大戦略を設定し、それぞれのもとに上記期間中に達成する取り組みを明示して、私ども岐阜大学の将来ビジョンとしています（<http://www.gifu-u.ac.jp/about/objectives/vision.html>）。この時期に合わせ、とくに国際化の発射台を確認する基礎資料となる岐阜大学国際交流年報2018が刊行されたことは大変重要な意義を有し、鈴木文昭理事を始め関係の教職員諸氏に感謝と敬意を表します。

さて岐阜大学が目指す国際化は広く漠然とした国際化ではなく、「地域に根ざした国際化と成果の地域還元」です。日本国内の一定地域と海外の一定地域とが教育、研究、あるいは社会・経済活動についてマッチする課題を共有し、また認識し、それを解決することによって得られる成果が双方の地域振興に結実するという実践的な国際化が目標です。近年しばしば用いられる「グローバル」という言葉が、私どもが目標とする国際化の本質を最も良く表していると考えます。

私どもの主な連携先は南アジア、ASEAN 諸国内の一定地域に存在する大学（群）や企業（群）などの事業体であり、協働によりグローバル人材養成プログラムを整備充実させています。とくに活動拠点として海外オフィスや共同実験室などが有力なツールとして育ってきました。さらに本学キャンパスにおける多文化共生型コースの設置、日本人学生・留学生の混在型教育の充実、双方の地域におけるインターンシップの拡充なども並行して進んでいます。さらに、事務職員まで含めた海外研修制度の整備、留学生を対象とした就職支援の強化なども立ち上がりました。

2019年4月にはインド工科大学グワハティ校、マレーシア国民大学との間でジョイント・ディグリーコースも開設されました。

さらに2020年4月には名古屋大学と法人統合を行い、国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学となります。その目指すところは「地域創生への貢献と国際的な競争力向上を両輪とした発展」であり、後段の活動にかかわるエビデンスとして岐阜大学国際交流年報も逐年刊行致します。どうぞご期待下さい。



2019年6月4日
岐阜大学長 森脇 久隆

岐阜大学国際交流年報 第4号の発行にあたって

岐阜大学の国際交流に関する年報、「岐阜大学国際交流年報」第4号を、グローバル推進機構（旧岐阜大学グローバル推進本部：GHOGL）からお届けします。平成30年度は第3期中期目標・計画の3年度目にあたります。本学が掲げる戦略の1つ「戦略4：国際化」活動を、前年度（平成29年度）に比べより活発化した内容として、まとめることができました。本年報の発行を継続する中で、本学の国際化の段階的進展の様子と実質化してきた姿を皆様と共有できる時期が来たことを確信しています。本誌では、この1年間の大学としての国際活動（含：岐阜大学国際交流ニューズレター記事）、そして各部局における主な国際活動を統合して掲載しましたので、本学の全域において国際化の歯車が稼働していることが分かります。今年度、地域科学部では国際教養コース候補生の1年間海外研修も2年目に入りました。事務職員の協定大学への短期海外研修は3年目の実施に入りました。博士課程ダブルディグリープログラムへの学生受け入れも順調に進んでいるようです。そして国際連携専攻（ジョイント・ディグリー：JD）については、インド工科大学グワハティ校（IITG）との修士課程1専攻（国際連携食品科学技術専攻）及び博士課程2専攻（国際連携食品科学技術専攻、国際連携統合機械工学専攻）、マレーシア国民大学（UKM）との博士課程1専攻（国際連携材料科学工学専攻）の設置について、4専攻とも設置が認可され、平成31年4月の開設が現実のものとなりました。設置申請に関わられたすべての方々に心より感謝申します。3月には修士課程、博士課程とも入試が行われました。修士課程のIITG側入学生の入試は平成31年4月以降に行われますので、8月に入ればJD4専攻の定員はほとんど埋まることが予想できます。

岐阜大学グローバル推進本部（GHOGL）は平成27年4月1日に設置され、平成31年4月1日からは岐阜大学グローバル推進機構（Gifu University Organization for Promotion of Globalization: GU-GLOCAL）にアップグレードします。GHOGLで担ってこられた種々の企画立案・推進、及び本学の国際化に関する分析・評価とIR（Institutional Research）等に加え、JD運営支援及び地域国際化推進、そして日本語・日本文化教育センター機能を担う、学長直轄の「特別な全学組織（教職協働モデル組織）」となります。保健管理センターをはじめ、各部局と連携して種々の活動を進めてまいります。

最後に、新たな岐阜大学グローバル推進機構（GU-GLOCAL）は、本学の「地域社会に根差した国際化」の実質化を、より一層推進してまいります。皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。



理事（国際・広報担当）・副学長 グローバル推進機構長 鈴木 文昭



2019年5月7日

グローバル推進機構長、理事（国際・広報担当）・副学長 鈴木 文昭

I. 国際化推進体制

1. 岐阜大学の国際化 policy と vision

国際化 policy

「国際性を持ち社会に貢献する岐阜大学」

2013年11月21日

今、日本の大学は、学術の場として国際的な関係が問われている。一部の国立大学は、先端科学を志向して、世界の科学技術をリードする研究を行おうとしている。一方で、地域の学びの中心として立脚し、国際性を掲げながら研究と人材育成を展開している国立大学もある。岐阜大学は、このような状況の中で、自らに必要な国際化の policy を打ち出すのである。

「岐阜大学は、学生の主体的な学びを推進し、教育の質保証システムを充実させ、高度な専門職業人の養成と地域単位での Teach for Communities を実現する。理工系の大学院修士課程に、デザイン思考の教育を導入し、リベラルアーツに関する共通教育を重点的に行うことによってイノベーションを支える人材の養成を強く進める。また、国際水準の医学教育開発の推進などに重点的に取り組む。地域に根ざした国際化と成果の地域還元によってグローバル化を実現する。多文化共生型による国際教養コースの設置、日本人学生と留学生の混在型教育の充実、留学生の組織化や就職支援の充実など、国際化につながる施策を推進する。」

この岐阜大学の理念と目標は、「大学が培ってきた科学技術のもとに、豊かな知識と広い視野を持ち社会から信頼される人材を地域に送り出す」という、本学の基本的なスタンスとともに、そのために必要な国際化の意義を示すものである。近年、我が国では、グローバル化が浸透し、人口減少と超高齢化に晒されるようになった。しかも我が国の大学では、海外へ留学する日本人学生数、及び海外からの留学生数が減少する傾向を見せている。語学力とコミュニケーション能力を持つこと、異文化の相互理解など、本学が国際性の追求のもとに培うべき要素は、以前より重要度が増している。

岐阜大学の全構成員は、本学の意図する国際性を達成するために、その教育と研究の基盤を十分に整えるべく努力する。研究面においては、教職員・研究者が世界の舞台上で活躍できるよう支援制度と研究環境を実情に合わせて整備し、世界で活躍する研究者を招へいする。これらを人材養成の基盤とするとともに、国際協力を推進し、及び地域に応じた社会連携を推進するために有効な具体策を展開する。教育面においては、日本人学生に対して、国内と海外の事情に通じ、柳戸キャンパスで英語をはじめとする外国語のコミュニケーション能力を研鑽する機会と、実際に海外で学習する機会を可能な限り与える。外国人留学生に対しては、日本事情に通じる学習機会を与える。そして留学生が日常生活と修学で困難に陥らない環境を作り、日本人学生と一緒に学習し、岐阜地域の住民や企業等と交流する機会を設ける。卒業及び修了後は、本学で体得した専門的知識や国際性を生かし、県内を中心とした地域や母国の発展に貢献することを期待する。

岐阜大学は、この国際化の policy を達成するために海外拠点を整備する。活発に学術交流を行っている協定大学等を選んで本学の国際化の拠点とし、場的・人的に相互交流を深化させ教育・研究をとともに進める。特に協力を求める開発途上国等の機関と連携して絆を強化する。

国際化 vision

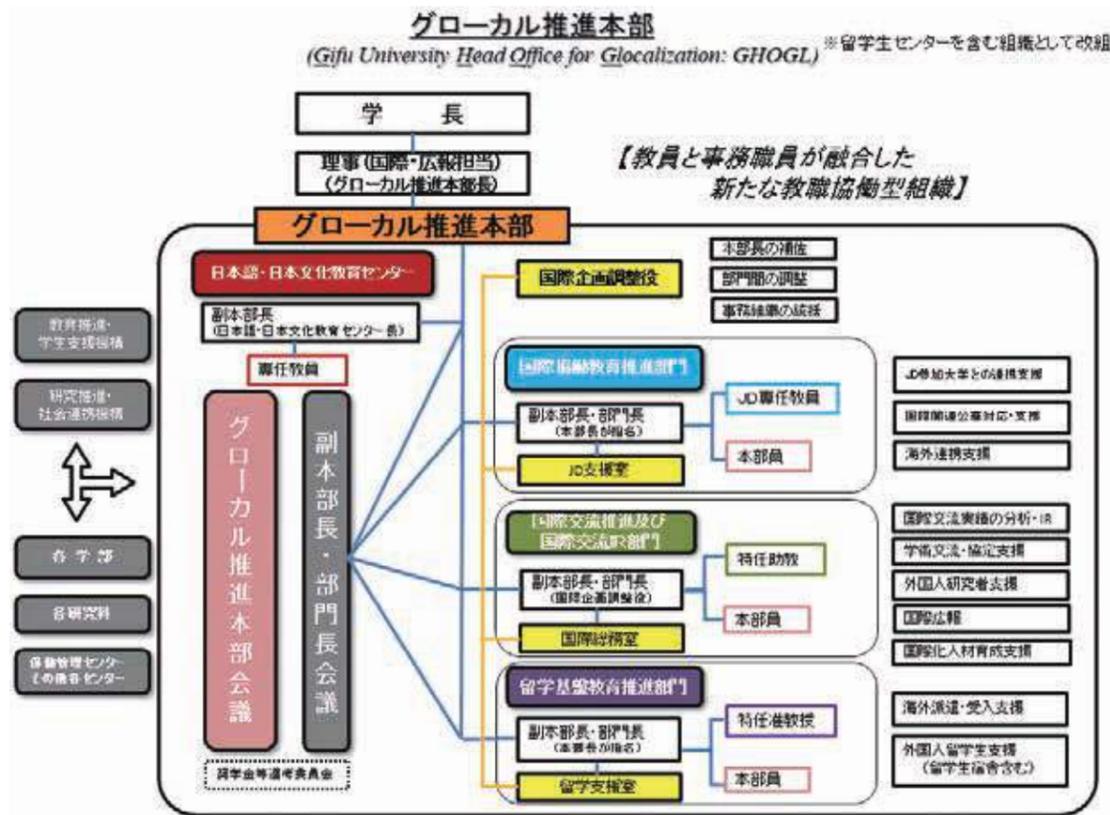
「5年後の岐阜大学」

- 岐阜大学が、全学として「国際化 policy」の内容を理解している。
- 岐阜大学が、組織的な支援体制のもとに、他国にまたがる教育と研究及び交流活動を進めている。
- 岐阜大学が、地元・地域の行う国際交流活動へ、参加と支援を積極的に行っている。
- 岐阜大学が、海外拠点を整備して、国際的な交流事業を展開している。
- 岐阜大学が、開発途上国など、互いに連携を要する海外の学術機関と密接に協力している。
- 在学生が、留学に関する各種の支援を受けて、海外で学びやすい環境で修学している。
- 在学生が、語学や文化の理解のもとに、国際化に関するコミュニケーション能力を高めている。
- 在学生が、気概とやりがいを持って、留学に挑戦している。
- 外国人留学生が、組織的な支援体制のもとに、安心して勉学し先進知識を旺盛に吸収している。
- 外国人留学生が、本学で学んだ専門性と国際性を生かして、地域や母国の発展に貢献している。
- 外国人留学生が、卒業・修了後も、自ら本学の教育研究活動に協力している。

2. 岐阜大学の国際化推進体制

岐阜大学グローバル推進本部は、これまでの「岐阜大学国際戦略本部」を改組し、「岐阜大学の国際化 policy と vision (2013年11月21日制定)」に基づき、国際化に繋がる施策を推進するとともに、その成果を地域に還元し、地域社会のグローバル（グローバル+ローカル）化に貢献するために、2015年4月1日に設置された。

理事（国際・広報担当）・副学長を本部長として、国際協働教育推進部門、国際交流推進及び国際交流 IR 部門、留学基盤教育推進部門を設置し、全学的な組織として各部署との連携により岐阜大学のさらなる国際化を目指している。また、平成30年度には留学生センターを改組し、グローバル推進本部との連携を進め、外国人留学生への日本語・日本文化教育の体制を強化するため、グローバル推進本部内に日本語・日本文化教育センターを設置した。



岐阜大学グローバル推進本部の略号、“GHOGL”（ゴーグル）について紹介します。気流や水流中を移動する際、視界を明瞭にするために身につける防護用メガネをゴーグル（goggles）と呼んでいます。そのことに肖って略号（愛称）を付けました。本学のグローバル化（実質的な国際化）を進めるために、その方向性と速度を測り適正に推進する組織としてグローバル推進本部（GHOGL）を位置付けての象徴名でもあります。



GHOGL ロゴマーク

各部門の活動報告

平成30年度国際協働教育推進部門活動報告

部門長 小山 博之
(応用生物科学部 教授)

1. 活動内容及び成果

ジョイント・ディグリーやダブル・ディグリーなどの国際性が高い学位プログラムを実施することは、グローバルな視点を持つ学生を育成するために重要とされている。また、その教育プログラムを担う教職員の国際性を高めることにもつながることが期待できるため、大学の国際化を進めるために貢献することが期待されている。このような観点から、本学では平成31年度開始に向けてインド工科大学グワハティ校及びマレーシア国民大学と修士1専攻、博士3専攻のジョイント・ディグリー（JD）の設置を計画してきた。平成30年度は、国際協働教育推進部門は① JD 実施部局である自然科学技術研究科（修士）、連合農学研究科（博士）及び工学研究科（博士）と連携して、JD プログラムの設置認可申請を進めると共に、② JD 実施校との間で学生の短期派遣・受入れプログラムの企画・実施、及び③産業界とも連携した国際シンポジウム活動を実施した。

インド工科大学グワハティ校との間では、岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻（自然科学技術研究科修士課程、入学定員10名）、同国際連携食品科学技術専攻（連合農学研究科博士課程、入学定員2名）及び同国際連携統合機械工学専攻（工学研究科博士課程、入学定員2名）の設置認可を受け、さらにマレーシア国民大学との間では、岐阜大学・マレーシア国民大学国際連携材料科学工学専攻（工学研究科博士課程、入学定員2名）の設置認可を受けた。その申請書類は、前年度に引き続き基本的に毎週実施する JD ミーティング [現 JD 調整担当教員（ガイドラインにおける専任教員）4名、グローバル推進本部特任教員2名及び、事務系職員（国際企画調整役及び国際総務室他）、理事及び部門長で構成] で議論すると共に、相手校とのビデオ会議を繰り返すことにより準備したものである。インド（日本初）及びマレーシアとの間（日本2例目）での国際連携専攻を教職協働で作上げた経験は、今後の本学の国際化の推進に役立つものと考えられる。これらのプログラムでは、平成31年度入試を実施して、入学定員をほぼ満たす学生が入学することとなった。

一方、学生の短期派遣・受入プログラムでは、新たにインド工科大学グワハティ校との間で派遣プログラム（スプリングプログラム；5名参加）を共同設計・実施し、産業界との連携に向けて（一財）バイオインダストリー協会との共催で「未来へのバイオ技術」勉強会『北東インドの生物資源、食品、バイオポリマー研究』～インド工科大学グワハティ校と岐阜大学の産官学共同の展開～をインド工科大学教員が参加する形で実施した。

2. 課題及び次年度の取組方針

JD を中軸とする大学の国際化に関しては、教員の交流、学生の相互派遣などの周辺のプログラムに加えて、産業界との連携の仕組みもおおむね整ったと考えられる。次年度以降は、JD 学生のインターンシップなどでの連携を通じて、JD と関連する産業界、岐阜・東海地域の各企業に対して、本学の国際化の成果を還元することが課題となる。次年度からは、「国際協働教育推進部門」に加えて「地域国際化推進部門」を設置して、JD の円滑な実施と、そこで培う成果の地域への還元に取り組むこととなる。

平成30年度国際交流推進及び国際交流 IR 部門活動報告

部門長 野々村 晴子
(グローバル推進機構 国際企画調整役)

1. 活動内容及び成果

本部門は、国際交流の推進と国際交流に関する IR を担当した。平成30年度は6名の教員と3名の事務職員から構成され、部門長は事務職員である国際企画調整役が務めた。機動力を重視して、基本的には部門長、松井特任助教、国際総務室、留学支援室で構成する部門ワーキンググループ(WG)で対応した。部門WGは月1回開催し、その状況をグローバル推進本部会議で毎月報告して、活動状況をオープンにしている。また、教員が加わって更に幅広い視野から検討したい年報やホームページについては個別WGを設けて活動したほか、必要に応じて部門員全体の意見も聴いて運営した。

具体的な活動内容としては、①学内の国際関連事業に関する継続的な情報収集、②大学間学術交流協定の締結と更新、③年報【日本語版、英語版】(年1回)、NEWSLETTER(年2回)の発行、④ホームページの改善、⑤卒業した留学生とのネットワーク作りのため、NEWSLETTER発行等の情報をEメールで連絡、⑥秋の国際月間の実施、⑦外国人留学生宿舎に関するIR分析、⑧国際IRデータブックの作成、⑨JDのための記者会見資料、広報チラシの作成、⑩写真集「岐阜大学の四季」の発行等を行った。

平成29年度に部門の活動の方向性がある程度定めることができたため、継続している活動が多い(①~③)。④については、ホームページWGで検討を行い、できる範囲で改善を行ったが、大幅な見直しには経費が必要となるため、2019年度に集中して取り組む予定である。⑤については、各部局で集められたデータを集約しているが、活用方法については、まだ検討の余地がある。⑥については「秋の国際月間」の必要性について部門で検討したが、例年通り実施することとした。ただし、イベント数を抑えるとともに、留学生と外国人研究者のほか、留学を経験した日本人学生、海外派遣された研究者、事務職員等、国際交流に関わる様々な構成員が参加する「学長主催国際交流パーティー」を開催し、参加者から好評を得た。⑦~⑨は主として松井特任助教が担当したもので、⑦は留学生宿舎の利用状況を各部局の英語特別プログラムとの関係に着目してまとめたもの、⑧はこれまで蓄積された国際関連のデータが事項別に見やすく集約されたもので、いずれもグローバル推進本部会議等を通じて部局にフィードバックされている。⑨では平成31年4月に開設されるジョイント・ディグリーについて、事前広報のために様々な資料を作成している。⑩は杉浦隆工学部教授の写真集に英訳を付した冊子であるが、大変に評判が良く、初版がすぐに無くなってしまったほどであった。

2. 課題及び次年度の取組方針

大学間学術交流協定(以下、大学間協定)について、近年、アメリカやオーストラリアの大学との協定継続が簡単でない状況となっている。ほとんどの大学間協定では交換留学生の授業料を相互に不徴収とするが、これらの国々の大学は、双方向の交流が行われていない場合、経営的にバランスが取れないと判断して協定の継続を行わない傾向にあるからである。本学の学生は欧米の英語圏の大学への留学を希望するが多いが、欧米の大学からの交換留学は日本語や日本文化を学ぶことを目的とするため、対応できる部局が限られ、交流が一方的になりやすい傾向にある。このため、この2年間で4大学から大学間協定の終了若しくは学生交流の停止を申し入れられている。このことへの対応は国際企画部門だけでなく、他の部門や部局等の理解と協力を得て学生の双方向交流を推進していく必要がある。

実際には、こういった経営判断が行われる協定担当の部署と、実際に学生を受け入れる部署や受け入れ先の日本語教員の認識が異なっている場合もあり、留学中の本学の学生が、日本語教員達と協力してイベントで岐阜大学を紹介する活動を行い、協定更新を働きかけた事例がある。本学からもデータ提供や広報誌を送るなどして協力を行ったところ、結果として協定が延長されることとなった。これは大変幸運な例だが、今後も各事例に応じた効果的な対応を検討し、実施していく。

平成30年度留学基盤教育推進部門活動報告

部門長 嶋 睦宏
(工学部 教授)

1. 活動内容及び成果

留学基盤教育推進部門ではサマースクールとして派遣プログラム及び受入プログラムを実施した。派遣プログラムでは、アルバータ大学(カナダ)において理系英語研修(English for Science and Technology: EST)を初めて実施した。これに参加した7名(大学院生1名、学部生6名)の学生たちは、8月中旬から9月下旬の6週間を現地で、理系に役立つプレゼンテーション技術や発音などを学ぶ授業に加え、理学部化学科の研究室で研究室体験を行うLab Partnershipにも参加し、実践的な英語力の向上を身につけた。このほかアルバータ大学で実施した一般英語研修(English as a Second Language: ESL)3週間プログラムに29名、グリフィス大学(オーストラリア)で実施したESLに7名を派遣した。またソウル科学技術大学校(韓国)のサマースクールへは3名、木浦大学校(韓国)へは1名を派遣した。一方、受入プログラムについては、6月下旬から7月下旬の4週間を本学で、マレーシア国民大学(マレーシア)やノーザンケンタッキー大学(米国)、カセサート大学(タイ)、電子科技大学(中国)などから計13名の外国人留学生を受け入れた。プログラムでは日本語クラスその他、郡上における週末ホームステイ、土岐での陶器作り体験、関での刃物作り見学、大相撲名古屋場所観戦のエクスカージョンを実施した。

2. 課題及び次年度の取組方針

今後へ向けた課題として、受入プログラムでは日本語クラスであらかじめ指定している日本語レベルと参加者の実際の日本語能力とのミスマッチを解消することや、派遣プログラム参加者募集案内や説明会について学生へさらに広く周知を図る必要がある。このことを踏まえ、次年度はグローバル推進機構で実施するプログラムについて、より広く学生へプログラム参加の機会を提供していきたいと考えている。またアルバータ大学ESTプログラムでは、Lab Partnershipでの受入研究室を、工学部を含む理系のより広い分野に拡大し、さらに充実した内容を提供したいと考えている。



学内の国際化をサポートする体制

【日本語・日本文化教育体制】（日本語・日本文化教育センター）

岐阜大学における日本語・日本文化教育は日本語・日本文化教育センター（旧留学生センター）が担っている。センターでは、対象学生によって異なる様々なコースやプログラムを提供している（詳細は『日本語・日本文化教育センター紀要2018』参照）。

（1）日本語研修コース

岐阜大学に在籍する大学院生、研究生、交換留学生を対象とした、1学期間のコースで、前期・後期に開講される。「集中コース」と「一般コース」があり、前者は、集中的に（週10～12コマ）日本語を学び、日本語の習得・向上を目指す。後者は、専門の研究が中心であるため、まとまった日本語学習の時間が取れない学生向けの、授業数が少ない（週1～6コマ）コースとなっている。さらに、集中コースは初級（A）、初中級（B）、中級（C）の3レベル、一般コースはゼロ初級（A1）、初級（A2）、初中級（B）、中級（C）、中上級（D）の4レベルのクラスに分かれている。学期が始まる前に学内公募が行われ、指導教員による申請によってコースが決定し、プレテストの結果によって当人のレベルにあったクラスが決まる。集中コースでは各クラス10名前後の学生が、大学・大学院で学ぶために必要な日本語能力を習得することを目的に、毎日、日本語学習に励んでいる。一般コースは授業数が少ないが、各自のペースで学ぶことができる。初級クラス（A1、A2）は入門レベルの学習に留まるものの、日常生活に関わる日本語を学ぶことができる。

（2）日本語・日本文化研修コース

自国の大学で日本語・日本文化を専攻する文部科学省奨学金留学生と交換留学生を対象とした、毎年10月に始まる約1年間のコースである。日本語授業や全学対象の授業を受けることにより日本語能力を向上させ、センターより提供される多彩な文化科目の受講、地域への見学旅行等により、日本文化・社会について深い見識を養うことができる。コースの終わりには、担当教員の指導のもと、日本語・日本文化に関わる修了論文を完成させ、「留学生は“日本”をどう見たか」と題する会で研究発表を行う。この会には毎年100名程度、本学関係者だけでなく、多数の市民も参加し、活発な質疑応答が行われる。修了生の多くは自国や日本の大学院に進学し、また日本関連の企業に就職している。

（3）日本社会文化プログラム

日本語・日本文化教育センターに所属する交流協定大学の交換留学生（日本語・日本文化学習を希望する日本語初級～中級レベルの学生）を対象としたプログラムである。「異文化理解」と「日本文化理解」の二つのステップで、日本の社会や文化に関する知識を身につけることを目的に、半年ないしは1年間の研修期間で実施する。日本語学習と共に、日本文化を実践的に学ぶ機会を提供しており、「日本文化へのいざない」という科目では、本学客員教授で江戸千家蓮華菴副家元である川上紹雪宗匠による茶道の講義・実践が学べる。

（4）全学共通教育（日本語・日本事情クラス、人文科学系科目）

各学部 に在籍する留学生と交換留学生を対象とした、上級レベルの日本語と日本事情に関する科目（6科目）を開講している。また、人文科学科目（8科目）も開講しており、その中には留学生と日本人学生の合同授業もある。

（5）交流ラウンジ

授業以外での日本語・日本文化教育の場として、センター内には「交流ラウンジ」が設置されている。外国人留学生と日本人学生との交流、日本人学生チューターによる勉学・生活支援、パソコンの利用等、多様な活動ができる。不定期にイベントも開催されており、留学生と日本人学生双方にとって有意義な場所となっている。

【保健管理体制】（保健管理センター）

保健管理センターでは、本学学生及び教職員だけでなく、本学に滞在する外国人留学生及び研究者に向けた予防接種情報や健康管理方法のアドバイスを行っている。

（1）外国人留学生・研究者に向けた保健管理センターニュース等による英語での広報活動

救命救急（AED）の案内



センターの利用案内



保健管理センターニュース英語版（No.114-122）

《平成30年度発行実績》

No.	発行日	タイトル
114	2018.08.30	Rubella
115	2018.09.07	Insect bites
116	2018.11.06	Let's prevent Influenza!
117	2018.11.06	To Returnees from International Activities
118	2018.12.17	Let's prevent norovirus infection!
119	2019.01.10	Caution Influenza
120	2019.02.01	To International House Residents ~There is a nationwide outbreak of influenza!~
121	2019.03.18	What is Invasive Meningococcal Disease (IMD)?
122	2019.03.19	Excessive drinking warning No. 1



（2）外国人留学生・研究者受入れ時の健康診断（胸部 X 線、感染症抗体検査含む）受診の徹底

外国人留学生・研究者は、いずれも来日後速やかに、本学新入生と同じ質の高い健康診断を受診し、適切な健康管理を受けている。特に、全員に麻疹、風疹、流行性耳下腺炎、水痘の抗体検査を実施し、抵抗力が不十分な者には追加予防接種勧奨をしている。

（3）海外渡航に向けた「健康の手引き」を用いた渡航時の健康管理指導

海外へ留学する学生（職員）に向けて、海外渡航時に健康面で注意すべき事項をわかりやすくまとめたパンフレットを提供し、予防接種を含め健康管理面から渡航準備を支援している。

（健康の手引き 2019年4月 第3版：http://www.hoken.gifu-u.ac.jp/img/tebiki.pdf）

（4）全外国人留学生・研究者に英語の健康啓発本「Health Management on Campus」を提供

英語の健康情報冊子を、全留学生・研究者に来日後提供し、自己健康管理、健康意識の向上に役立っている。

3. 海外大学・機関等との学術・学生交流協定

本学では、組織的・計画的な研究者・学生の交流及び教育研究に関する情報交換等を推進するため、積極的に大学間学術交流協定を締結している。2019年3月31日現在、20カ国49大学1機関との大学間学術交流協定を締結しているほか、各部局においても様々な学術交流協定を締結している。

一覧はIV. 資料に掲載し、本年度に新規締結した協定大学等の詳細を以下に記載する。

本年度に新規締結した協定大学等

大学間

平成30年度に新規締結した学術交流協定大学等：4カ国4大学

①マリアノ・マルコス州立大学（フィリピン）

概要	1978年1月6日に大統領令によって設立され、フィリピンの州立大学としては比較的歴史の新しい大学である。しかし、イロコス州にあった7つの単科大学が統合して設立されたもので、同大学の基盤は強く、その始まりは1900年代初頭にさかのぼる歴史的根拠を有し、当地域の高等教育の包括的な機関とも言える。大学名は設立当時の大統領の父親の名前に由来しており、設立当初から国家の重点大学として発展してきた。		
目的	当大学の学長は連合農学研究科の修了生であることから、任期中に多くの研究分野での教育研究連携が可能である。日本から近い国家であり、英語を主体とした高等教育がなされていることから、学生交流を通じて、本学学生の国際化教育に貢献できるパートナーとなり得る。		
協定発効日	9月10日	協定期間	5年間
年間交換留学可能学生数	2名		

②フエ大学（ベトナム）

概要	10の構成大学から成り、約4万5千人の学生が在籍する総合大学である。ベトナム全土に100以上設置されている国立大学のうち、14大学が指定されている中核大学の1つである。		
目的	フエはベトナムの古都であり、ベトナムの中部に位置する。ベトナムを含めた東南アジアが有する豊富な生物資源（植物、微生物）へのアクセスが将来的に可能になり、それらを用いた共同研究及び学生交流が可能になる。またフエ外国語大学日本語学科では日本語教育が行われており、日本語や日本文化を学ぶ学生の受け入れが今後増加すると予想される。		
協定発効日	11月12日	協定期間	5年間
年間交換留学可能学生数	2名		

③アッサム大学（インド）

概要	北東インド地域における最初の国立総合大学である。平成24年度より連合農学研究科が形成した「南部アジア地域における農学系博士教育連携コンソーシアム」の加盟大学のメンバーとして、相互訪問、講義提供、学生交流を実施してきた。		
----	---	--	--

目的	修士・博士を中心とする大学院大学であり、本学への進学も含めた学生の交流が期待できる。応用生物科学部、自然科学技術研究科での短期相互派遣プログラムの活性化に貢献することが期待できる。		
協定発効日	11月20日	協定期間	5年間
年間交換留学可能学生数	2名		

④サラマンカ大学（スペイン）

概要	スペイン最古の大学である。1218年にレオン王国アルフォンソ9世によって設立。サラマンカはスペインを代表する大学街で、首都マドリッドから北西に鉄道で約1時間半の距離に位置。1988年に同大学を含む旧市街地全体が、ユネスコより世界遺産として登録された。同大学は、ヨーロッパを代表する総合研究大学として、法学、教養学、言語学、化学、医学などの学部を有し、250を超えるプログラムを提供している。		
目的	2018年4月14日開催サラマンカ大学・岐阜薬科大学・岐阜大学三大学連携学術シンポジウムにて、基礎研究・創薬研究で連携促進しようという意見交換を行った。今後はマイクロRNA研究者等との連携を進めるとともに、共同研究テーマが具体化すれば、短期学生および教員の相互派遣を行っていく。		
協定発効日	11月26日	協定期間	4年間
年間交換留学可能学生数	2名		

平成30年度に大学間学術交流協定の更新を完了した大学

	協定大学名	国	最新発効日	有効期間
1	ソウル科学技術大学校	韓国	4月1日	5年間
2	吉林大学	中国	5月12日	5年間
3	ハノイ工科大学	ベトナム	7月1日	5年間
4	広西大学	中国	7月1日	5年間
5	スブラス・マレット大学	インドネシア	7月8日	5年間
6	バイロイト大学	ドイツ	9月1日	5年間
7	江南大学	中国	9月28日	5年間
8	カセサート大学	タイ	9月30日	5年間

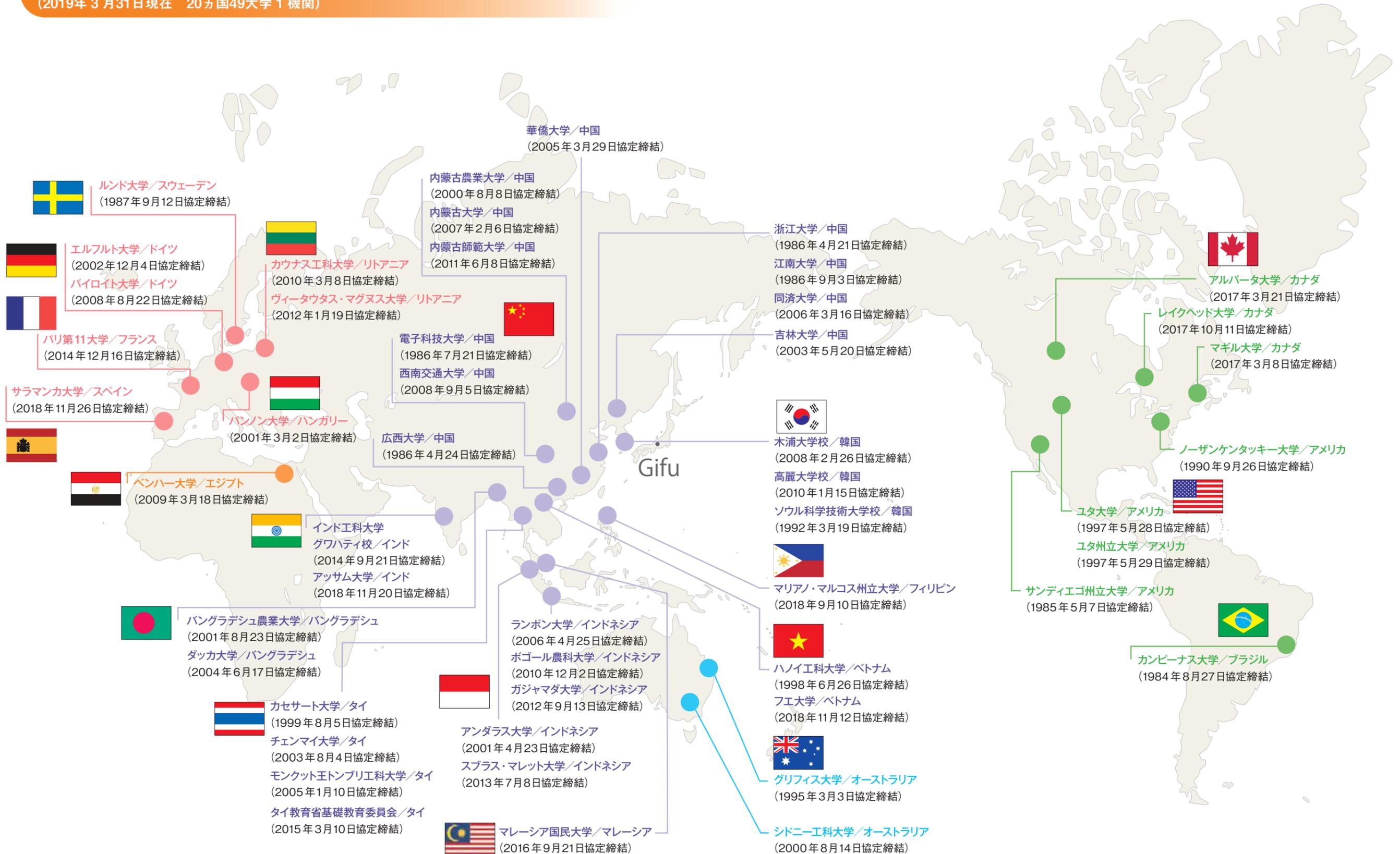
部局間

平成30年度に新規に締結した学術交流協定大学等

部局	締結先	国	締結日
工学部	ブルネイ・ダルサラーム大学理学部	ブルネイ・ダルサラーム	6月15日
	ザンビア大学工学部	ザンビア	2019年1月30日
応用生物科学部	フエ農林大学*	ベトナム	4月27日
	カザン医学アカデミー	ロシア	12月10日
	ハンガリー科学アカデミー農学研究センター	ハンガリー	12月10日

*2018.11.12より大学間学術交流協定へ移行

大学間学術交流協定締結大学・機関マップ
(2019年3月31日現在 20ヵ国49大学1機関)



部局間学術交流協定締結大学・機関マップ
(27カ国47大学 6機関)

表示アイコン	協定部局	表示アイコン	協定部局
教	教育学部	連獣	連合獣医学研究科
地	地域科学部	連創	連合創薬医療情報研究科
医	医学部	流	流域圏科学研究センター
工	工学部	保	保健管理センター
応	応用生物科学部	イ	インフラマネジメント技術研究センター
医研	医学系研究科	複	複合材料研究センター
連農	連合農学研究科		



外国人留学生在籍数

5月1日現在の岐阜大学の外国人留学生在籍者数は357名（総学生数7,431名の4.8%）で、前年5月1日現在の322名と比べ35名（11.1%）増加した。

出身国別に見た場合、上位は1位中国158名（44%、前年度+11名）、2位インドネシア47名（13%、前年度+11名）、3位マレーシア23名（6%、前年度-1名）及びベトナム23名（6%、前年度+1名）であった。地域別に見た場合、91.6%がアジアからの学生であり、次いでアフリカ（3.3%）、中東（2.2%）、ヨーロッパ（1.7%）、その他（1.2%）という内訳となっている。

学部・研究科別内訳

部局等	学部		修士・博士前期 専門職学位		博士・ 博士後期		日研究生	合計
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規		
教育学部／教育学研究科（専門職学位・修士）	1	1	4	2				8
地域科学部／地域科学研究科（修士）	11	17	30	0				58
医学部（医学科・看護学科）／医学系研究科（修士・博士・博士後期）	3	2	0	0	10	0		15
工学部／工学研究科（博士前期・博士後期・博士）	29	11	2	0	46	0		88
応用生物科学部／応用生物科学研究科（修士）	5	1	6	0				12
自然科学技術研究科（修士）			65	5				70
連合農学研究科（博士）					56	0		56
連合獣医学研究科（博士）					36	0		36
連合創薬医療情報研究科（博士）					0	0		0
流域圏科学研究センター					0	0		0
日本語・日本文化教育センター		6					8	14
合計	49	38	107	7	148	0	8	357

連合大学院別内訳

研究科	正規		非正規	
	学生数	内配置大学が 岐阜大学	学生数	内配置大学が 岐阜大学
連合農学研究科（博士）	56	49	0	0
連合獣医学研究科（博士）	36	10	0	0
連合創薬医療情報研究科（博士）	0	0	0	0
合計	92	59	0	0

本学学生の海外派遣実績

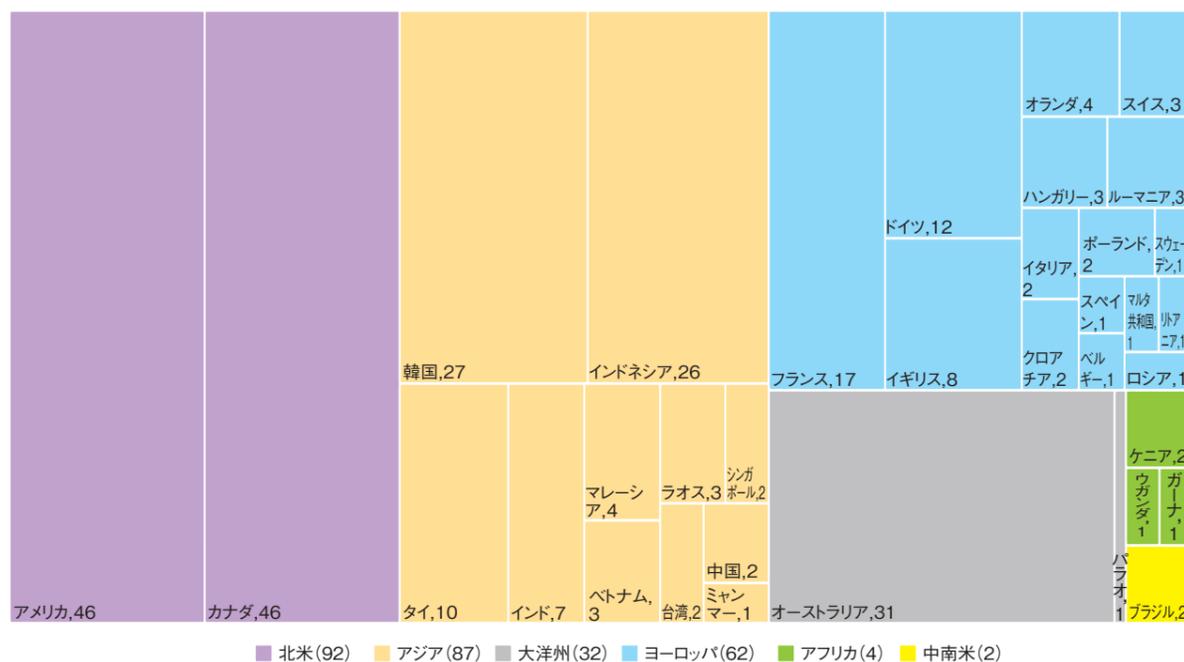
本学学生の大学を通じた海外渡航実績は以下の通りである。なお、岐阜大学基金等の海外渡航における助成金においては、私事渡航に対しても申請があり採択された場合、支援を行っている。本年度は278名が海外へ渡航し、内日本人学生が259名、留学生が19名であった。

表1 本学学生の海外渡航者数（プログラム別）

種別		渡航者数	
全学	大学間学術交流協定に基づく交換留学	27 (16)	
	岐阜大学サマースクールプログラム	サマースクール（派遣）	4
		ESLプログラム	36
		ESTプログラム	7
岐阜大学スプリングプログラム	インド派遣プログラム	5	
部局	教育学部	総合文化海外実習	12
		短期留学・研修	1
		英国教育実習プログラム	2
	地域科学部	部局間学術交流協定に基づく交換留学	4 (4)
	医学部	海外臨床実習	12
		海外短期留学（看護）	2
		国際交流プログラム（忠北大学校医学部）	11
	工学部・自然科学技術研究科・工学研究科	工学系協定校学生交換留学プログラム（派遣）	19
		自然科学技術研究科／工学研究科グローバルリーダー養成のためのインストラクショナル・インターンシッププログラム	6
		国際学会発表奨学金プログラム	30
	応用生物科学部・自然科学技術研究科・応用生命科学研究科	生物多様性と遺伝資源に係る南部アジア国際協働教育プログラム	5
		国際獣医学インターンシップ演習	4
	連合農学研究科	インターンシッププログラム	1
		若手研究者海外挑戦プログラム	1
		国際ワークショップ	1
連合獣医学研究科	海外派遣プログラム	9	
	学会発表支援プログラム	2	
	若手研究者育成プログラム	4	
その他	トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム	7	
	4大学連携事業研修プログラム	5	
	全学共通教育科目	フランス語Ⅱ	13
	研究留学		10
	学会		23
	調査		8
	語学留学		6
	インターンシップ		1
合計		278 (20)	

()内は地域科学部国際教養コース学生を内数として示す。

図1 本学学生の海外渡航先（延べ数）



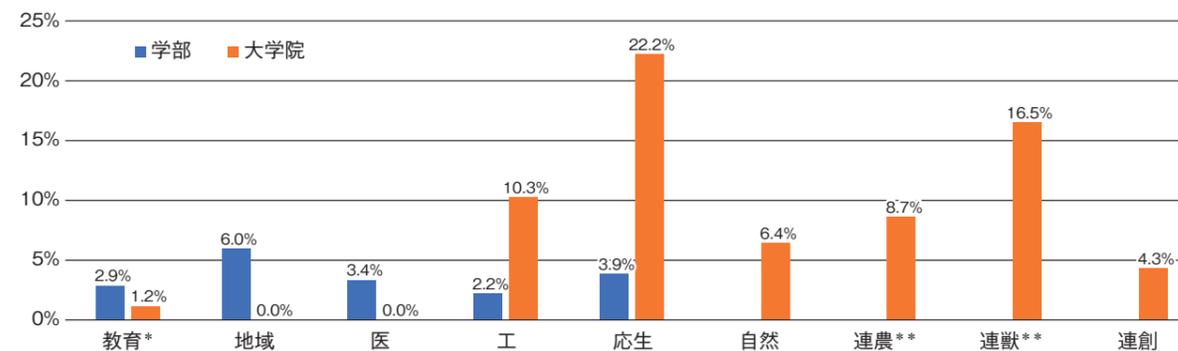
本学学生の渡航先地域（図1）としては、昨年度に比べ北米が27名増加し、アジアが14名減ったことにより、北米が最大の渡航先エリアとなった。昨年度28名であったアメリカは、46名に増加した。これは地域科学部国際教養コースでの海外留学が必修であることから、交換留学での英語圏への渡航ニーズが増えたためである。カナダにおいては、今年度初めてアルバータ大学とのEST（English for Science and Technology）プログラムを開始したことや、レイクヘッド大学への交換留学、マギル大学への海外臨床実習など協定大学との交流が活発化したことによる派遣者数増加が見られた。

表2 本学学生の海外渡航者数（部局別）

部局	学部生数	大学院生数	全学部生数	全大学院生数
教育学部 / 教育学研究科（専門職学位・修士）	30	1	1,044（-2）	138（-15）
地域科学部 / 地域科学研究科（修士）	28	0	468（-8）	50（-1）
医学部（医学科・看護学科） / 医学系研究科（修士・博士後期・博士）	33	0	982（+1）	215（-18）
工学部 / 工学研究科（博士前期・博士後期・博士）	50	11	2,247（-54）	107（-295）
応用生物科学部 / 応用生物科学研究科（修士）	35	2	901（0）	9（-99）
自然科学技術研究科（修士）	—	59	—	916（+475）
連合農学研究科（博士）	—	9	—	104（+18）
連合獣医学研究科（博士）	—	19	—	115（-4）
連合創薬医療情報研究科（博士）	—	1	—	23（-2）

全学部生数・全大学院生数は2017年度および2018年度岐阜大学概要の数値を使用
（ ）内は前年度からの増減を示す

図2 本学学生の海外渡航率（部局別）



*教育は大学院学生数から専門職学位課程を除いた数を使用 **連農及び連獣は全配置大学の学生をカウント

今年度の本学学生の海外渡航率（図2）においては、地域科学部が昨年度の2.9%から6.0%に伸びた。この理由としては、国際教養コースの学生の留学数が2017年度の8名から20名に増加したことが挙げられる（表1）。また、工学研究科、応用生物科学研究科、連合獣医学研究科においては1割を超える学生が海外渡航したことも分かる（図2）。3研究科における渡航目的は主に国際学会派遣者数が占めた。



トビタテ! 留学 JAPAN とは?

文部科学省は、意欲と能力のある全ての日本の若者が、海外留学に自ら一步を踏み出す気運を醸成することを目的として、2013年10月より留学促進キャンペーン「トビタテ! 留学 JAPAN」を開始しました。本学の学生も、数多く世界に旅立っています。

トビタテ! 岐阜大生!!

本学の採用実績は次の通りです。

平成26年度	2014年9月 - 2015年3月	メルボルン大学	オーストラリア
	2014年12月 - 2015年9月	メルボルン大学	オーストラリア
平成27年度	2014年9月 - 2016年9月	ランガラカレッジ	カナダ
	2015年9月 - 2016年3月	ベルリン自由大学	ドイツ
平成28年度	2016年10月 - 2017年9月	ワーゲニンゲン大学、ルーヴェンカトリック大学	オランダ、ベルギー
	2016年10月 - 2017年9月	テュレーン大学	アメリカ
	2016年10月 - 2017年9月	国立衛生研究所	アメリカ
平成29年度	2016年10月 - 2017年3月	シンガポール国立大学	シンガポール
	2017年9月 - 2018年8月	アルバータ大学	カナダ
	2017年11月 - 2018年9月	デュポン小児病院	アメリカ
平成30年度	2018年4月 - 2018年6月	シドニー大学	オーストラリア
	2018年9月 - 2018年10月	ミネソタ大学ツインシティー校	アメリカ
	2018年9月 - 2019年6月	イェナプラン教育協会、ヨーク大学附属語学学校、Eric Hamber Secondary School	オランダ、カナダ
	2018年9月 - 2019年9月	スイス連邦工科大学ローザンヌ校	スイス
	2018年10月 - 2019年9月	国立衛生研究所	アメリカ

本学教職員派遣実績

(平成30年度海外渡航者数調べ(延べ人数))

部局名	出張	研修	合計
教育学部・教育研究科	37(9)	2(0)	39(9)
地域科学部・地域科学研究科	25(9)	1(0)	26(9)
医学部・医学系研究科	110(3)	6(1)	116(4)
医学部附属病院	50(0)	11(1)	61(1)
工学部・工学研究科	242(55)	10(0)	252(55)
応用生物科学部・応用生物科学研究科	94(32)	3(1)	97(33)
連合農学研究科	7(4)	0(0)	7(4)
連合獣医学研究科	1(0)	0(0)	1(0)
連合創薬医療情報研究科	2(0)	0(0)	2(0)
流域圏科学研究センター	23(2)	0(0)	23(2)
地域協学センター	0(0)	0(0)	0(0)
保健管理センター	6(0)	6(1)	12(1)
教育推進・学生支援機構	1(0)	0(0)	1(0)
研究推進・社会連携機構	15(2)	0(0)	15(2)
情報連携統括本部	0(0)	0(0)	0(0)
本部(総合企画部、人材開発部、財務部)	5(4)	3(2)	7(5)
グローバル推進本部	13(10)	0(0)	13(10)
合計	631(130)	42(6)	673(136)

うち()内は協定大学

外国人研究者・来訪者受入実績

(平成30年度外国人研究者・来訪者受入数調べ(延べ人数))

部局名	研究者	来訪者	国・地域(研究者)	国・地域(来訪者)	合計
教育学部・教育研究科	1(0)	3(1)	台湾	アメリカ、ドイツ、スイス	4(1)
地域科学部・地域科学研究科	0(0)	0(0)			0(0)
医学部・医学系研究科	2(2)	12(5)	エジプト	アメリカ、イギリス、カナダ	14(7)
医学部附属病院	0(0)	0(0)			0(0)
工学部・工学研究科	10(2)	73(40)	イギリス、インドネシア、エジプト、カナダ、中国、バングラデシュ、リトアニア	アメリカ、イスラエル、インド、インドネシア、エジプト、オーストラリア、韓国、シンガポール、タイ、台湾、中国、ナイジェリア、ノルウェー、マレーシア、南アフリカ、リトアニア	83(42)
応用生物科学部・応用生物科学研究科	1(0)	9(2)	エジプト	インド、台湾、中国、ドイツ、ハンガリー、ベトナム	10(2)
連合農学研究科	2(1)	42(35)	タイ、バングラデシュ	インド、インドネシア、エジプト、タイ、中国、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、ラオス	44(36)
連合獣医学研究科	0(0)	13(1)		インドネシア、韓国、台湾	13(1)
連合創薬医療情報研究科	0(0)	0(0)			0(0)
流域圏科学研究センター	1(0)	2(1)	中国	インドネシア、中国	3(1)
地域協学センター	0(0)	20(0)		台湾	20(0)
保健管理センター	0(0)	4(3)		アメリカ、タイ	4(3)
教育推進・学生支援機構	0(0)	0(0)			0(0)
研究推進・社会連携機構	1(1)	5(0)	エジプト	インド、デンマーク	6(1)
情報連携統括本部	0(0)	0(0)			0(0)
本部(総合企画部、人材開発部)	0(0)	0(0)			0(0)
グローバル推進本部	0(0)	30(31)		アメリカ、インドネシア、カナダ、韓国、ザンビア、フィリピン、ベトナム	30(31)
合計	18(6)	213(119)			231(125)

うち()内は協定大学

国際協力活動

本学の理念である「学び、究め、貢献する」に基づき、グローバルな視点においても社会貢献、また有為な人材育成を行うため、積極的な国際協力活動を行っている。これまで本学が行ってきた国際協力機構(JICA)による専門家派遣及び外国人研修員受入等について、今後も引き続き協力を行うと同時に、海外の大学及び関係機関等と国際的なネットワークを構築し、教育研究の国際化を図ることで、世界に開かれた大学を目指す。

本年度に実施された国際開発協力一覧(JICA事業)

種別	国名	プロジェクト名	人数	協力期間
調査団員派遣	ザンビア	ザンビア国橋梁維持管理能力向上フェーズ2	1名	5.20-5.29
専門家派遣	東ティモール	東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(情報工学)	1名	8.4-8.12
		東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(情報工学)	1名	8.5-8.11
調査団員派遣	フィリピン	フィリピン国道路・橋梁の建設・維持管理に係る品質管理向上プロジェクトフェーズ3	1名	8.15-8.18
専門家派遣	東ティモール	東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(電気・電子工学)	1名	8.31-9.9
		東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(機械工学)	1名	9.21-9.30
受託研修員受入	東ティモール	東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(機械工学)	4名	11.6-12.20
		東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(電気・電子工学)	1名	11.6-12.20
		東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(情報工学)	2名	11.6-2019.1.31
専門家派遣	東ティモール	東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(情報工学)	1名	11.23-12.2
		東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(情報工学)	1名	2019.2.22-2019.3.10
		東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(機械工学)	1名	2019.3.15-2019.3.24
		東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(情報工学)	2名	2019.3.15-2019.3.24
		東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(電気・電子工学)	1名	2019.3.15-2019.3.31
			1名	2019.3.22-2019.3.31

JICA 東ティモール事業

『東ティモールでは1999年8月の独立を問う直接投票後の混乱により、多くの住民が避難を余儀なくされ、教育機関を含む物的インフラの7割以上が破壊・使用不可能となるなど甚大な被害を被った。東ティモール暫定行政統治機構(UNTAET/ETTA)は2000年11月に東ティモール大学を開校。国造りを担うべき技術系人材の育成の観点から、インドネシア時代の旧東ティモール・ポリテクニクを母体として工学部に電気/電子工学科、機械工学科、土木工学科を設置したが、東ティモールでは高等技術教育体制の整備・運営に係る経験・知識が不足しており、日本に支援を要請してきた。』

日本としては、東ティモールの支援要請に応え、2001年より東ティモール大学工学部各学科のカリキュラムの策定、緊急無償資金協力による施設復旧・機材供与、電気・電子工学科に対して実習指導の専門家派遣を行ってきたところである。』¹⁾

本学は2003年からJICA 東ティモール事業「JICA 東ティモール大学工学部支援プロジェクト」、さらに2010年からは第2フェーズである「東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト」²⁾の協力機関として、同国を支援している。

1) 東ティモール大学工学部支援プロジェクト: JICA HP 参照
(<http://www.jica.go.jp/project/easttimor/0601585/01/index.html>)

2) 東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト: JICA HP 参照
(<http://www.jica.go.jp/project/easttimor/002/outline/index.html>)

短期研修プログラム

【サマースクール（夏期短期語学研修：派遣）】

サマースクールは、その国の言語や文化を集中的に勉強するプログラムであり、短期間海外で生活することで国際感覚を高め、言語力を向上させ、今後の国際交流・海外留学等への契機となることを目的に実施している。また、昨年度同様、4大学連携事業（名古屋大学・愛知教育大学・三重大学・岐阜大学）(p.41)による、フライブルク大学への派遣も行った。

渡航先	ソウル科学技術大学校（韓国）		
現地プログラム実施期間	7月16日－7月27日	滞在期間	2週間
内容	韓国語研修、文化体験等		
参加人数	3名	宿泊	学生寮
渡航先	木浦大学校（韓国）		
現地プログラム実施期間	7月31日－8月10日	滞在期間	2週間
内容	韓国語研修、文化体験等		
参加人数	1名	宿泊	学生寮
渡航先	グリフィス大学（オーストラリア）（ESLプログラム）		
現地プログラム実施期間	8月9日－9月16日	滞在期間	5週間
内容	英語研修、ブリスベンツアー等		
参加人数	7名	宿泊	ホームステイ
渡航先	アルバータ大学（カナダ）（ESLプログラム）		
現地プログラム実施期間	8月15日－9月5日	滞在期間	3週間
内容	英語研修、ロッキーツアー等		
参加人数	29名	宿泊	ホームステイ
渡航先	アルバータ大学（カナダ）（ESTプログラム）		
現地プログラム実施期間	8月15日－9月22日	滞在期間	6週間
内容	科学英語研修、研究室体験、ロッキーツアー等		
参加人数	7名	宿泊	ホームステイ
渡航先	フライブルク大学（ドイツ）※4大学連携事業		
実施期間	2019年3月5日－3月28日	滞在期間	4週間
内容	ドイツ語研修、文化体験、フライブルク市内見学等		
参加人数	5名	宿泊	学生寮

ESL : English as a Second Language

EST : English for Science & Technology

【アルバータ大学派遣プログラム】

事前研修（Pre-departure course）について

本学では、学術交流協定大学であるアルバータ大学（カナダ）へ短期派遣する2種類のプログラム（ESL: English as a Second Language、EST: English for Science and Technology）を実施した。本プログラムの参加学生は、事前準備として渡航前に事前研修を受講することになっており、ESLプログラム事前研修（計8回）、ESTプログラム事前研修（計4回）を開催した。

ESLプログラム事前研修では、グローバル推進本部教員がオリジナルテキストを作成し、言語習得だけでなく文化の異なる国での効果的なコミュニケーションのとり方や日本文化の紹介の仕方、カルチャーショックとの向き合い方に加え、渡航や安全に関する情報なども提供した。また、実際に海外留学・生活しているロールモデルとして外国人留学生在がコミュニケーションパートナーとなり研修をサポートした。

ESTプログラム事前研修では、岐阜県国際交流員セヴギ ユェヴィック氏を講師に招き、理系分野に特化した語彙力の強化や英語論文の読解方法等に焦点を当てた学習方法を学んだ。また、実践的なスキルを身につけるため、参加学生は実験操作や化学反応など各自テーマを選定しプレゼンテーションを行った。



ESLプログラムについて

本プログラムは、アルバータ大学が岐阜大学のためにカスタマイズした3週間の英語研修プログラムで、2017年度に開始し本年度で2回目の派遣となった。午前中の講義では、ディスカッションやプレゼンテーションを通してコミュニケーションスキルを中心に学び、午後からは学内ツアーやエクスカッション、英会話クラブなどの様々なアクティビティに参加することができる。

また、留学期間中はホームステイをすることになっており、ホストファミリーとの生活を通じて、異文化や多様な価値観に触れる貴重な機会となっている。

なお、2018年度は29名の学部学生が本プログラムに参加し、修了した。



ESLプログラムスケジュール

日程	事項	内容
4月13日、19日、25日	ESL Program Information Session	プログラム内容、事前研修と申込手続きについて説明
4月13日－5月7日	ESLプログラム参加者募集	応募者29名
5月11日	選考結果通知	29名（教育学部2名、地域科学部4名、医学部1名、工学部15名、応用生物科学部7名）
5月23日－7月12日	ESL事前研修	語学・異文化理解トレーニング（グリフィス大学派遣者は別途実施）
8月10日	Send-off Party	ESL事前研修修了証書の授与と送り出しの会
8月15日－9月6日	ESLプログラムの派遣期間	現地プログラム実施期間：8月15日－9月5日
10月10日	懇談会	プログラム参加学生、理事、教職員との懇談

EST プログラムについて

本学では、2018年度に新たにアルバータ大学と共同で開発した理系学生のための実践科学英語研修・研究室体験を含む EST (English for Science and Technology) プログラムを開始した。本プログラムは、アルバータ大学附属英語学校及び理学部が連携して実施するもので、研究室体験や授業を通じて科学技術分野における研究活動や報告書作成、成果発表などを英語で実施するために必要なコミュニケーションスキルや基本となる考え方を6週間にわたり学ぶ。これらに加え、参加者は英語での一般的なコミュニケーションスキルや異文化なども学ぶことができるプログラムとなっている。

また、留学開始前には計4回の事前研修を実施し、参加者は専門性の高い英語の学習方法やプレゼンテーション手法について学んだ。なお、2018年度は7名(学部生6名及び大学院生1名)が本プログラムに参加し、修了した。



EST プログラムスケジュール

日程	事項	内容
4月10日、4月27日	EST Program Information Session	プログラム内容と申込手続きについて説明
4月10日 - 5月15日	EST プログラム参加者募集	応募者7名
5月21日	選考結果通知	7名(工学部5名、応用生物科学部1名、自然科学技術研究科1名)
6月13日、6月27日、7月11日、7月25日	EST 事前研修	理系英語学習・学習方法トレーニング
8月10日	Send-off Party	送り出しの会
8月15日 - 9月23日	EST プログラムの派遣期間	現地プログラム実施期間：8月15日 - 9月22日
11月7日	懇談会	プログラム参加学生、理事、教職員との懇談

[成果報告]

留学報告の機会：海外留学フェア、留学報告会、study abroad、キャンパスガイド等広報誌への寄稿／
ESL・EST 懇談会@ラーニング・コモンズ with 鈴木理事(国際・広報担当)／

【スプリングプログラム(派遣)】

スプリングプログラムは、ジョイント・ディグリー(JD)プログラムを開始するにあたり、相手国についてはJD設置大学への日本人学生の興味を促すことを目的に、本学学生がインド工科大学グワハティ校(IITG)へ訪問するプログラムとして本年度初めて開催した。初回開催のため、定員を5名とし、IITG側とプログラム内容を相談しながら作り上げたオリジナルプログラムである。



渡航先	インド工科大学グワハティ校(インド)		
現地プログラム実施期間	2019年3月9日 - 3月22日	滞在期間	2週間
内容	IITG 研究室訪問、IASST(研究所)訪問、デザイン思考セミナーの実施、地域企業見学及び文化体験		
参加人数	5名	宿泊	学生寮

スプリングプログラムスケジュール

日程	事項	内容
9月末	学生募集開始	説明会は実施せず JD 専任教員を通じてフライヤー配付
11月2日	申込メ切	10名が興味を示し5名が申込に至った
2019年1月24日	参加メンバー顔合わせ・説明会	メンバー顔合わせ及び渡航前の説明会を実施
2019年2月13日	インド人学生交流会(茶話会)*	参加学生及び本学インド人留学生・研究者との交流会を実施
2019年3月1日	インド人学生交流会(茶話会)*	インド人学生側がホストとなり実施
2019年3月8日 - 23日	インド工科大学グワハティ校スプリングプログラム参加	現地プログラム実施期間：2019年3月9日 - 22日
2019年5月13日	帰国後報告会(茶話会)*	出発前交流会参加学生(日本・インド)、JD関係者へのフィードバック

*JD 入学希望者や IITG への留学に興味のある日本人学生にも声をかけて実施した。

【サマースクール（夏期短期語学研修：受入）】

平成30年度の岐阜大学サマースクール（受入）は、6月末から7月末までの期間で実施した（日本語および日本文化の教育担当は日本語・日本文化教育センター）。本プログラムで養成を目指す人材は、日本を理解し応援してくれる海外の人々である。日本語授業はもちろんのこと、本物に触れる日本文化体験（現役能楽師によるワークショップ、陶芸体験や相撲観戦等）、地域性を生かした学外活動（郡上市におけるホームステイプログラム等）、日本人学生との交流機会等を提供している。本プログラムは今回の実施が31回目（31年目）で、参加学生は延べ495名を数える。本プログラムの修了生が、岐阜大学をはじめとした日本の大学に半年または1年の短期留学に再来日する例は少なくなく、その後さらに日本の大学院への進学、日本での就職に至る者もいる。



対象大学	大学間学術交流協定校のうち、日本語能力試験 N 4 相当（300漢字）の日本語能力を有する学生が在籍する大学		
実施期間	6月27日 - 7月25日	滞在期間	4週間
参加人数	13名：ノーザンケンタッキー大学（アメリカ）4名、木浦大学校（韓国）3名、電子科技大学（中国）1名、マレーシア国民大学（マレーシア）2名、広西大学（中国）1名、カセサート大学（タイ）2名		
宿泊	岐阜大学学外合宿研修所		

スケジュール

	事項	内容
1	開講式・ガイダンス・歓迎茶話会	ガイダンス、キャンパスツアー、宿舎チューターとの顔合わせなど
2	日本語授業	8:45-12:00の授業を全10回実施
3	土岐エクスカージョン	土岐市を訪問し、陶芸（絵付け・ろくろ）を体験
4	郡上プログラム	3泊4日の郡上市におけるホームステイ及び文化体験（茶道・書道・剣道・小学生や高校生との交流等）
5	相撲観戦	大相撲名古屋場所観戦
6	関エクスカージョン	関刃物ミュージアムにて、日本刀鍛錬見学、ミニはさみ組み立て体験
7	能楽ワークショップ	能楽（能・狂言）ワークショップ
8	まとめの会・修了式・歓送会	修了証書授与と代表参加学生スピーチ、郡上ホームステイ先のご家族、宿舎チューターも参加

【成果報告】

サマースクールレポート：本学 HP、「国際交流、刊行物等」に掲載
https://www.gifu-u.ac.jp/international/newsletter/ss_report.html

【ウィンタースクール（受入）】

ウィンタースクールは、本学とインド工科大学グワハティ校（IITG）及びマレーシア国民大学（UKM）との国際協働教育の連携活性化（ジョイント・ディグリープログラム等を含む）を視野に入れた留学誘導プログラムで、平成27年度から実施している。第1回、第2回参加者においては各年1名ずつ、本プログラムを契機に本学への進学を決めている。

平成30年度の岐阜大学ウィンタースクールでは、これまでの研究室でのラボワークやサバイバル日本語講座、日本文化体験に加え、企業見学として、「三菱ケミカル横浜研究所」「山崎製パン中央研究所」「日清製粉千葉工場」を訪問し、普段見ることのできない各企業の研究施設や工場を見学した。



対象大学	インド工科大学グワハティ校、マレーシア国民大学
実施期間	12月4日 - 12月21日
滞在期間	2週間強
参加人数	8名：インド工科大学グワハティ校（インド）5名、マレーシア国民大学（マレーシア）3名
宿泊	岐阜大学国際交流会館 C 棟 学生室

スケジュール

	事項	内容
1	開講式・ガイダンス・歓迎会	ガイダンス、キャンパスツアー、学長表敬訪問、指導教員・ラボチューターとの顔合わせ等
2	ラボワーク	工学部及び応用生物科学部の協力による研究室活動
3	日本語授業*	90分授業を全6回実施
4	日本文化体験	十二単着体験*、郡上エクスカージョン*
5	企業見学	三菱ケミカル横浜研究所、山崎製パン中央研究所、日清製粉千葉工場
6	成果報告会・修了式・歓送会	研究室体験成果報告、日本語スピーチ、修了証書授与等

*本学日本語・日本文化教育センターにより実施

【成果報告】

ウィンタースクールレポート：本学 HP、「国際交流、刊行物等」に掲載
https://www.gifu-u.ac.jp/international/newsletter/ws_report.html

4. 国際交流活動

1. 国際協働教育関連

【第1回 国際協働教育部門セミナー「JD 専攻の魅力」を開催】

4月26日、グローバル推進本部国際協働教育部門主催による第1回国際協働教育部門セミナー「JD 専攻の魅力」を開催した。本学は、国際化の推進と教育研究力のさらなる向上を図るため、平成31年度に海外協定大学のインド工科大学グワハティ校（IITG）およびマレーシア国民大学（UKM）とそれぞれ協働し、4つの国際連携専攻（ジョイント・ディグリープログラム：通称 JD）を開設することを計画している。

今回のセミナーでは柴田大輔氏（かずさ DNA 研究所産官学連携推進センター長）を講師として招き、「インド工科大学グワハティ校との国際連携食品科学技術専攻～産業界の視点から見た魅力と期待～」と題した講演を行った。

講演の中で柴田氏から、北東インドの中核大学インド工科大学グワハティ校との国際連携専攻が育成する人材と、国際的な産学連携プラットフォーム提供に対して、産業界の視点から見た期待と魅力が語られた。特に「世界では何が起きているか」「日本では何が起ころか」「なぜインドか」「今、なぜ食品科学か」などのトピックについて柴田氏の視点が提示された。講演の最後には、学生に向けて「まずは飛び込み、チャレンジしてみよう」というメッセージが発せられた。

今回のセミナーには学生や教職員合わせて約70名の参加があったが、広い世界に目を向けることの重要性を感じることであった非常に有益なセミナーとなった。



【マレーシア国民大学（Universiti Kebangsaan Malaysia）との協定署名式及び在マレーシア日本国大使館訪問】

10月22日に、マレーシア国民大学（Universiti Kebangsaan Malaysia / The National University of Malaysia、以下 UKM）において国際ジョイント・ディグリー博士課程プログラム協定書署名式を行った。

UKM はマレーシアを代表する5つの研究大学のひとつであり、首都クアラルンプールの南東約35キロのスランゴール州バンギに位置している。13の学部を有する総合大学であり、創立以来、研究やアカデミックなプログラム、コミュニティへの関与と国際化への優れた実績で、様々な国際的な大学ランキングでも常に国内最上位に位置し、マレーシアを代表する最高学府のひとつとして内外から高い評価を得ている。

ジョイント・ディグリープログラムは、連携する大学間で開設された共同の教育プログラムを学生が修了

した際に、当該連携する複数の大学で単一の学位を授与するものである。今回の協定に基づき、2019年4月に、本学大学院工学研究科に岐阜大学・マレーシア国民大学国際連携材料科学工学専攻が開設される。

署名式では、UKM の Noor Azlan Ghazali 学長が歓迎の祝辞を述べた後、本学の森脇学長がスピーチを行った。その後、UKM の Noor Azlan Ghazali 学長、Mohammad Kassim 理工学部長、本学の森脇学長、鈴木理事（国際・広報担当）・副学長の4名が協定書へ署名し、記念品の交換が行われた。



2. 大学間学術交流協定関連

【岐阜大学、岐阜薬科大学、サラマンカ大学の三大学間で学術連携基本協定を締結】

4月14日、OKB ふれあい会館においてサラマンカ大学創立800周年記念事業で三大学連携学術シンポジウムが開催された後、岐阜大学・岐阜薬科大学・サラマンカ大学の三大学間で学術連携基本協定を締結した。古田肇岐阜県知事立会いのもと、本学の森脇学長、岐阜薬科大学稲垣隆司学長及びサラマンカ大学リカルド・リベロ・オルテガ総長が協定書に署名し、相互の連携を約束した。

本協定では、学術研究の交流を進めるため、医学、薬学を中心に、関連する分野との連携を重視して学際的な発展を目指す学術交流を行うこと、第2回のシンポジウムは2019年にサラマンカ（スペイン）において開催することなどが合意された。

また、協定締結の後、サラマンカ大学創立800周年記念コンサートがサラマンカホールで開催され、その後の交流会では、本学邦楽部が演奏を披露し、スペインからの訪問者らを魅了した。



【アルバータ大学（カナダ）エクステンション学部英語学校長一行が本学を訪問】

6月28日、本学との大学間学術交流協定校であるアルバータ大学（カナダ）からマーティン・グアルダドエクステンション学部英語学校長、マーク・ベル氏、津島里佳氏が本学を訪れた。

本学は昨年度から夏期短期留学プログラムとして、アルバータ大学へのESL（English as a Second Language）へのおよそ3週間の学生派遣を開始している。本年度はこれに加え、専門英語を学ぶためのラボワークを含む6週間プログラム、ESP（English for Specific Purpose）を本学のレイモンド・コウ特任准教授と共同開発・運用し、さらに本学事務職員の同大学での海外実務研修も企画しており、本学とアルバータ大学とは教職員・学生を問わず深い関係を構築しつつある。

今回の訪問の主な目的は、これら3つのプログラムの進捗状況と今後のプログラム設計などに関する打ち合わせと留学予定者に向けたアルバータ大学に関するオリエンテーションであった。打ち合わせでは非常に活発な議論が交わされ、ベル氏による日本人学生向けのオリエンテーションでは、参加学生は熱心に聞き入っていた。

また、海外実務研修に行く予定の本学事務職員2名とアルバータ大学職員との顔合わせも行い、渡航前にお互いを知る非常によい機会となった。

さらに、本学鈴木理事（国際・広報担当）/グローバル推進本部長を表敬訪問し、相互の大学の状況やプログラムの進捗状況についての報告があった。今回の訪問は、本学とアルバータ大学との連携を一層進める上で大変有意義な機会となった。



【フエ大学（ベトナム）と大学間学術交流協定を締結】

11月11日から14日まで、本学森脇学長がフエ大学（ベトナム）との大学間学術交流協定の調印式を行うため、トゥアティエン＝フエ省（以下、フエ省）を訪問した。

フエ大学はベトナム中部フエ省の市街に立地しており、ベトナム全土に100以上設置されている国立大学のうち14大学が指定されている重点大学の1つで、ベトナム中部の中核となる大学である。

本年4月に、本学応用生物科学部とフエ大学の構成大学であるフエ農林大学が、研究者交流及び学術資料や刊行物の交換を行う部局間学術交流協定を締結している。今回はこれまでの交流内容に加えて、留学生の相互受入れや共同研究等の更なる促進を目指し、大学間学術交流協定を締結する運びとなった。

ベトナム訪問中の古田肇岐阜県知事や尾藤義昭岐阜県議会議長らが見守る中、調印式が行われた。調印式の中でグエン・クアン・リン フエ大学学長は「フエ大学にとって、特に農業分野と観光分野が重要であると考えており、今後、岐阜大学との連携を更に進めていきたい」と発言された。また森脇学長からは、「今回の大学間学術交流協定締結により、両大学の学生及び研究者の交流が更に活発になるとともに、岐阜県とフエ省、更には日本とベトナムの交流発展につながっていくことを確信している」と発言した。

調印式後、森脇学長はフエ大学の歴史等が展示されている「フエ大学伝統室」と、構成大学の1つである「フエ観光大学」を訪問した。



【サラマンカ大学（スペイン）と大学間学術交流協定を締結、森脇学長と鈴木理事が日本・スペイン学長会議に出席】

本学は11月26日にサラマンカ大学（スペイン）と大学間学術交流協定を締結した。また、11月27日から28日にかけて、同大学において日本・スペイン学長会議（日西学長会議）が開催され、本学から森脇学長と鈴木理事（国際・広報担当）・副学長が出席し、森脇学長が会議二日目に講演した。

本学は、昨年からサラマンカ大学、岐阜薬科大学とともに三大学間で学術連携を開始したこと、本年4月にOKBふれあい会館（岐阜市）で開催されたサラマンカ大学800周年記念事業（実行委員会委員長は森脇学長）を岐阜県との連携により開催したことを契機にサラマンカ大学と大学間学術交流協定を締結し、同時期に開催された本会議に出席した。

本会議は、日西外交関係樹立150周年を機に、日西大学間交流の活性化に向け、両国の大学学長や国際担当副学長等が集まり、日西の大学間交流の現状及び今後の交流促進に向けた方策について議論する機会を設けるために開催されたものである。

会議では、二日間にわたり基調講演やプレゼンテーション、日西相互の大学マッチングやネットワーキングランチなどが行われ、活発な議論や積極的な交流がなされた。

二日目のプレゼンテーション及びディスカッションセッションでは、森脇学長が「世界大学ランキングの展望（Perspective of World University Ranking）」のタイトルで講演した。講演で森脇学長は、世界大学ランキングからみる日本、スペインにおける大学のそれぞれの強みや特徴を分析し、今後の連携の可能性について示唆した。本会議の様子はスペインの全国紙や地方紙にも取り上げられた。



3. 留学生就職促進プログラム関連 (p.40参照)

【愛岐留学生就職支援コンソーシアム事業 留学生×株式会社安部日鋼工業 合同ワークショップを開催】

グローバル推進本部は、愛岐留学生就職支援コンソーシアム事業として、11月28日、中部経済連合会（以下、中経連）の協力により、株式会社安部日鋼工業において合同ワークショップを開催した。

合同ワークショップは留学生と中経連の会員企業の株式会社安部日鋼工業がお互いをより深く理解することを目的に企画・開催され、当日は本学の留学生・教職員14名、株式会社安部日鋼工業社員6名、中経連2名、コンソーシアムアドバイザー1名の計23名が参加した。

各機関代表者からの挨拶の後、株式会社安部日鋼工業の会社概要、海外事業展開の紹介があった。留学生、教員、社員は2グループに分かれ、オフィスツアーを実施した。その後、一つ目のテーマである「オフィスツアーからの学び」について、感心した点等意見を出し合い、グループ毎に発表した。引き続き、二つ目のテーマである「コンクリートと環境」について、SWOT分析を基に議論を展開し、グループ毎にまとめを発表した。

合同ワークショップ後の留学生向けのアンケート結果から、留学生全員から合同ワークショップを通して日本企業への理解度や働き方への理解度が向上して良かった等の感想があった。また、株式会社安部日鋼工業からは、ワークショップを通して日本への就職・定着に向けた留学生の意見と真摯に向き合えたこと、今後も本学との連携強化及び会社業務の改善等が期待できることを確信したとの意見があった。本学、企業、留学生ともに次の展開への期待が高まる合同ワークショップとなった。



【外国人留学生対象「社長懇談会」を開催】

グローバル推進本部は2019年1月30日、外国人留学生対象「社長懇談会」を図書館1階会議室にて開催した。

この懇談会は、愛岐留学生就職支援コンソーシアム事業である文部科学省委託事業留学生就職促進プログラムとして、「社長の本音」「経営者の気持ち」をじっくり聞くことを目的に開催され、本学の外国人留学生8名、新日本金属工業株式会社2名、株式会社 Keisei 1名の参加があった。

最初に、原正和 新日本金属工業株式会社総務部長から会社案内資料及び動画による会社説明があった。続いて、後藤浩 同社代表取締役社長、及びファシリテーターの張敬清 株式会社 Keisei 代表取締役社長によ

るパネルディスカッションを行い、外国人留学生も積極的に発言した。パネルディスカッションの成果として、同社が中長期的な視点で日本国内、そして将来海外現地で活躍できる外国人留学生の採用、育成を考えていること、日本と海外現地との架け橋としての役割を外国人留学生に期待していることなどがわかった。最後に、夕食をとりながら、ざっくばらんに質疑応答を行う懇談会が行われた。

参加した外国人留学生からの懇談会の評価は高く、「日本企業の社長に会うことは私にとって大きなチャンスだった」「具体的な説明だったので、仕事の内容や貴社のニーズがよくわかった」「大変勉強になった。またこういうイベントに参加したい」などの意見が寄せられた。外国人留学生が日本企業を知るよい機会になった。



【Factory Tour を開催】

愛岐留学生就職支援コンソーシアム事業の留学生就職促進プログラムの一環で、工学部の企画により、岐阜市周辺の製造業者3社を訪問し工場を見学するツアーを2019年2月27日に開催した。全学対象で留学生の参加を募り、博士課程で岐阜に長期に在住している学生から、来日したばかりの短期受入留学生まで20名の様々な留学生が参加した。

訪問先となった株式会社ナベヤ、株式会社丸順、株式会社エヌテックの各企業による開催に向けた十分な準備のもと、留学生らは企業説明を受け、工場見学をただだけでなく、剣道場で実際に胴着を着け、竹刀を振るなどして日本文化に触れることもできた。

工場見学ツアーを終えた学生たちは、ロボットやコンピューターを駆使した日本企業の先進技術満載の製造現場を目の当たりにして、さらに日本での就職意欲を強くしたようであった。



4. 日本語・日本文化教育センター関連

【郡上踊りワークショップ】

5月23日、柳戸会館集会ホールにおいて「郡上踊りワークショップ」を開催した。本学との地域連携協定の締結等の交流実績がある郡上市との交流促進の一環として実施しているもので、今回で7回目の開催となる。郷土芸能の一つであり国重要無形民俗文化財の指定を受けている「郡上踊り」を学ぶこのワークショップに、留学生、日本人学生、教職員等、約40名が参加した。

開催に先立ち、学生たちは、美濃市の国際交流支援グループ「せびあ会」の方に浴衣を着付けてもらった。どの浴衣を着るか選ぶ時から賑やかに盛り上がっていた。

郡上市から遠藤光生氏、熊澤里重氏を講師に招き、郡上踊りの中で代表的な曲「かわさき」「春駒」の踊りを習った。慣れない動きに四苦八苦する学生もいたが、「上手下手ではない、笑顔で楽しく踊ることが大切」という講師の言葉に励まされて、それぞれがのびのび踊ることができた。



【能楽（能・狂言）ワークショップ】

7月11日、柳戸会館集会ホールにおいて「留学生と日本人学生のための能楽（能・狂言）ワークショップ」を開催した。当日はサマースクール参加学生、留学生、日本人学生、教職員等、約60名が参加した。

能の講師として観世流シテ方の味方團先生と田茂井廣道先生、狂言の講師として大蔵流狂言方の山口耕道先生と茂山忠三郎先生の4名を迎え、能・狂言に関する講義や実技指導が行われた。大鼓・小鼓などの楽器、能面や狂言面を実際に示しながらの説明に学生たちも熱心に聞き入っていた。実際に体を動かしての「すり足」や「カマエ」の体験、声を出して狂言の「大笑い」や謡曲「高砂」の体験、講師による能や狂言の実演の鑑賞、代表学生がモデルとなった能装束の着付け等の多彩な内容で、本物の日本の文化を間近で体験できる貴重なイベントとなった。



【郡上明宝モニターツアー】

日本語・日本文化教育センターは、郡上市のインバウンド観光振興に継続的に協力をしている。その活動の一環として、12月16日に郡上明宝におけるモニターツアーを実施し、本センター所属学生10名とウィンタースクール参加学生8名が参加した。

ツアーには、郡上市が今後パッケージとして商品化を検討している3つの文化体験（食文化体験、地歌舞伎体験、和太鼓体験）が含まれ、参加学生たちはそれぞれの活動を楽しむとともに、活動中および事後のフィードバックを郡上市に対して行った。

食文化体験では、郡上の郷土料理である鶏ちゃんと朴葉寿司を作り、自分たちの昼食とした。ベジタリアンやムスリムの学生にも、的確な対応がされた。地歌舞伎（地芝居）体験では、気良歌舞伎のメンバーに「白浪五人男」を習い、全員が見事な見得を切って大喝采を受けた。和太鼓体験では、磨墨太鼓のメンバーによる力強い演奏に圧倒された後、個別に演奏指導を受け、力いっぱい太鼓を叩く爽快な体験をした。

本学留学生のモニター活動が実り、近い将来観光ツアーが造成されることを楽しみにしている。



学内の国際化の取り組み

* 海外留学フェア（4月18日）

交換留学や短期間の海外派遣プログラムに関する情報を提供し、留学の促進を図ることを目的として開催している。

今年度は新生生をはじめ、海外での活動に興味を持つ学生70名が参加した。

項目	留学先等	実施主体等
岐阜大学生の留学		グローバル推進本部 副本部長 嶋 陸宏 教授
留学に必要な英語力		
TOEFL		国際教育交換協議会
IELTS		(公財) 日本英語検定協会
岐阜大学の留学プログラム		
サマースクールプログラム (海外短期語学文化研修)	プログラム説明	グローバル推進本部 レイモンド コウ 特任准教授 留学支援係 石川 誉 主任
	グリフィス大学 (オーストラリア) アルバータ大学 (カナダ)	応用生物科学部 2年 久田 健司さん 工学部 3年 河尻 明莉さん
アルバータ大学 (カナダ) EST プログラム	プログラム説明	グローバル推進本部 レイモンド コウ 特任准教授
交換留学	シドニー工科大学 (オーストラリア)	自然科学技術研究科 1年 重田 頼さん
学部実施プログラム紹介	学術交流協定校等	グローバル推進本部 留学支援係 石川 誉 主任
トビタテ! 留学 JAPAN ~日本代表プログラム~	国立衛生研究所 (アメリカ)	連合創薬医療情報研究科 1年 東 小百合さん
海外留学に際しての医療準備と自己健康管理		保健管理センター長 山本 眞由美 教授

* 若手研究者支援（海外研修プログラム）

グローバル推進本部では、第3期中期目標・中期計画に予定される協働教育担当者の充実を図るために、「岐阜大学若手・中堅研究者海外研修プログラム」を実施している。これは、様々な制約から海外での研究経験を積む機会が乏しかった若手・中堅の教員を対象としたもので、欧米の大学での海外研究経験を積むことを支援するものである。

本年度採択者

所属部局	氏名(職名)	派遣先(国名)	助成額(上限)	派遣期間
工学部	今井 敬吾 (助教)	Imperial College London Department of Computing (イギリス)	500,000円	2019.2.25-2019.9.27(215日間)

* 秋の国際月間

時期(参加人数)	実施内容
11月6日 (約220名)	<p>「学長主催国際交流パーティー」</p> <p>本イベントは、昨年度までの「留学生及び外国人研究者等との学長主催懇談会」の後継の催しで、今回で5度目の開催となった。学長、役員等、外国人留学生、外国人研究者、日本人学生及び日本人研究者との相互の交流の場を提供するとともに、多様な人々と交わり異文化理解を深める場として非常に多くの参加者があり、活発な交流がもたれた。</p> 
11月14日 (約80名)	<p>「地元企業との交流会」</p> <p>本交流会は岐阜信用金庫との共催により毎年実施しているが、今回は岐阜信用金庫、朝日大学との共催により開催した。</p> <p>製造業や輸出入業など幅広い業種から16社の参加（内テストマーケティング4社）があり、企業毎の各ブースにおいて事業内容や自社製品に関する説明を受ける等の交流会が行った。</p> 
11月21日 (24名)	<p>「イングリッシュサークルオブフレンズ (ECF)」</p> <p>「Song About Friendship」というテーマで初めに洋楽の紹介がされ、参加者は様々な曲調で洋楽を楽しんだ。その後、参加者同士で「友情 (Friendship)」について積極的に英会話を行った。</p> 
11月23日 (約80名)	<p>「第17回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会」</p> <p>本学が事務局を務める「岐阜地域留学生交流推進協議会（以下、岐留協）」が、平成13年度より外国人留学生の日本語学習意欲の喚起及び日本語の表現能力の向上を目的として行っている事業である。</p> <p>岐阜県内の大学、短期大学等の4機関から集まった13名（6カ国）の出場者が約7分間の日本語のスピーチを行った。</p> 

留学生就職促進プログラム

留学生就職促進プログラムとは：

成長戦略における「外国人材の我が国企業への就職の拡大」に向け、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「日本語能力」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る文部科学省委託事業である。平成29年度事業の公募において名古屋大学を中心とする枠組みに本学も参加し、採択された。

* 愛岐留学生就職支援コンソーシアム

本プログラムが採択されたことを受け、平成29年9月に留学生就職促進プログラムの事業目的に賛同した愛知及び岐阜県下の大学、地方公共団体、経済団体及び企業支援団体が連携し、留学生の国内就職支援を行うことを目的として設立された。(図1参照)

* 岐阜大学の役割 (図2参照)

岐阜大学の留学生向け(一部はコンソーシアム参画大学、近隣大学も参加可能)に日本語教育、キャリア日本語教育、キャリア教育(キャリアガイダンス、キャリアカウンセリング、ビジネスマナー講座、就活講座等)を実施し、岐阜地区ワークショップ、地元企業との交流会、中部経済連合会企業×留学生ワークショップ、社長懇談会などを積極的に開催した。

なお、インターンシップについては、既存のインターンシップに加え、岐阜県主催の外国人留学生県内就職促進事業により実施した。



図1



図2

岐阜地域留学生交流推進協議会

岐阜地域留学生交流推進協議会とは：

留学生交流推進会議は各都道府県46地域(2013年)に設置されている。岐阜県では平成2年2月に「岐阜地域留学生交流推進協議会」(以下「岐留協」)が置かれた。

岐留協は、岐阜県内における留学生の円滑な受入れの促進と交流活動の推進を目的とし、会員は、岐阜県内に所在する大学、地方公共団体、経済団体、国際交流関係団体等40機関からなる。会長は岐阜大学長が務め、本学が事務局を運営している。

* 岐阜地域留学生交流推進協議会総会を開催(7月5日)

7月5日、本部棟大会議室において、本学が事務局を務める岐阜地域留学生交流推進協議会(以下、岐留協)の総会を開催した。

総会では、岐留協会長の森脇久隆学長による開会挨拶の後、文部科学省高等教育局学生・留学生課長補佐丸岡充氏による講演「留学生政策をめぐる現状と取組」が行われた。

続いて、平成29年度事業報告及び決算(案)及び平成30年度事業計画及び予算、今年11月に第17回目となる「岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会」の開催、岐阜県立国際たくみアカデミー職業能力開発短期大学校の入会について、承認された。

その後、岐阜県恩田英茂管理監から、岐阜・リトアニア交流事業/リトアニア独立100周年記念事業リトアニア Now 等岐阜県事業について、説明があった。

次いで、鈴木文昭理事(国際・広報担当)・副学長から、愛岐留学生就職支援コンソーシアム事業/留学生就職促進プログラムの岐阜地区における平成29年度事業報告及び平成30年度事業計画について、説明があった。森田晃一日本語・日本文化教育センター長から、日本語教育の説明及び県内の日本語教育の共有をしたい旨の発言があり、協力依頼があった。

岐留協は今年で設立29年目を迎えた。今後も県内の留学生を取り巻く状況の変化に的確に対応しながら、県内の留学生及び岐阜地域全体にとって積極的な活動を展開し、有意義な連携を図っていく。

* 第17回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会に本学留学生5名が会場(11月23日)

「第17回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会」が、11月23日、岐阜大学講堂で開催され、本学留学生のクウ ガイテイさん(日本語・日本文化教育センター(以下、日文センター)日本語・日本文化研修留学生(以下、日研生))、サオカムケット スパーワディーさん(日文センター 日研生)、イクマル ハキム ビン ジャフリさん(工学部1年)、レイ ウケツさん(日文センター 日研生)、及びクウ エツアンさん(日文センター特別聴講学生)の5名が会場した。

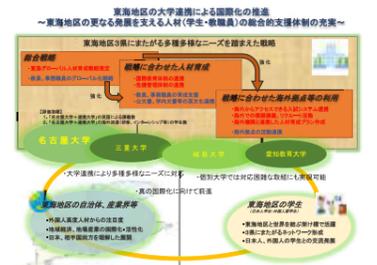
本大会は、本学が事務局を務める「岐阜地域留学生交流推進協議会(以下、岐留協)」が、平成13年度より外国人留学生の日本語学習意欲の喚起及び日本語の表現能力の向上を目的として行っている事業であり、今年度は77名の参加があった。また、審査の時間を利用して発表した留学生達と気軽に質問しながら歓談する交流会を開催した。

当日は、岐留協会長の本学森脇久隆学長による開会挨拶ののち、岐阜県内の大学、短期大学等の5機関から集まった13名(6カ国)の出場者が約7分間の日本語のスピーチを行い、日頃の努力の成果を存分に発揮した。審査の結果、本学出場者からは、「壁を破る」をテーマに発表したサオカムケット スパーワディーさん及び「つながり—ある中国語学習者との交流—」をテーマに発表したクウ エツアンさんが優秀賞を受賞した。入賞者は、岐留協会長より、賞状と副賞を授与された。

4 大学連携事業

産業集積地としての東海地域において、加速度的にグローバル化が必要とされるビジネス展開を支援するため、学生、教職員に対してグローバル化を促進する人材育成体制を大学の連携・協同で実施し、真に国際化された大学群を目指すものである。本事業は平成28年度から始まり、6年間実施される予定である。

平成30年度の各事業名と本学の参加状況は以下の通り。



平成30年度 4大学(岐阜大学・名古屋大学・三重大学・愛知教育大学)連携事業一覧

事業名	内容	実施日	対象	岐阜大学参加状況
夏期留学準備講座 (IELTS)	平成30年度または31年度に交換留学などへの申込みを考えている学生を対象とした集中講座	8月20日-8月30日 (週末を除く合計9日間)	学生	参加者なし
同済大学夏の短期中国語研修プログラム	中国語研修(主に会話の強化)、文化体験、上海市内見学など	8月9日-8月23日の15日間	学生	参加者なし
2018年度フライブルク大学短期ドイツ語研修プログラム	ドイツのフライブルク大学にてドイツ語授業や文化体験、見学活動など	2019年3月5日-3月28日	学生	5名参加
春期留学準備 IELTS 講座	2019年度または2020年度に交換留学などへの申込みを考えている学生を対象とした集中講座。IELTS6.0以上取得を目指し、留学目的やキャリア構築についても深めていくプログラム	2019年2月12日-2月22日	学生	1名参加
南京大学 短期中国語研修プログラム	中国語研修(主に会話の強化)、文化体験など	2019年3月4日~ 希望に合わせて2週間から長期留学まで可能	学生	参加者なし

ユネスコスクール活動支援

本学は、平成23年度にユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUnivNet）に加盟し、岐阜県・岐阜市の教育委員会や県下のユネスコ協会、その他関係機関と連携しながら、県下のユネスコスクール拡大に取り組んでいる。

現在、岐阜県下では48校（平成30年10月現在）が加盟しており、それぞれ地域に根ざした特色のある活動を行っている。平成29年度よりチャレンジ期間やユネスコスクールオンラインツールシステムの導入等、ユネスコスクール加盟申請手続きが刷新され、現在、加盟申請手続きを行っている学校は岐阜県立大垣工業高等学校1校のみであるが、今後は普及と拡大が期待される。下記に、平成30年度の主な活動を紹介する。

*ユネスコスクール加盟申請手続きに係る支援

上記にも述べたように、現在、岐阜県立大垣工業高等学校がユネスコスクール加盟申請手続きを行っている。本学は今年度4月に同校からの「学校の教育・経営目標」や「指導計画」、「チャレンジ期間中の活動実績を示す資料」等を確認し、チャレンジ期間終了可の判断を行った。その後、同校や岐阜県等の関係機関と密に連絡を取り合いながら、申請手続きを進めてきた。

10月30日には、チャレンジ期間終了後の同校の活動状況把握ということで、同校への訪問を行った。同校からはこれまでの「地域貢献活動」「環境保護活動」「国際交流活動」を今年度も引き続き行っており、成果と課題を明らかにした上で今後、更にそれぞれの活動を発展的に進めていく旨報告があった。本学は同校の活動に対して、更に活動を発展させるための助言・提案を行った。

同校のユネスコスクール加盟申請手続きや活動の様子は、11月10日に中部大学、静岡大学、三重大学、愛知教育大学、ESD コンソーシアム愛知、本学主催にて行われた「東海地区ユネスコスクールフォーラム グッド・プラクティス校交流会」にて発表された。

2019年2月24日には岐阜県ユネスコ協会主催の「ESD パスポート体験発表会」に本学も参加し、県下の学校の活動の様子を把握するとともに、今後は県下の学校のユネスコスクール加盟への関心を高め、チャレンジ期間やユネスコスクールオンラインツールシステムについて広く周知するとともに、加盟後の継続的な活動発展に寄与することを目指している。

スーパーグローバルハイスクール事業への協力

スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業は、「高等学校等におけるグローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的」として、文部科学省が実施している。目指すべきグローバル人物像を設定し、国際化を進める国内外の大学を中心に、企業、国際機関等と連携を図り、グローバルな社会課題、ビジネス課題をテーマに横断的・総合的・探求的な学習を行う高等学校をSGHに指定している。岐阜県ではSGHとして岐阜県立大垣北高等学校が、SGHアソシエイトとして岐阜県立関高等学校、高山西高等学校が指定されている。

○医学部

7月11日・18日に、医学教育開発研究センターの教員2名が岐阜県立大垣北高等学校へ出向き、国際医療をテーマにした課題研究に取り組む生徒（2年生）77名に対して、研究の進め方やリサーチクエスションの立て方、文献調査方法、論文の論理展開等の指導を行なった。ゼミ授業は小グループ形式で行われ、各生徒は事前に準備した計画書に基づいて研究概要を説明したあと、本学教員がアドバイスをしながらグループディスカッションを進めていった。

生徒は、11月までに自分の課題研究を「小論文」としてまとめることが求められる。本学教員は、最終提

出された個々の小論文に対して、調査内容や論理展開に関するフィードバックを提供し、生徒の形成的評価だけでなく総括的評価への協力も行った。

○工学部

12月17日、SGH指定校・岐阜県立大垣北高等学校の生徒（1・2年生）10名と教職員1名の計11名が工学部を訪れた。「水環境」「再生可能エネルギー」「環境エネルギー」について研究室3カ所を見学した。2グループに分けて効率よく回ったが、いずれのグループからも的確な質問が飛び、教授を驚かせる場面もあった。様々な機械や器具、手法を見て、大いに高度研究への好奇心が掻き立てられたようであった。

今年は各研究室に案内する係を大垣北高等学校の卒業生が担当し、教師や生徒たちと懐かしい共通の話題を共有することによって、生徒たちが少しでも緊張感を持たずに過ごせるような雰囲気づくりを行った。



II. 各学部・研究科等の主な国際交流活動

1. 教育学部

ノーザンケンタッキー大学短期留学（8月24日－9月14日）

教育学部では、「総合文化海外実習」として英語力の向上とアメリカ文化の理解を目的とした3週間の短期留学プログラムを実施している。今年度は8月24日から9月14日にかけて、12名の学生をノーザンケンタッキー大学に派遣した。

ノーザンケンタッキー大学はアメリカ中東部にあるケンタッキー州の北部、オハイオ州との州境に位置する総合大学である。1990年から岐阜大学と大学間学術交流協定を締結しており、毎年相互に複数の交換留学生が学んでいる。今回の短期留学では、英語研修だけでなく、現地の小中高等学校や日本人学校を訪問し学生達と交流しながら日本文化を紹介する実習を通して、互いの文化や教育について理解を深めることができた。また地元企業を訪問するなど、多彩なプログラム内容であった。留学期間中は、主にキャンパス近辺のホテルに滞在し研修を行ったが、週末にはアメリカ人家庭でホームステイをする機会もあり、ホストファミリーとの親交を深めることができた。



短期留学報告会（12月12日）

2017年度から2018年度にかけて、大学間又は部局間学術協定大学へ派遣された学生5名及び教育学部の開講科目・総合文化海外実習として短期留学した学生12名のうち2名、サマースクール参加学生1名の発表による留学報告会を開催した。留学先大学の紹介、研修・視察・研究内容、人々との交流、文化・言語の違い等、貴重な学びや体験が発表された。

また、教育学部・研究科に在籍する留学生との意見交換会も実施した。教育学部に留学した経緯や、実際留学してみてどうだったか、日本人学生との交流状況や進路など、留学生の生の声を聞くことができた。



2. 地域科学部

FD 兼留学報告会（2019年1月23日）

2019年1月23日に交換留学を終えて帰国した国際教養コース1期生について、学部内での情報共有と、今後留学を希望するコース学生への情報提供を目的としたFD 兼留学報告会を開催した。

報告会にはコース1期生4名が参加し、留学先での勉学や生活の様子について、実体験を交えて報告した。その後、帰国後にを行った留学アンケート調査の結果について、国際交流委員会委員長が報告した。報告会には43名の教職員が参加し、苦労した点や語学力の向上等について質問があった。また次年度に留学を控えているコース3期生も9名参加しており、今後の留学に際しての良い情報提供の機会となった。



学術交流協定大学を訪問（2019年2月24日－25日、2019年3月19日－20日、2019年3月19日－22日）

2019年2月24日から25日にかけて、和佐田裕昭副学部長、ジル・ゲラン准教授、合掌頭国際交流委員会委員長がフランスのリアル大学へ、2019年3月19日から20日にかけて、和佐田裕昭副学部長、神谷宗明准教授、合掌頭国際交流委員会委員長がカナダのレイクヘッド大学へ、2019年3月19日から22日にかけて、アレクサンドラ・フォン・フラクシュタイン准教授がドイツのエルフルト大学とパイロイト大学へそれぞれ訪問し、留学中の国際教養コース学生の学習環境・生活環境の視察、および各大学の国際交流オフィスの訪問を行った。

リアル大学では、今後予定される部局間から大学間への学術交流協定の変更に伴う留学要件の変更や、フランスでの英語の運用事情について情報収集した。また日本語学科の講義に参加してもらい、本学に留学予定の学生との交流もできた。レイクヘッド大学では、学生の履修プログラムおよび研究者交流など今後の交流の展望について議論した。エルフルト大学では、外国人留学生の状況やドイツ人学生の本学への留学の可能性について情報収集を行った。パイロイト大学では、留学生の構成や留学に必要な語学力、留学生の地域との交流について情報を得た。

いずれの視察においても、留学生の学習環境・生活環境を実地で確認できる有用な機会となり、また各大学の国際交流オフィスの訪問は、今後の国際交流のさらなる発展につながる機会となった。



3. 医学部

忠北大学校医学部－岐阜大学医学部学生交流プログラム (8月8日－12日)

本学医学部と忠北大学校医学部（韓国）は、毎年8月に1週間前後の相互学生交流プログラムを実施している。本プログラムは、両校の教員や学生との交流を通して、日韓の文化や医療の相互理解、異文化コミュニケーションスキルの促進等を目的とし、2018年度は、8月8日から12日の5日間、医学科学生11名と教員1名の計12名が忠北大学校を訪問した。

今回のプログラム期間中には、両校から学生4名ずつが医療問題や医学教育、ポップカルチャー、食文化、学生生活等について英語で発表・議論する English Symposium が開催された。また、忠北大学校附属病院（総合内科、呼吸器病棟、手術室等）を見学したり、文化交流の一環として BAEKJE Cultural Land（扶余市）や法住寺（報恩郡）を訪問し、百済王朝や寺院建築など韓国の歴史を学ぶ機会も得た。参加学生は学生寮や忠北大学校の学生の家にホームステイして親睦を深めることができ、内容の濃い交流が行われた。

この日韓交流プログラムは、2019年には12回目を迎え、岐阜大学がホスト校となる予定であるが、すでに企画、運営に意気込む参加学生の姿もみられた。



短期留学プログラム（8月14日－10月9日）

医学部看護学科では、8月14日から10月9日にわたって、グローバル時代のニーズに対応できる国際性を身に付けた看護師の養成を目的に、ディーキン大学看護学部にて8週間の短期留学プログラムを実施した。ディーキン大学は、世界の大学ランキングで上位2%に入る州立大学であり、オーストラリアのメルボルンに位置している。



本プログラムは、5週間の英語集中レッスンを受講したのち、ディーキン大学提携病院（Epworth Hospital）で2週間の実習に参加する「看護学生に特化した留学プログラム」であり、他の看護系国立大学にはない、岐阜大学独自の留学制度である。参加した2名の4年次学生は、教育専門看護師の指導の下、ディーキン大学看護学部の学生と1対1のバディを組んで、プリセプター看護師とともに、数名の患者を担当し、日本の医療施設とは異なる看護実習を体験した。他にも Grand Rounds（症例検討会）や Hand-over（引き継ぎ）への参加など、通常の留学では得られない体験や現地看護学生との交流を通して、医療英語の習得のみならず、将来的にグローバルな視点で看護を実践する能力を養うための貴重な経験を積むことができた。

青島大学医学院附属煙台毓璜頂病院との 連携協定記念講演会（2019年3月7日）

医学部附属病院は2018年6月に青島大学医学院附属烟台毓璜頂病院（中国）と学術協力協定を締結した。2019年3月7日、青島大学医学院附属烟台毓璜頂病院の病院長をはじめとする医師ら6名を招き、連携協定記念講演会を開催した。

講演会では、岐阜大学医学部附属病院の吉田病院長が青島大学医学院附属烟台毓璜頂病院との学術協力協定締結にいたる経緯を説明した後、光学医療診療部 荒木部長が「岐阜大学病院での内視鏡的粘膜下層剥離術」と題して、第1外科 土井科長が「日本ならびに岐阜大学における心臓血管外科の現状」と題してそれぞれ講演し、岐阜大学医学部附属病院で行われている治療について解説した。

青島大学医学院附属烟台毓璜頂病院からは、胃腸外科 李教授が「中国胃がん臨床研究の現状と展望」と題して、楊病院長が「青島大学医学院附属烟台毓璜頂病院の現状と展望」と題してそれぞれ講演し、青島大学医学院附属烟台毓璜頂病院や中国におけるスケールの大きな診療体制について解説があった。

今回の講演会は、今後のよりよい連携協力関係を構築する上で貴重な交流の機会となった。



4. 工学部

短期留学報告会（12月11日）

工学部では、毎年4月に参加者を募り8月から10月を中心に協定校への短期留学を行っている。このプログラムに本年度は25名が参加し、ボゴール農科大学へのサマースクール参加者も含めると総勢34名が海外で学ぶ機会を得た。

帰国後に志望の動機・訪問先の生活環境・感想や後輩に伝えたいことなどを研究報告とともに書面で提出してもらい、冊子にまとめた上で12月11日に報告会を行った。当日は、担当教員や研究室の同僚だけでなく、将来的に留学を希望する学生も参加し先輩の経験談に熱心に耳を傾けていた。発表者はこの場で自らの体験を総括し、後輩たちへの強い誘いの言葉で締めくくった。



第3回国際ジョイントミーティング開催 (2019年3月27日-29日)

工学部グローバル化推進室主催の第3回国際ジョイントミーティングが本学において開催された。このミーティングには、近年特に活発に交流している5カ国13の協定校から教員ら21名が参加し、本学部からの参加者も含めて24名が研究成果を発表した。研究における相互研さんや情報交換の場としても、親睦を深める機会としても、意義のあるミーティングとなった。2日間のプレゼンテーションの後、最終日には京都への研修旅行を企画し、桜が咲き始めた古都を散策し、日本文化をしっかりと感じていただいた。



5. 応用生物学部

大野町の柿生産者との交流会に参加 (10月24日)

10月24日、外国人留学生と大野町の柿生産者との交流イベントを行い、インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナム・バングラデシュの留学生25名が「柿の美味しさと魅力」を体感した。

今年で4年目になるこの交流会は、応用生物学部開講科目「地域ブランドと地域振興(富有柿倶楽部)」の授業の一部でもある現地実習の日程にあわせ、大野町かき産地協議会(※)の協力により行った。

当日は、JA いび川大野営農センターで柿の選果場を見学するとともに、大野町内の柿畑で生産者の方の指導で収穫体験を行った。柿の収穫・出荷までの流れを知った後は、6つの班に分かれて柿のパウンドケーキ作りに挑戦した。その後、焼きあがったケーキと、大野町で生産される早秋、太秋、早生富有など様々な種類の柿を試食しながら、生産者・関係者の方達と意見交換を行った。

この交流会を通じて、学生たちは大野町の柿の種類豊かなさと美味しさを知り、また生産・流通に関わる方達の努力を学んだ。

※大野町かき振興会、JA いび川、大野町および岐阜県揖斐農林事務所からなる協議会



海外留学支援制度(協定派遣)平成30年度報告会を開催 (2019年2月22日)

応用生物学部グローバル推進室は、日本学生支援機構(JASSO)の海外留学支援制度を利用した学生の海外派遣・受入れを2015年度より実施している。この度、2018年度に本制度を利用し海外の協定大学へ留学した修士学生5名について、2019年2月22日に報告会を開催した。

当日は、平松研教授の開会挨拶ののち、学生による海外派遣報告、および矢部富雄教授による次年度の派遣についての説明が行われた。

学生による報告では、ガジヤマダ大学(インドネシア)、ハノイ工科大学(ベトナム)、アンダラス大学(インドネシア)に派遣された各学生がプレゼンテーションと報告書で発表した。各学生とも、約2ヵ月間、自身の設定したテーマに基づき研究を行った成果や、現地での生活、心に残ったこと等について発表した。発表からは、自分なりの方法で困難を乗り越え、周りと積極的に交流することで充実した留学期間を過ごせたことが伺えた。

6. 連合農学研究科

第6回農学系博士教育国際連携円卓会議(ラウンドテーブル)(10月16日-18日)

連合農学研究科は「南部アジア地域における農学系博士教育連携コンソーシアム(IC-GU12)」による第6回ラウンドテーブルおよび海外で活躍する本研究科修士を中心とした生物・農学系シンポジウムを開催した。

3日間にわたって開催された本会議では、IC-GU12新規加盟大学2校の調印式や国際連携活動の進捗状況等についての総合討論、動物の生産性と保護に関する研究発表、ポスターセッション(流域水環境リーダー育成プログラム共催)が行われた。



The 3rd ICCC 2018: A Green Paperless Collaboration Conference Between Sebelas Maret University, Indonesia and UGSAS, Gifu University, Japan (11月27日-28日)

連合農学研究科は、11月27日と28日に、アラナホテル(インドネシア・ソロ市)にて、第3回 International Conference on Climate Change (ICCC) を約250名の研究者・技術者の参加のもと、スプラズ・マレット大学(インドネシア)と共催した。

本国際会議は「Climate Change Adaptation and Mitigation: Learning from the Past for Sustainable Strategy Development」と題され、本研究科から広田勲助教、乃田啓吾助教、スプラズ・マレット大学からピタ教授が基調講演を行い、様々な視点から気候変動による影響と対策について議論が行われた。



The 6th International Workshop of UGSAS-GU — Crop Production and Productivity under Global Climate Change — (12月3日—4日)

連合農学研究科では、12月3日と4日に、ランボン大学（インドネシア）にて、「Crop Production and Productivity under Global Climate Change」と題して、総勢200名の参加のもと、The 6th International Workshop of UGSAS-GUを開催した。

初日は、全4セッションにわたりメインテーマに関連した研究発表が行われ、本研究科から嶋津光鑑准教授、田中貴助教、乃田啓吾助教が基調講演、ツシさん（博士課程2年）の研究発表があり、参加者との質疑応答が行われた。

2日目は、Great Giant Foods社に赴き、広大なフィールドやパイナップル加工場の視察、残渣利用によるバイオガス発電施設を備えた大規模プランテーション会社について説明を受け、問題解決に向けた産学連携の可能性について議論を深めた。



7. 連合獣医学研究科

第10回ジョイントシンポジウム (2019年2月18日—19日)

2019年2月18日と19日に、本学にて第10回ジョイントシンポジウム「The 10th Joint Symposium of Veterinary Research among Universities of Veterinary Medicine in East Asia」を開催した。今回のシンポジウムには、アジア圏の7大学の他、日本から本学連合獣医学研究科（岐阜大学、帯広畜産大学、岩手大学、東京農工大学、国立感染症研究所）、山口大学連合獣医学研究科（鳥取大学、山口大学、鹿児島大学）、東京大学から90名が参加した。

ジョイントシンポジウムでは、Keynote Lecture（教員による研究発表）、Session（学生による口頭発表、ポスター発表）が行われ、積極的な情報交換、意見交換がされた。

本研究科からは福本晋也准教授がKeynote Lectureを、5名の学生がポスター発表を、そして3名の学生が口頭発表を行い、APPIAH-KWARTENG CORNELIAさんが優秀者として表彰された。

なお、本シンポジウムの開催は今回をもって最後となり、来年度からは新たな形で学会が開催される予定である。



8. 地域協学センター

台湾教育部及び台湾の国立大学等関係者が岐阜大学を視察 (9月4日)

9月4日に、台湾教育部（技術及職業教育司、高等教育司）及び台湾の国立大学等関係者総勢20名が、岐阜大学を視察に訪れた（※）。今回の台湾教育部の視察は、地域協学センターが中心となり実施している岐阜大学のCOC事業及びCOC+事業の取組みに関する情報収集と意見交換が主な目的であった。台湾でも「大学の社会的責任（USR：University Social Responsibility）」に関するプロジェクト「大學社會責任實踐計畫」を推進しており、日本の大学の活動を参考に今後のプロジェクトに反映させたいとのことであった。

本学からは、森脇学長、野々村理事・副学長、江馬理事・副学長及び地域協学センター関係者等が出席した。まず、森脇学長が岐阜大学の将来ビジョンについて説明を行い、岩澤地域協学センター副センター長及び佐々木地域協学センター副センター長がCOC事業、COC+事業の概要説明を行った。その後、台湾教育部側から多くの質問があり、活発な意見交換を行うことができた。質問は、COC事業の柱の1つである「次世代地域リーダー育成プログラム」の実施状況（講義の特色、これまでとの違いなど）や修了生の就職状況、地域志向学術プロジェクトの実施状況（教育と研究の連動や研究費について）、フューチャーセンター実施における自治体との連携状況、地域協学センターの実施体制の整備（人員配置等）、事業を推進する上で学内ガバナンスなど、多様であった。

今回の視察は、台湾や日本の大学における社会貢献、地域連携活動について、とても有意義な情報交換、意見交換を行うことができ、国際的な交流の場としても大変貴重な機会であった。今後さらに台湾教育部をはじめ台湾の大学と交流を深め、岐阜大学と台湾との友好な関係を築いていきたいと考えている。

※台湾教育部は日本の文部科学省に相当する省庁



9. 流域圏科学研究センター

平成30年度岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラム修了証書授与式 (2019年3月25日)

岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラムではアジア・アフリカ諸国が直面する水質・水資源・生態などの流域水環境に関わる様々な問題を多角的な視野での確に理解し、戦略的な解決策と発生防止策を設計・施行する環境リーダーを育成している。

本年度は日本を含む6か国48名の学生（博士課程17名、修士課程31名）が、所属する研究科の専門科目に加え、補完科目と本プログラムのオリジナル科目の履修、海外グループ学外研修（日本人学生対象）や国内グループ学外研修（留学生対象）、国際シンポジウムを通して、専門性・多角的視野・国際的な



どの環境リーダーに必要な素養を身に付けた。

2019年3月25日には、平成30年度岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラム修了証書授与式が行われ、博士課程6名（中国4名、インドネシア2名）、修士課程14名（日本9名、中国3名、インドネシア2名）に修了証書が授与された。2009年度のプログラム実施以来、本年度を含めて194名が修了し、アジアの国々で環境リーダーとして活躍している。

日本・ノルウェー共同教育プログラム「高山・北極における植物生態学実習」^{こうざん}（5月31日－6月6日）

日本の高山地帯と北極圏の陸上に暮らす植物と、それらが構成する植生を生態学的な観点で調べ理解することは、生態系の基盤をなす植物が寒冷な環境にどのように適応してきたか、また気候変動がこれらの生態系にどのような影響をもたらす可能性があるかという学術的問題の解明に繋がる。流域圏科学研究センターは日本の国立極地研究所とノルウェー北極大学と協力して、5月31日から6月6日にかけて、岐阜県高山市郊外にある当センターの高山試験地において、日本とノルウェーの大学院修士課程の共同教育プログラムである「高山・北極における植物生態学実習」^{こうざん}を実施した。合計10ヶ国から14名の受講生と7名の講師が合宿形式によって冷温帯落葉広葉樹林の炭素循環と樹木光合成の観測手法とデータ解析手法の実習とデータ解析結果のプレゼンテーションに取り組んだ。学生達や講師陣にとっても高山試験地の先端的な研究に触れる機会となった。



第3回流域圏保全研究推進セミナー及び国際シンポジウム（2019年3月5日－6日）

流域圏科学研究センターでは、国内外の大学や研究機関、観測・研究ネットワークとの協力によって、自然環境と人間活動や社会が相互に関連しあう複雑なシステムである流域圏のメカニズムの総合的な解明を進め、流域圏科学の知見に基づいて自然資源の持続可能な利用を目指す「流域圏保全学」の醸成を目指している。その活動の一環として、2019年3月5日と6日に「第3回流域圏保全研究推進セミナー&国際シンポジウム」を本学で開催した。

マングローブ林の保全、岐阜の中山間地の生態系サービス評価など、アジア地域の気候変動と人口増加に関連した環境研究のほか、森林の生物多様性の維持機構などを含む、2件の客員教授講演、8件の招待講演、3件の重点共同研究成果報告、23件のポスター発表、並びに高山試験地、流域水環境リーダー育成プログラム及び共同研究支援室の活動報告が行われ、当センターにおける共同研究及び人材育成に関する活発な意見交換がされたほか、学生による研究発表については3件にポスター賞が贈られた。総合討論では、気候変動と社会変化が著しい現代社会での流域圏と社会の持続可能性に対する環境研究の貢献について議論された。



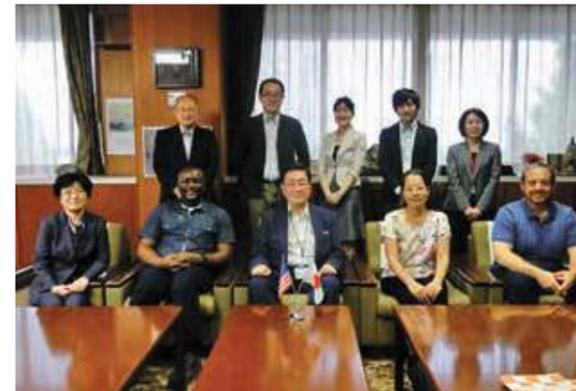
10. 保健管理センター

南フロリダ大学の教員・学生が岐阜大学を訪問（5月23日－25日）

5月23日から25日にかけて、米国の南フロリダ大学より学生30名が岐阜大学を訪問した。南フロリダ大学は、学生数5万人の全米最大規模を誇る州立大学であり、本学医学部及び保健管理センターとの間に部局間協定が締結されている。

医学部記念会館で開催されたウェルカムランチパーティでは、岩間医学部長、吉田岐阜大学医学部附属病院長、保健管理センターおよび医学部看護学科の教員、さらには78名の看護学科学学生との交流を深めた。また、看護学科3年生の講義「医療英語Ⅰ」に参加し、看護師－患者間の医療面接ロールプレイに模擬患者役として加わった。他にも、山本保健管理センター長による講義や、岐阜大学医学部附属病院見学、医学部箏曲部員との箏曲演奏、医学科学学生との長良川鵜飼い、郡上市立八幡小学校での学校給食等を体験した。

Matawal Makut 講師、酒井敦子教授、Benjamin Young 講師による森脇学長表敬訪問では、今後の両大学における学生及び教職員の交流促進について、活発な意見交換が行われた。南フロリダ大学とは、今後も更なる交流、発展が期待される。



11. 大学本部

アルバータ大学職員海外実務研修（8月15日－9月5日）

本年度から新たに、アルバータ大学（カナダ）における職員海外実務研修を開始した。本学職員にとって、留学生の多いカナダ有数の大学に身を置き、多様性が当然の社会に触れ、職員の学生への対応方法や仕事内容を見て学ぶことは、今後の大学事務職員の国際化を考える上で貴重な機会となる。

本年度は本学の事務職員2名が、ESLプログラムに参加する本学学生に随行する形で派遣され、約3週間の海外実務研修を行った。午前中は English Communication in the Workplace（英語での職場におけるコミュニケーション能力向上のための語学研修クラス）に参加し、午後は様々な部署のアルバータ大学職員に付いてジョブシャドウイングを行った。現



地の職場の様子を知り職員との交流を深めることで、協定大学との密な交流に必要な人的ネットワークを築くこともでき、充実した研修となった。

広西大学職員海外実務研修（10月17日～11月6日）

本学の事務職員2名が、協定校である広西大学（中国）において約3週間の海外実務研修を行った。現地では岐阜大学留学フェアをはじめとする広報活動や、留学を希望する学生への対応、日本文化を紹介する授業の実施等、様々な活動を行った。英語が通じない生活環境や文化の違いを体感しつつも学生や教職員と積極的に交流することで、協定校との絆を深めるだけでなく、職員自身の成長に繋がる研修となった。



III. ジョイント・ディグリー開始に向けて

ジョイント・ディグリープログラムについて

1. 背景

平成26年11月14日に大学設置基準の一部改正が行われ、「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」が公表された。高等教育を取り巻く世界の諸情勢を鑑み、実施されたものである。

出典：文部科学省 HP（ジョイント・ディグリーに関する検討状況）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/attach/1319069.htm

【大学にとっての意義】

- ①海外におけるプレゼンスの強化・向上
- ②大学がその質を保証する学位留学プログラムとしての位置付けが可能となること
- ③外国の大学との国際教育連携を通じた教育内容の充実による国際競争力や魅力の向上
- ④優秀な学生の計画的な受入れ・派遣を通じた国際的な視野を持つ人材の育成
- ⑤外国大学との連携を深めることによる教員の意識改革や連携の強化をはじめとした学内改革の契機

出典：「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」（平成26年11月14日）

2. 定義

ジョイント・ディグリー（JD）：

連携する大学間で開設された単一の共同の教育プログラムを学生が修了した際に、当該連携する複数の大学が共同で単一の学位を授与するもの。我が国の法令上の整理では、学校教育法等に基づいて「我が国の大学が授与する学位」となる。

3. 岐阜大学及び他大学の JD 導入状況

2018年12月調べ（岐阜大学グローバル推進本部）

* = 学科での設置

【専攻別】計19専攻・1学科（博士課程：13専攻、修士課程：6専攻、学士課程：1学科）

【大学別】計10大学

1 専攻（学科）設置：5大学

（京都工芸繊維大学、長崎大学、名古屋工業大学、山口大学、立命館大学*）

2 専攻設置：3大学（京都大学、東京医科歯科大学、筑波大学）

4 専攻設置：1大学（岐阜大学）

5 専攻設置：1大学（名古屋大学）

【相手国別】計12カ国・地域

1 専攻（学科）設置：6カ国（アメリカ*、カナダ、スウェーデン、台湾、チリ、フランス）

2 専攻設置：4カ国（英国、オーストラリア、ドイツ、マレーシア）

3 専攻設置：1カ国（インド）

4 専攻設置：1カ国（タイ）

4. 本学の状況

大学の国際化を推進するため、複数の協定大学への海外共同実験室の設置・活用やダブルディグリー・プログラムを推進するとともに、平成31年度を目途にジョイント・ディグリープログラムを整備し実施する。（国

立大学法人岐阜大学第3期中期計画【I-4-(1)-①-1】「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

戦略性が高く意欲的だと考える理由

「ジョイント・ディグリープログラムを整備し実施する大学は数が少なく、地方の中規模国立大学においては初めて又は数少ない取り組みであるため。なお、運営費交付金の機能強化の方向性に応じた重点配分による予算措置を財源としている。」

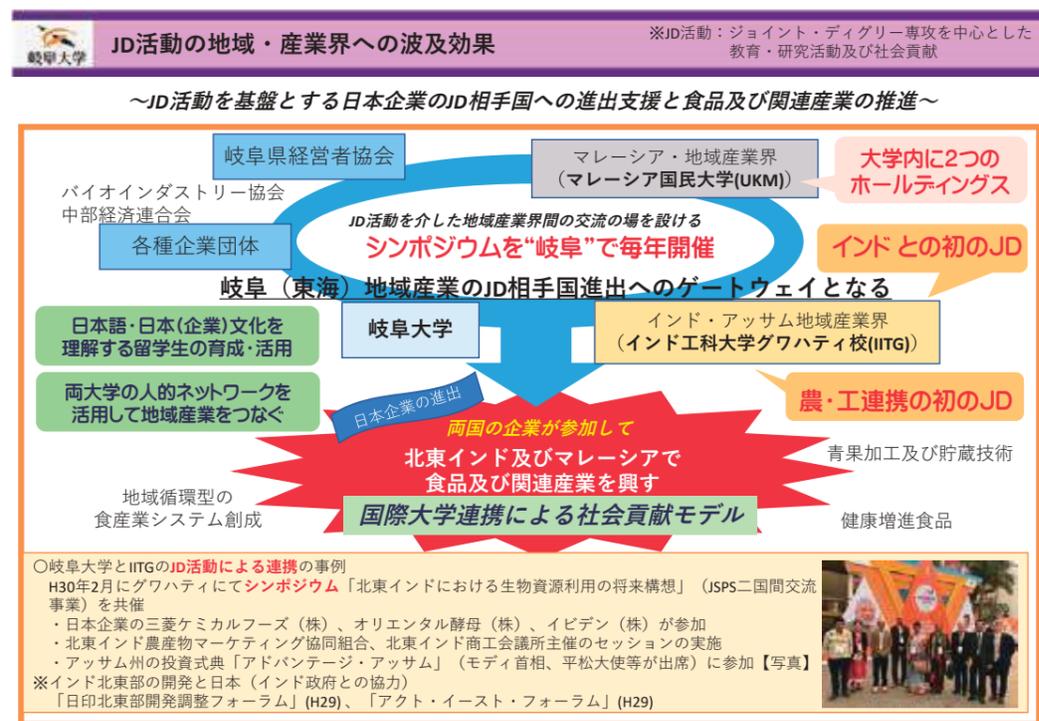


5. 設置専攻

海外の大学と連携して教育課程を編成し、共同で学位を授与する以下の4つの国際連携専攻を設置。

専攻名	入学定員	設置母体	設置認可
岐阜大学・インド工科大学グワハティ校 国際連携食品科学技術専攻	10名	自然科学技術研究科 (修士課程)	平成30年6月 設置認可
岐阜大学・インド工科大学グワハティ校 国際連携食品科学技術専攻	2名	連合農学研究科 (博士課程)	平成30年6月 設置認可
岐阜大学・インド工科大学グワハティ校 国際連携統合機械工学専攻	2名	工学研究科 (博士課程)	平成30年11月 設置認可
岐阜大学・マレーシア国民大学 国際連携材料科学工学専攻	2名	工学研究科 (博士課程)	平成30年11月 設置認可

6. JD 活動の地域・産業界への波及効果



国際連携食品科学技術専攻(修士課程)の開設：対話、発見、開拓の道

国際協働教育推進部門 副部門長
海老原章郎(応用生物科学部教授)

本専攻は、食品に関連する日印両地域の課題を発見・解決できる高度専門職業人(修士号を有す技術者)をインド工科大学グワハティ校との共同学位(ジョイント・ディグリー)プログラム(以下、JDプログラム)によって養成する。同時に開設される他の3つの国際連携専攻が博士課程(研究者養成プログラム)であるのに対し、本専攻は修士課程(産業活性化に資する高度専門職業人の養成プログラム)である。一般的に、国際的なJDプログラムを修士課程で実施するのは難易度が高いと言われている。それは、講義の実施に必要な修士課程において、連携する海外大学との間で共通のカリキュラムを構築するのが難しいからである。

本専攻は2018年6月に設置認可を受け、2019年4月に開設された。私は、2016年6月から本専攻の設置準備に関わり、本専攻の専任教員(調整担当)として今、JDプログラムの実施に携わっている。本稿では、プログラム開設に関わってきた両大学の教員である我々が何を考え、どう解決してきたかを紹介する。

1. JDプログラム開設の背景

岐阜大学が目指す国際化は、地域に根差した国際化と成果の地域還元である。本学が目指した地域は、インドのアッサム州である。アッサム州はインド北東地域にある。地理的には、北はブータン、南はバングラデシュに挟まれ、西はインド主要部を、東は東南アジアを陸路で結ぶ入り口に位置しており、近い将来、周辺国を結ぶ物流拠点として経済発展が大いに期待されている。

多雨および熱帯・亜熱帯気候という気候帯の特徴から、アッサム州の生物資源は豊かである。この地域の果実および野菜市場には、多種多様なバナナ、マンゴー、レモン、瓜などが販売されている(図1)。市場によっては、果実や野菜類が冷蔵保存されるわけでもなく店先に平積みされて販売されている場合もあり、販売中に果実や野菜類が劣化して廃棄される可能性も考えられる。同地域にのみ自生するとされる果物も多く存在し、人類の健康増進に役立つ新しい生物資源が手つかずのまま埋もれている可能性もある。いまここで、インドの食品産業を食品科学と関連技術に裏打ちされた、より高度で先進的な食品産業へと高度化する



図1 インド北東地域の地方市場の様子。

著者がアッサム州グワハティ市 Beltola Bazar を訪問して撮影した(2017年7月20日)。(A) 様々な果実や野菜が販売されている。(B) 露店が街道沿いにずらりと並び、大きな市場を形成している。

ることができれば、生物資源の有効利用ならびに高付加価値の加工食品の開発が期待できる。その市場は日本の人口の約4分の1に相当する約3,000万の人口を擁するアッサム州および地理的に近い周辺国である。同地域の食品産業が高度化できれば、食品関連産業が活性化し地域経済が潤うと同時に、インドが直面している雇用創出や貧困対策にもつながる。

2010年から本学は、アッサム州の中心都市グワハティにあるインド工科大学グワハティ校（IITG）との間で共同研究ならびに人材交流を開始した。両大学間の意見交換の中で、日本の食品加工技術がアッサム州の食品関連産業の高度化に貢献できる余地が十分あること、高度化に成功すれば日印双方の産業が振興すること、そして東海地域とアッサム州ひいては日印両地域を橋渡しする食品関連産業の高度専門職業人は両大学の教育研究資源を有効活用する修士課程のJDプログラムによって養成できるとの結論を得た。プログラム開設に向けた具体的な議論が2015年8月からスタートした。

2. 日印間の大学院制度の違いへの対応

本学は食品科学（Food Science）、IITGは食品技術（Food Technology）に強みがある。そこで、二つの異なる強みを有する大学が国際連携して構築する教育プログラムであることを明示する“International Joint Master's Program in Food Science and Technology”をプログラム名とした。本稿では本プログラム名称を「JD食品修士プログラム」とする。

JDプログラムの実施にあたり、本学では母体となる研究科（修士課程）の下に新たな専攻「岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻」を開設し、JD食品修士プログラムを実施する。IITGでは大学本体の下に分野毎の学科が設けられ、学科の下に学士、修士、博士プログラムがそれぞれ設けられている。そのため、今回のJD食品修士プログラムはIITG化学工学科の下の新たな修士号取得プログラムとして開設される。「共通名称のプログラムを運用する」ことによって、両大学間の大学院制度の違いに対応することができた。

3. 共通カリキュラムの構築

(1) JD食品修士プログラムの人材像

我々は以下のような人材像（Program policy）を設定した。

JD食品修士プログラムの目的は、食品およびその関連産業において、食品科学技術の基礎知識と技術を習得し、かつ、デザイン思考ならびに国際的対応力（異文化適応力と国際的協働力）を備えた高度専門職業人を育てることにある。本プログラムは、インド北東地域および日本の東海地域における食品および関連産業のリーダーを育成すること、ならびに持続可能な社会に向けた解決策を見だし、両地域の資源の最適利用を可能にし、そして、両地域に恩恵を与えることに貢献することを目的として構成されている。（本プログラムに関する大学間協定より引用、一部改変）

(2) カリキュラム構築に向けて解決したこと

JDプログラムでは、外国の大学と連携して一つの教育課程を編成する。「どのようなカリキュラムなら実現可能か？」これについて我々は議論を重ね、以下の6つの課題を解決・合意した。合意事項は大学間協定書（Memorandum of Agreement）に記載している。

① 学年歴

現行の学年歴では、本学の入学時期は4月と10月、IITGの入学時期は1月と8月である。検討を重ねた結果、我々は「同時入学 同所履修開始」ではなく、「本学入学学生は4月入学、IITG入学学生は8月入学」を選択した（図2）。これによって、現行の学年歴とカリキュラムを崩すことなくプログラムを実施できる。



図2 JD食品修士プログラムの学年歴。

岐阜大学入学学生は4月に入学、IITG入学学生は8月に入学する。岐阜大学入学学生の場合、4月から7月まで本学で講義履修と研究を行い（期間1）、8月からはIITGで講義履修と研究を行う（期間2）。その後、両大学の共同研究指導の下で研究を進め（期間3～5）、両大学合同の学位審査を受け、学位を取得する。同年度に入学した日印の学生は8か月（青枠の期間）は同じ場所で共に学びあう。

② 単位数と成績評価

両大学の現行カリキュラムで定義されている1科目あたりの講義時間と単位数は異なっている。その結果として修了要件に記載される単位数も異なる。単位数に関する2種類の基準を併用すると誤った解釈を招く可能性が高い。そこで、各大学で実施される各講義の講義形態、講義時間、講義回数を調査し、共通の基準である「国際履修単位計算システム」を設けた（表1）。

表1 国際履修単位計算システム

大学	L	T	P	授業ごとの時間(時間) ⁽¹⁾	週毎の授業数	学期毎の週の数	国際履修単位 ⁽²⁾	岐阜大学の履修単位 ⁽³⁾	IITGの履修単位 ⁽³⁾
国際履修単位に基づく大学	1	0	0	1	1	14~16	1	—	—
国際履修単位に基づく大学	2	0	0	1	2	14~16	2	—	—
国際履修単位に基づく大学	0	0	2	2	1	14~16	1	—	—
岐阜大学	2	0	0	2	1	08 ⁽⁴⁾	1	1	—
岐阜大学	2	0	0	2	1	16 ⁽⁴⁾	2	2	—
岐阜大学	0	0	2	2	1	15	1	1	—
IITG	3	0	0	1	3	14	3	—	6
IITG	0	0	6	2	3	14	3	—	6

(1) 岐阜大学では1クラスの講義は90分の講義であり、その後30分間の討論時間があり、2講義時間に対応する。IITGでは1クラスの講義は55分の講義であり、1講義時間に相当する。

(2) 1国際履修単位は、講義（Lecture：L）または個人指導（Tutorial：T）に対しては、14～16時間〔週毎に1講義時間、学期毎に14～16週〕と定義される。さらに1国際履修単位は、演習（Practice：P）に対しては、28～30時間〔週毎に2演習時間、学期毎に14～15週〕と定義される。

(3) 各大学における現行の履修科目計算システムによる単位数。

(4) 本学では1四半期（クォーター）は8回の講義により構成され、1学期は2四半期により構成される。

成績評価について、本学は成績点数平均（Grade Point Average、略称 GPA、4 点満点で 5 段階評価）を採用している。一方、IITG では累積点数指数（Cumulative Point Index、略称 CPI、10 点満点で 8 段階評価）を用いている。成績評価の尺度の違いに対応するため両大学で協議し、まず GPA と CPI の間の成績変換表を作成した。その変換表に基づき、学生が副大学（連携外国大学）で取得した成績を主大学（学生が学位取得を目指して入学した大学）での評価尺度による成績へと読み替え、学生の成績を主大学の成績評価システムで管理することで合意した。これによって、各大学の成績評価システムを改変することなく、JD プログラム学生の成績を管理することができる。

③ 両大学の強みを活かした相乗的カリキュラムの設定

本学は食品科学に関する科目を、IITG は食品技術に関する科目を提供し、食品科学技術に関する相乗的なカリキュラムを構築した（図 3）。そして、対象学問領域「食品科学技術」の根幹となる特に履修すべき講義科目を必修とした。



図 3 JD 食品修士プログラムのカリキュラム。

科目は、岐阜大学開講科目（緑背景）、IITG 開講科目（黄色背景）、共同開設科目（灰色背景）、学位関連科目（青背景）から構成される。どちらの大学から入学した学生も同一内容を履修できる。単位数は両大学共通の基準（表 1）で示した。

④ デザイン思考に基づく修士論文研究

JD プログラムでは、修業年限内の一定期間、学生は副大学へ留学する。学生は主大学および副大学の指導教員の両者から研究指導を受ける（日印教員による共同研究指導）。一方で、JD プログラムには様々な教育プログラムを修了した学生が入学する可能性が考えられる。なかには、学部時代に研究活動を経験していない者もあるだろう。そこで我々は、研究活動の指針を与える講義を必修科目として実施し、修士論文研究に関連する必修科目の履修と連動させることとした。

まず、創造的発想法として知られているデザイン思考と、研究価値の向上や社会実装を念頭にいかに研究を進めるべきかを教授する講義（IITG で現在開講されている座学 Research Methodology）を融合させた講義「デザイン思考」を開講する。この講義を通して、学生はデザイン思考を構成するプロセスと研究活動との関連性を理解し、デザイン思考に基づく研究活動の進め方を学ぶ（図 4）。次に、デザイン思考を実質化するための演習科目（共同開設科目）と修士論文研究に関する科目と連動させる（図 4）。本プログラムで培っ

たデザイン思考の活用力は将来、両地域の課題発見と課題解決の原動力になると期待している。

なお、本専攻の母体となる研究科の全ての学生はデザイン思考に関する講義を必修科目として履修している。



図 4 JD 食品修士プログラムで導入したデザイン思考を基礎とする修士論文研究。

デザイン思考の基礎を修得する「デザイン思考」およびその実践に関する演習科目を配置する。教育課程期間（2 年間）を 5 つの期間に分割し、デザイン思考のプロセスを各分割期間に対して割り当てる。これによって学生は、デザイン思考を意識して研究活動を行うことができる。期間 2 からは、日印両方の指導教員による研究指導を開始する。研究を通して、食品科学技術に関する学理と技術を応用する能力とともに、デザイン思考に基づく研究実践力、研究プレゼンテーション力を養う。

⑤ 修了要件

共同学位とは、主大学と副大学が共同で編成した一つの教育課程（プログラム）の修了者に 1 枚の学位記を共同で授与するものである。従って JD プログラムの修了要件は、両大学（あるいは両国）の既存の修了要件をどちらも満たすことが必要である。

日本における JD プログラムの修了要件は、中央教育審議会がまとめた「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリーおよびダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」（2014 年 11 月 14 日策定）に規定されている。同ガイドラインで規定された修士課程修了要件が、本学における JD プログラムの修了要件となる。一方、インドにおいては JD プログラムに関するガイドラインは制定されていないので、IITG での修士の学位（Master of Technology）に対する最低修了単位数（国際履修単位で換算して 48 単位）を満たす必要がある。

表 2 学生が主大学と副大学で修得する単位数

入学大学	講義および研究の実施場所	講義			修士論文研究 (単位)	講義 + 修士論文研究 (単位)	共同開設科目 (単位)	合計 (単位)
		必修 (単位)	選択 (単位)	合計 (単位)				
岐阜大学	岐阜大学	6	4	10	20	30	5	48
	IITG	3	6	9	4	13		
IITG	IITG	6	6	12	20	32	5	48
	岐阜大学	3	4	7	4	11		

最終的に両大学で合意したカリキュラムで取得する単位数をまとめたものが表 2 である。同表に示した単位数は、国際連携専攻に関するガイドラインで規定された修士課程修了要件（修了に必要な単位数が 30 単位以上、日本の大学から 15 単位以上、連携外国大学から 10 単位以上、共同開設科目は 5 単位以下）を満たしている。

日本の国内法に基づく、連携外国大学である IITG に入学した JD プログラムの学生は日本の大学にも在籍しているので、副大学である日本の大学から15単位以上取得する必要がある。この要件に対しては、本学開講科目あるいは IITG 開講科目のどちらの修得単位数としても算定できなかった共同開設科目の総単位数（5単位）を副大学（岐阜大学）で取得した単位数（11単位、講義7単位と修士論文研究4単位）に加えて算定することができる（表2）。よって、IITG 入学学生は合計16単位を取得することとなり、日本の国内法が定める要件を満たしている。

この要件を満たすために我々が工夫したのは、共同開設科目（上限が5単位）である。共同開設科目とは、連携する大学が共同で授業科目を計画・設計し、共同で実施・管理するものである。我々は、両大学間の高度な連携が必要で、かつ人材像の実現に重要な要素（デザイン思考の活用力、国際的対応力、そして産業界のリーダーとしての資質）を涵養する科目を共同開設科目とした（図3）。

⑥ セーフティーネット

本専攻の学生が何らかの事情により履修を断念する場合や修了要件を満たさなかった場合も想定される。その対応策として本学は、入試とカリキュラムの両面からセーフティーネット（万一の時の救済策）を設けた。

入試

本学では2段階の選抜試験を実施する。母体となる研究科の通常専攻に対する選抜試験に合格することが本専攻の選抜試験を受験するための必要要件とした。そして、2段階の選抜試験の両方に合格した者が、本専攻への入学を許可される。本専攻に在籍する学生は、通常専攻の選抜試験で既に合格した者である。故に、もし本専攻での履修が困難になった場合においても、当該学生は本専攻から通常専攻に転籍することができるものとした。

カリキュラム

本学開講の科目を設計するにあたり、本専攻と同一分野の学位を授与する専攻において実施されている Advanced Global Program (AGP、英語で実施するグローバル型人材育成プログラム) のカリキュラムを参照し、AGP での必修科目と等価な科目を本専攻で設けた。本専攻の学生は、AGP の科目（英語で講義が実施されている）を受講するようにした。このように、AGP と共通性のあるカリキュラム（図3）を設計することによって、万一の場合でも、当該学生は本専攻から通常専攻の AGP に転籍し修学を続け、修士の学位を取得することができる。

（3）今後の課題

カリキュラムは、構築することが目標ではなく、円滑に実施してこそ意味を持つ。ここではカリキュラム実施に向けた今後の課題を挙げる。

① 連携外国大学への渡航前の準備

インドの Student Visa 取得に必要な書類を準備し、渡航前までに遅滞なくインド大使館から Visa を取得することが重要である。Visa 取得には時間を要する段階が複数ある。必要な日数を逆算して、Visa 申請を準備するよう学生に指導している。

本学学内で実施される海外渡航に関する研修会に参加することを勧め、海外で安全に活動するための留意点を事前に熟知するよう指導する。本学保健管理センターにて予防接種の相談を受けるよう勧めた。さらに、海外での学外実習届の提出や海外留学（傷害）保険への加入など渡航に必要な手続を行うよう指導している。

② 連携外国大学でのインターンシップの実施計画

海外留学先でのインターンシップ実施のため、我々は様々な選択肢を検討している。本学を主大学とする学生の派遣先の候補には、IITG キャンパス外の食品加工企業や、キャンパス内の生物工学工場と研究所等

がある。IITG を主大学とする学生の派遣先は現在検討中である。実施に際しては、派遣先との調整（実施時期や実施内容）、派遣先までの移動手段など、検討項目は多岐にわたる。持続可能なインターンシップ活動を実施するため、我々は緊密な連携を図る。

③ 学生に対する経済的支援制度

本学を主大学とする学生は、海外留学に必要な旅費および副大学における寮費は学生自身が負担する。一方、英語を基本言語とし、教育課程期間中に留学を義務付けている本専攻は、高い意欲と能力を備えた優秀な学生を前提とした専攻である。そこで本学は、本学を主大学とする本専攻学生に対し、入学料を不徴収とすること、学期ごとの成績判定を行い、成績優秀者については標準修了年限を限度として授業料を免除することなどの支援を行う。さらに本学は、日本学生支援機構「海外留学支援制度（協定派遣）」を始めとする学生への経済支援制度に積極的に応募する。

本プログラムでは、本学から IITG への学生派遣ならびに IITG から本学への学生受入を行う。海外留学を含むこの教育プログラムを持続可能にするために、我々は協力して経済的支援策をさらに充実させる。

④ 広報

本プログラムの入学定員は10名（各大学5名程度）である。説明会や、募集要項、ウェブサイト等を通して本プログラムの特長を広く周知し、入学者を確保するための広報活動が重要である。

4. 国際連携専攻複数同時開設による設置計画申請書作成の加速化

本学は2019年に国際連携専攻を4つ同時に開設することを計画し、同時開設を推進すべく部局横断型のワーキンググループ（WG）が形成された。この WG はグローバル推進本部（同推進機構の前身組織）が主導して作ったグループである。各専攻の専任教員（調整担当）と関係教員、事務職員が週1回集まって、JD プログラムに関するあらゆる事項ならびに設置計画申請書の内容を検討した。書類内の共通項目は他の専攻と共有できた。懸案事項があれば、関係する専任教員だけでなく、WG メンバーがチームとしてアイデアを出し合い、解決してきた。例えば、JD プログラム開設の背景（なぜインドと JD プログラムを実施するのか、なぜ IITG なのか、なぜその分野なのか、なぜ修士あるいは博士課程の JD プログラムを開設するのか）や、学位名の適切性、セーフティーネットを考慮にいった入試体制、学生への経済支援策などを WG 内で議論した。

同 WG には事務職員も参加している。そのため、文部科学省との接点を持つ本学総合企画部企画課との情報共有ならびに関連部局の事務方との情報共有も円滑に進んだ。

5. 相手大学との協議の実際

本プログラムの目的の一つは、国際的対応力（異文化適応力と国際的協働力）を備えた高度専門職業人を育てることである。これまでの約3年間、私は JD プログラムの開設準備を行ってきたが、それは同時に、私自身が国際的対応力を磨いてきた3年間でもあった。

（1）異文化適応力：日本とインドの考え方の違いを知る

本プログラムの開設に向けて、私は「まずプログラムの理念を設定し、理念に基づき詳細を決めてゆくもの」と想像していた。ここでいう理念とは、教育プログラムの3ポリシー、すなわちディプロマポリシー（学位授与の方針・人材育成像）、カリキュラムポリシー（教育課程の編成・実施の方針）、アドミッションポリシー（入学者受入方針）である。しかし、IITG 教員は「現実的に必要となる事柄を決めることから始める」ことを提案、我々が最初に取り組んだのは、理念ではなく、最も具体性が求められる「学年歴の設定とカリ

キュラム構築」であった。それは、対象学問領域「食品科学技術」に関連する科目群を編成可能な学年歴を設定し、その学年歴に具体的に科目を割り当てる作業である。インド特有の考え方として、「ジュガード思想」（その場にあるもので臨機応変に対応する発想）があると聞く。共通カリキュラムの構築を通して、「まずは具体的かつ現実的に考える」というインド流の進め方を学ぶことができた。

考え方の違いが顕著に現れるのが、大学間協定書の素案作成の場面である。日印間で意味が通じない用語が複数あった。例えば、学位授与の方針・人材育成像を指す言葉として日本で使われるディプロマポリシーという用語は、インドでは意味が通じないようだった。そこで協議して別の用語である“Program policy”を用い、大学間協定書に記載した。意味が通じない用語があれば、その意味を説明し、日印で通用する用語を使い（時には定義し）、内容を記述する。そうした取り組みの下、異なる文化的環境に今いることを実感しながら、IITG 教員とともに大学間協定書を作り上げた。



図5 IITG での会議の一場面（2018年9月15日）。

（2）国際的協働力：相手大学との対話

我々は、JD プログラムに関する様々な課題を意見交換してきた。対面協議は大抵1日6時間から8時間続き、結論が出るまで議論した（図5）。私にとっては研究では経験したことのない交渉事も多く、時には本学側の立場を主張した。国も異なる両大学が連携しようと思えば、立場や意見が異なるのは自然なことである。話し合いの結果、合意できた課題もあれば、今後解決すべき課題として残っているものもある。大事なことは、同じ方向性（良いプログラムを作りたいという思い）のもと、粘り強く意見を交わし歩み寄りすることではないだろうか。対話がお互いへの信頼を生み、良好な関係構築につながる。対面協議の回数が進むにつれ、私は「IITG と交渉する」ではなく「パートナーとして共に考える」という立ち位置を取るようになり、長時間の話し合いでも不思議と疲れることはなかった。このようなプロセスを経て、本プログラムを構築することができた。

6. 国際化活動を通して着想した新しい研究

JD プログラムに先立って、本学は、国際共同学位プログラムの一つであるダブル・ディグリープログラム（DDP）を実施している。私は、バングラデシュ・ダッカ大学を主大学とし本学で研究活動を行う DDP 博士課程学生を指導しており、共同指導教員であるダッカ大学の教員と緊密に連携している。そして今回、JD プログラム開設準備の過程で IITG 教員とも研究交流を持つようになった。

二つの国際共同学位プログラムに携わったことが契機となり、私は糖尿病合併症の早期発見や予見を目標とする日本、インド、バングラデシュ3か国の共同研究を立案した。その研究課題は日本学術振興会 国際共同研究加速基金に採択された。この国際共同研究を着想できたのは、本学が取り組む国際化活動を通して人的ネットワークが広がったことに加えて、その活動によって私自身の視野が広がり、持続可能な社会を希

求する世界的な動き（国連の持続可能な開発目標 SDGs）の中で研究課題を捉え、グローバルな研究展開を描くことができたからである。

7. 対話、発見、開拓の道

インドと日本の学生は JD プログラムで学ぶなかで切磋琢磨し学位取得を目指すだろう。両国の学生は対話を通して信頼関係を築き、修了後も協力して、国際的な視野のもと日印の地域産業界の架け橋となる人材（グローバル人材）へと成長するに違いない。異なる文化的環境のなかで対話し、文化的違いを超えて協働するなかで、彼らは今まで気づかなかった能力や新しい可能性を発見するだろう。将来、JD プログラム修了生の中から新しい事業を開拓する起業家が生まれるかもしれない。さらに対話は、学生を通して連携した日印の共同指導教員から繋がりのある教員・繋がりのある企業へと進むだろう。現在、JD プログラムが基盤となって連携国の地域産業界がつながるコンソーシアム構想も進行中である。

JD プログラムは、国を超え産業振興に貢献できる人材の育成ならびに国を超え産業を結びつける触媒としての役割を果たす。5年後、10年後、本プログラムの修了生が50人、100人となったとき、彼らがどのように活躍しているか、期待が膨らむ。

国際連携食品科学技術専攻（博士課程）の立上げに関わって

国際協働教育推進部門 副部門長
柳瀬 笑子（応用生物科学部准教授）

ジョイント・ディグリー（JD）専攻の立上げに連合農学研究科の担当として、前任者から引継ぐ形で関わってきた。その約1年半の間に感じたことについて私見を何点か述べてみたい。

これまでの国際化というと、教員同士の研究上のつながりからスタートするものが多く、その教員の努力によるところが大きいといえる。そのため、各部署独自に実施するというのが一般的である。しかしながらJD専攻設置においては、学内で同時に4専攻を立上げるといって、教員と事務職員が協働する学部横断型のチームで取り組まれてきた。この利点は、書類作成や相手大学との交渉等が効率的に進むということだけでなく、いろんな立場からの意見を伺いながら進めることができる点であるといえる。また、十分に理解しないまま関わるようになった私にとってありがたかったことはもちろん言うまでもない。

この約1年半の中で重要だったことの一つは、協定書の締結である。もちろん、設置認可前に原案は作成されていたものの、最終合意に至るまでに半年以上の時間を要した。特に協定書と同時に作成されたCoordinator's Note（JD専攻を円滑に進めるために必要な事項について記したもの。協定書とは別に作成した）には、学生の履修単位や指導体制、単位の出し方に至るまで、入学した学生が修了するまでのすべてについてが書かれている。作成している際には、驚くほど細かい内容とそれに関する膨大な議論に辟易したが、実際にスタートしてみると、それに沿って進めればよいわけで安心感がある。これはいわゆるJD専攻を進める上での“マニュアル”であるといえる。今後、たとえ担当者が変わったとしても専攻を同じように進めていくことが可能である。

これはインドに限った話ではないと思うが、海外と共同で行う難しさとしては、英語でのコミュニケーション力ではなく、察して何かを行うということが無いことである。こちらの都合はお構いなしであるから、あらかじめ議論を進めておいてくれるとか用意しておいてくれるということはまず期待できない。こちらからの問いかけや訪問など、いわゆる“刺激”が必要で、それによって一気に事が進む。こんなに予定が遅れていてどうしようと思っても、最終的には間に合わせてくれるところはいつも感心させられるところである。日本人は一樣に心配性なところがあるから、あらかじめ準備しておきたいものだが、最終的にはどうにかなるといって開き直りも必要かもしれない。

応用生物科学部では、修士のJD専攻も同時にスタートするというので、2年以上前から何度も会議等で話題が上がっていたように思う。しかしながら、直接的な関わりがないため、いつまでたっても他人事であり、実際にはほとんど何もわからないまま引き継いだ形となった。これは、私に限らず他の教員もそうではないだろうか。JD専攻がスタートした今、指導学生がJD専攻に入学することにより、急に現実になり、それが学生のみならず教員の強制的な国際化にもつながるのではないかと思う。JD専攻は、まさにスタートしたところであり、これからが本番である。今後の学生指導にぜひご支援ご協力いただきたい。

JD 設立の苦労話

国際協働教育推進部門 副部門長
久米 徹二（工学部教授）

「久米さん、ぜひお願いします」と当時の工学部長、国際担当理事から説得され、インド工科大学グワハティ校機械工学専攻と本学工学研究科の間で設立する国際共同専攻（以下JD専攻）博士課程の専任教員（調整担当教員）に内定したのが、2016年初夏の話です。国際共同専攻とは何か？もよく分からないまま、義務感だけで難しい仕事を受けてしまった、というのが率直な感想でした。当時、JD専攻の実施例は名古屋大学の他、数例に過ぎず、実施していたとしても、各大学に1つの専攻です。そのような状況で、本学では、修士課程と博士課程、合わせて4専攻（工学系博士2専攻、応生系修士・博士各1専攻）を、異なるパートナー大学（インド工科大学グワハティ校（以下、IITG）とマレーシア国民大学）との間に設立することが目標です。すべての専攻を、2019年春同時にスタートさせるというのは、無謀とも思える挑戦的な取り組みでした。

2016年10月よりJD専攻設立に向け、工学部、応用生物科学部、グローバル推進本部（現グローバル推進機構）の関係者によって、週1回のミーティングがスタートし、私は議長として運営に関わりました。JD専攻に関わる文部科学省の設置認可を受けるためには、同省が策定したガイドラインの理解はもとより、相手大学の教育システムやカリキュラムの理解が必須です。また、新専攻設置の意義を文部科学省、ひいては国民に説明するため、なぜインドやマレーシアの大学と連携するのか、双方の国や地域にどのようなメリットがあるか？について明確にしなければなりません。そのためには、相手大学の教育研究状況だけでなく文化的な背景までも知る必要がありました。ダブルディグリー制度とは異なり、双方の大学が協働して学生を教育する専攻のため、ポリシー、教育内容、カリキュラムなど、合意すべき事項は非常に多くなります。

相手大学との会議には、メールやテレビ会議システムも用いましたが、効率的に協議が進むのは、直接的な対面交渉でした。私自身は、打ち合わせのため、3度の渡印（2017年3月、9月、2019年3月）をしました。まずは、お互いの教育カリキュラムの相互理解です。IITGでは、PhD学位取得には通常4～5年かかることや、PhDコースに入学後、半年間はいくつかの科目を受講し、試験をパスしなければ研究活動を始められないこと、学位論文審査には必ず国外の査読者をつけ、査読に1年を要することもあることなど、日本の博士課程とは異なる点を理解し、また我々のカリキュラムや学位認定プロセスの説明も行いました。その上で、新専攻が互いの既存の教育カリキュラムから逸脱せずに、新専攻のメリットを享受できるような制度にすることに注意を払って、議論を進めました。

交渉や会議の中で、感じたのは、インド人と日本人の物事に対する取り組み方の違いです。日本の場合、重要案件においては、検討する内容を整理して、資料などを準備し、可能であれば事前に伝えた上で、話し合いに臨みます。インドでの流儀は、事前には会議資料に目を通すということあまりしないかわりに、その場で思考し、相手との会話により最善の答えを導くという印象を受けました。しかし言葉の問題もあり、議論を進めるのに時間がかかり、午前に始まったはずの会議が、辺りが真っ暗になるまで続けられました。最後にはお互い笑顔で握手を交わして、終えることができ、互いの信頼と理解の下に、様々な事項について合意することができました。

多くの困難を乗り越え、無事、JD専攻設置が認可されましたが、JD専攻はスタートしたばかりです。本専攻を修了した学生が、日印で活躍し、両国の架け橋となったとき、はじめて、それまでの苦労が報われるのだらうと思っています。

JD 設立で (ふ) えたもの

国際協働教育推進部門 副部門長
リム リーワ (工学部教授)

1. 背景・経緯

Joint degree (JD) 専任教員 (調整担当教員) になって、当初よく聞かれたのは、「どうして化学系だけマレーシア国民大学 (以下 UKM) とやるの?」という質問だった。そもそも、JD および double degree (DD) 等について、はじめて耳にした (真面目に聞いた) のが2015年のグローバル推進本部 (現グローバル推進機構) の会議に代理出席した時だった。当時はインド工科大学グワハティ校 (以下 IITG) との連携で、食品関連 (応用生物科学部) および機械工学関連 (工学部) での JD とのことだったので、化学系の自分とはあまり関係ないと思った (当時は、工学研究科の初の英語による修士プログラムの発足に関わっており、実はあまり余裕がなかった)。その後ある日突然、国際担当理事と工学研究科長 (当時) に呼ばれ、工学系の JD 調整担当をお願いできないかと言われ、ちょっと迷ったが (他の先輩教員が敬遠していたので)、どうせやらなきゃいけないのであれば、自分の母校が良いと思い、勇気を絞って (ダメもとで) 「私の母校 (UKM) じゃだめですか」と提案したのがきっかけだった。

当時の JD 専攻実施例は数校しかなく、ほとんどが1専攻であったことに対して、本学は修士・博士課程を合わせて全部で4専攻、なおかつ2019年度に同時にスタートさせるという mission impossible がとても挑戦的で、やり甲斐のある仕事だった。

2. 設立に向けて

相手機関が母国で、しかも母校との連携なので、これ以上やりやすい相手はいないと思っていたが、15年以上も母国から離れ、マレーシアの教育制度や UKM の研究力 (強み) などほとんど知らなかった。ただ、UKM は歴史もあり国内ランキングが高かったし、マレーシアは多民族の国で、一番の魅力はそのダイバーシティ (多様性) にあり、多くの民族が共生し、さまざまな価値観に触れ、かつ語学力を高めることができるので、まさに真のグローバル人材を育成・成長させる良い環境であると思った。

国民性なのか、マレーシアでは時間にかなりルーズで、締め切りを守ることは得意ではない (自分も未だに苦戦しているかも) ことはもちろん知っているのに、先方との交渉時はいつも deadline を示した上で、reminder を出すのが普通のやり方である。幸い個人情報についてもルーズなので、欲しい情報はホームページから入手することもできる。むしろ、インターネットから入手の方が断然早かった。英語になっていないページはマレー語のページにあるので、あとは和訳するのみ。他の JD 調整担当が一生懸命インドや IITG に関する情報を集めているとき、恥ずかしながら、自分も外来者みたいにマレーシアの教育制度や UKM に関する情報をいっぱい調べていた。同じ学科の先生が「JD、お疲れ様です。雑用が増えて大変ですね」と優しく声をかけてくれる。「雑用も仕事だ」と思えるようになった自分は (身体がヨコへと成長するとともに) メンタリティの面も大きく成長させてもらったと感じる。

JD 設置審の書類がほぼ完成してきた頃、UKM 側の担当者が交代となった (担当部署が変更となったため)。後任の先生は JD についてほとんど理解できていなかった (引継ぎ資料がほとんどなかったらしい) ため、おかげでマレーシア側の申請書類の作成やチェック等もする羽目になった。国を離れていても、常に official 用語等の修得がいかに大事であるか実感できた。

UKM (マレーシア?) では、2年に一度担当が替わるので、前任者がちゃんとフォローしていることの確認も大事である。長いメールや会議資料の事前確認などはあまり期待しない方が良い。また、メールの返事がすぐに来ないのも普通である。会議 (テレビ会議を含む) の直前確認 (電話や重要な案件なら箇条書き) をすると意外とスムーズに進んだ。

マレーシアにおいて、国外大学との共同学位授与における規定は今まで正式には定められていなかった。UKM は2008年11月27日に、マレーシア資格認定機関 (Malaysian Qualifications Agency: MQA) が設定したプロセスを経ることなく、UKM 独自の教育プログラムを内部認定できる自己認定資格を取得している (<http://www.ukm.my/ukmq/en/news/mqalen/>)。また、2012年1月26日からマレーシア政府により完全自治が認められ、UKM は独自に機関ガバナンス、財務、学術管理、学生入学ならびに人事を決定することができる (<http://www.ukm.my/news/archive/year-2012/january-2012/ukm-granted-autonomy/>)。以前は、UKM 内に設置される学術委員会 (Academic Committee) および評議員会 (Senate) の承認により、新専攻の設置が認められてきたが、昨年初めからルールが変わり、マレーシア文部省 (Ministry of Education Malaysia) の認定が最終段階として必要になった。予定 (2018年12月) より2か月間も遅れたが、無事2019年2月28日にマレーシア文部省から JD 設置が認可され安堵した。

3. 今後の課題と期待

今年の春に JD 専攻の第1期生が誕生したのだが、修士課程以外は、日本人学生の入学者はいなかった。JD 博士専攻に関わらず、一般の博士課程への進学者はそもそもあまりいないが、JD を立ち上げた UKM や IITG には大勢の入学希望者がいる。日本では90年代以降の大学院重点化政策により、博士課程修了者が急増して、今は約1万5千人のオーバードクターがいるなか、新しい博士課程を作ったり博士課程の進学者を増やしたりすることはどうしても矛盾に感じてしまう。

マレーシアや他の国では、博士課程の学生は給料並みの奨学金を受給している。日本でも学振 (日本学術振興会; JSPS) が提供している特別研究員 (DC2・DC1) 制度があるが、採択率は約2割であり、また申請者数 (約8,700人) は博士課程在籍者数 (約74,000人) の約12%である。

[出典: 日本学術振興会特別研究員採用状況]

また、興味深いことに、平成15年以降の博士課程の入学者が徐々に減少している中、社会人ドクター入学者の割合は倍増して平成28年度には全体の約4割が社会人ドクター入学者である。

[出典: 文部科学省学校基本統計]

結論すると、日本人学生の博士課程への進学を増やすために、経済的支援の拡充および民間企業等による博士課程修了者の雇用増加 (雇用条件の改善等) が有効的であると考えられる。

4. 最後に

今回の JD 設立は、多くの方々の支援と応援があったからこそできたと思っている。あまり計画性のない自分には、事務方の締め切りスケジュールやリマインダー等は非常に大きかった。また、専攻長候補の先輩教員がこまめに書類の (特に日本語の) チェックをしてくださり、とても心強かった。4専攻を同時にスタートさせるという mission impossible であったが、仮に1専攻で自分1人になると、情報の共有もできなかったし、同じ苦しみ? を言い合える・分かち合える相手もいなく、きっと、その重圧につぶされていたと思う。

皆さま、本当にありがとうございました。お疲れさまでした。(と言いながら、JD は始まったばかりである……to be continued)

国際連携専攻設置申請に関わって（事務的視点から）

グローバル推進機構
国際総務室国際総務係
小窪 拓司

1. 国際連携専攻との出会い

2017年10月1日付で、私はグローバル推進本部（当時名）国際総務室国際総務係に異動となった。その際、国際・広報担当理事（副学長）室で鈴木文昭理事から「ジョイント・ディグリーの仕事もこれからあると思うけどよろしくをお願いします」という声をかけて頂いた。「ジョイント・ディグリー？」、初めて聞く言葉であった。ディグリーなので何か学位に関する言葉だろうと推測することはできたが、その意味するところは全く分からなかった。この時から国際連携専攻設置申請に大きく携わることとなった。

2. 日々勉強

2017年10月5日、私は「JD（ジョイント・ディグリー）ミーティング」に初めて参加した。このミーティングは他の先生方も書かれているように、各専攻の専任教員（調整担当）と関係教員、事務職員が週1回集まって、JDに関するあらゆる事項や文部科学省への設置申請書の内容を検討する場である。

私が初めて参加したのは第38回で、つまり私が参加する随分と前からミーティングは開かれていた。ミーティングでは「JD専任教員」や「ディサテーション・プロジェクト・プロポーザル」等、初めて聞く単語が飛び交っていた。私は配布された資料を読みながら、話を何とか理解しようと必死であった。しかし、最初のミーティングの内容は全く理解できないまま終わってしまった。私は、もどかしさを感じるとともに、何とか次回以降のミーティングの話についていこうと、配布された資料を熟読する日々が続いた。もちろん、他の通常業務もあったため、自宅にてJDについて調べることもあった。JDについて日々勉強であった。

3. 設置申請の大変さ

JDについて日々勉強し、徐々に理解が進んでいった。2018年2月、この時期は岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻（修士課程及び博士課程）の2専攻について、文部科学省への設置申請書提出の準備が進んでいた。国際連携専攻設置に係り、文部科学省へ提出しなければならない資料の種類は15に及ぶ。私は上司である野々村晴子国際企画調整役から、資料の一部の作成を任せて頂いた。「国際連携専攻設置に本格的に携わることができる。」という喜びも大きかったが、その反面、自分に務まるだろうかと少し不安な気持ちもあった。私が任されたのは教員名簿の作成であり、国際連携専攻に登録されている両大学の教員について、文部科学省指定の様式に情報を記載するという作業であった。

作業を始めて間もなく、大きな壁に直面した。国際連携専攻設置に係り、文部科学省へ提出する資料は1専攻あたり約300ページに及び、資料の誤字脱字の確認はもちろんのこと、資料間の整合性も求められる。各資料は独立しているのではなく、全てつながっているのだ。一か所、誤りが見つければ他の資料にも同じような誤りがある可能性が高い。資料間の整合性をとりながら、自身が担当する資料を完成させるのは大変だった。資料作成中は、全神経を資料に注ぎ込んでいたため、同僚は私に話しかけづらかったのではないかと反省している。

作業を進めて行くうちに、資料作成の要領も徐々に得てきて、かなり精度の高い資料が作成できていると感じていた。しかし、私の認識は甘かった。文部科学省への提出は、実際には総合企画部企画課から行う。つまり、私が作成する資料は企画課の確認を経て、修正点があるとフィードバックされる仕組みとなってい

る。企画課の目は鋭かった。私が全身全霊をかけて作成した資料について、いとも簡単に数の整合性が取れていない箇所や誤字脱字を発見する。私は企画課からのフィードバックがある度に、該当箇所の確認及び修正をするのみでなく、全ての資料に目を通し、同様の修正点はないか確認した（この作業は国際連携専攻への理解を大きく深めることとなった）。

4. 設置認可の喜び

2018年3月30日、企画課より文部科学省へ岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻（修士課程及び博士課程）に係る資料一式が提出された。安堵したのも束の間、次は岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携統合機械工学専攻及び岐阜大学・マレーシア国民大学国際連携材料科学工学専攻の2専攻について、文部科学省への設置申請の準備を進めなければならなかった。

この2専攻については、より多くの種類の資料作成に携わることができ、専任教員や工学部事務、企画課と連携し、資料作成を進めていった。そして、8月24日、2専攻に係る資料一式が企画課より文部科学省へ提出された。

時間軸が前後するが、2018年6月22日、文部科学省より国際連携食品科学技術2専攻の設置認可通知があり、また11月7日には、国際連携統合機械工学専攻及び国際連携材料科学工学専攻について同様の通知があった。設置認可の第一報を聞いた時、私は喜びと驚きのあまり鳥肌が立った。これまで、自身の業務でやりがいを感じたことは何度もあったが、鳥肌が立った経験は初めてだった。

2019年4月、本学に4つの国際連携専攻が設置された。

5. おわりに

2019年4月、本学に4つの国際連携専攻が開設された。どの専攻にも入学者があり、定員充足率はほぼ100パーセントである。今後、本専攻を通じて、学生及び教職員の派遣や受入等、本格的に運用が始まるが、本学においてJD特有の前例のない事例が多く発生することが予想され、その都度、事務的にも対応が求められることだろう。

国際連携専攻設置に係る業務は決して楽なものではなかった。しかし、振り返ってみると、大学において新しい専攻が開設されるまでの諸手続きを経験できたこと、国際連携専攻設置という本学の国際化に、微力ながら貢献できたことを大変嬉しく思っている。JDが今後、益々発展していき、本学の強みになることを切に願っている。



本学の有する外国人留学生受入プログラムと 大学が提供する宿舍の現状について

国際企画部門 副部門長
松井真弓（グローバル推進機構 特任助教）

はじめに

私が岐阜大学に着任した2015年10月1日の外国人留学生数（正規生・非正規生）は349名（概要に記載の数値は2015年5月1日時点では311名、国費等10月渡日の学生の関係で10月のほうが若干多くなる）であったのが、2018年10月1日時点では395名と飛躍的に伸びてきている（表1参照）。また、この数には訪問学生（非正規生に入らない学生）は含まれていない。本学を訪れる外国人学生数はここ数年で著しく増加している。

表1 外国人留学生数推移（正規生・非正規生）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
5月1日時点	311名	329名	322名	357名	365名
10月1日時点	349名	356名	375名	395名	—

渡日して間もない外国人留学生にとって異国での新生活は日本人学生のそれとはハードルが異なる。渡日後に民間アパート（外国人OKな場所）を探して、賃貸契約だけでなく市役所や銀行を含め様々な手続きを行って（大体の場合は日本語）、生活ルールを知り、日用品を揃え、不慣れな環境に適応していく必要がある。その中で、大学内の手続きで入居できる基本的な生活設備の整った学内宿舍が利用できるというのは、非常に安心感があるだろう。

一方で、留学生の受入教員にしてもそのメリットは大きい。渡日前から入試や奨学金等種々の相談をしてきた流れで、受入指導教員に「住居（民間アパート）の探し方」や「日本語ばかりの入居手続き等関連作業」について助けを求めるケースも多い。

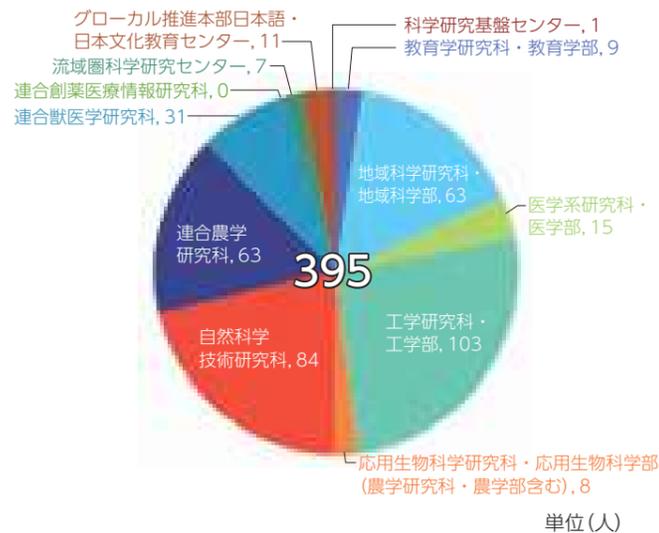
本学では外国人留学生に対して、正規生・非正規生向けに国際交流会館A棟・B棟が用意されているものの、ここ数年各部署で様々な国際プログラムが立ち上がり、外国人学生が本学に多く訪れ在籍するようになり、渡日初年度にすべてのプログラムの学生が入居できるとは限らない状況となっている。2019年4月からはジョイント・ディグリープログラムも4専攻同時に設置され、益々活発な国際化が期待される。（4.参照）

新プログラムの開始等も見据え、まずは学内宿舍の現在の実態を把握し、今後懸念される宿舍問題について考えるための資料となることを期待する。

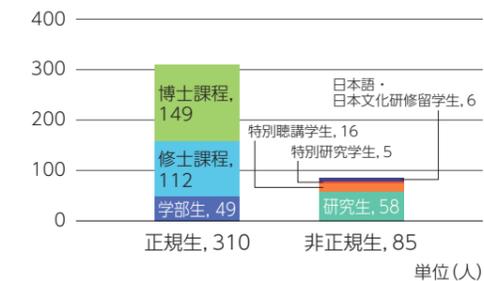
1. 本学の外国人留学生について

2018年10月1日現在の外国人留学生数は395名であった。次ページにその内訳を示す。

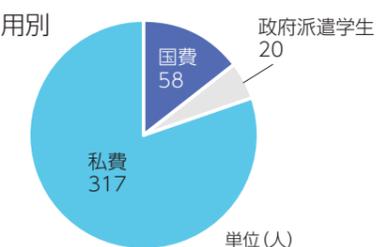
(1) 部局別



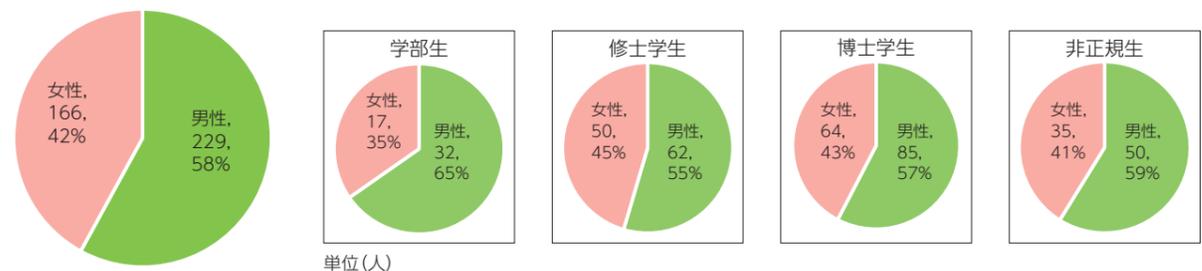
(2) 身分別



(3) 費用別

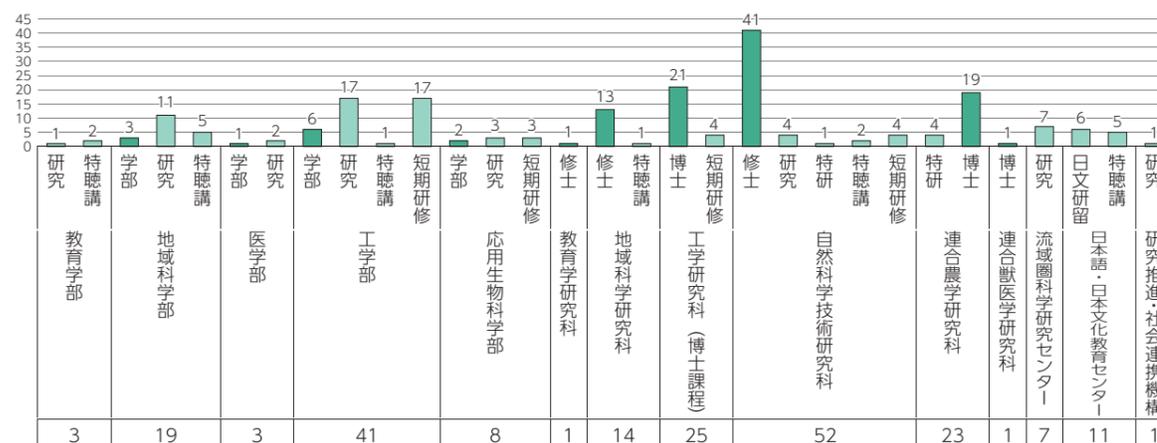


(4) 男女別



なお、新規の外国人留学生（正規生・非正規生）は181名、非正規生にはカウントされない学籍を有する短期特定課題受託研修生（表内、短期研修：1か月以上6か月未満）は28名であり、以下にその部局別内訳を示す。

2018年度新規外国人留学生数内訳 単位(人)



2. 本学が有する外国人留学生向け宿舎（長期）について

本学は長期滞在者向けの国際交流会館 A・B 棟以外に、新たな取組として既存設備を改装し標準修業年限での入居が可能な留学生向けの部屋（六本松宿舎・正木住宅）も用意している。

【留学生向け長期滞在用宿舎の種類】

宿舎名	標準入居可能年数	部屋数				収容可能留学生数計
		単身室	夫婦室	家族室	シェアルーム	
1 国際交流会館 A 棟	1 年	31室 内 1 室：日本人	2 室	3 室	—	89 名
2 国際交流会館 B 棟	1 年	38室	12室	4 室	—	
3 六本松宿舎	標準修業年限	—	—	—	3 室(1 室 2 名)	
4 正木住宅	標準修業年限	—	—	—	2 室(1 室 3 名)	
計		68室	14室	7 室	5 室	101名

【国際交流会館 A 棟・B 棟の入居者募集状況】

国際交流会館 A 棟・B 棟は年に 2 回、入居者の募集を行っている。

・今年度の募集状況

募集月	募集回	申請数	可	補欠	不可	辞退
2018年 4 月	1 次	56	35	11	10	—
	2 次	17 (内 1 次補欠者 11 名含む)	13	—	4	—
	計	62	48	11	14	—
2018年 10 月	1 次	78	53	—	24	1
	2 次	—	—	—	—	—
	計	78	53	—	24	1

※入居可の学生 101 名中、新規渡日外国人留学生は 76 名が入居している。(新規渡日外国人学生 181 名の内の 42% に相当)

・国際交流会館 A 棟・B 棟の入居者募集通知について

直近の応募条件（入居者募集通知要約：2018年10月）

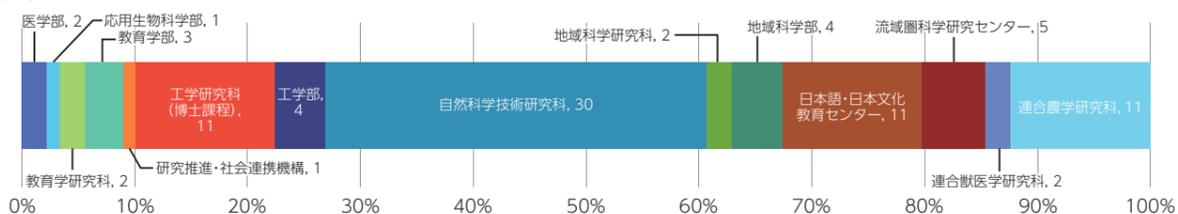
- 1 在留資格「留学」を有する者
- 2 国費学生を除く国費（大学院レベル：145,000円）を超える滞在費（給与、奨学金等）は申請不可
- 3 会館入居歴（単身室・単身で夫婦室使用の場合：12ヵ月、夫婦室・家族室使用者の場合：36ヵ月）を
通算して超える者は申請不可
- 4 休学予定の留学生は申請不可
(省略)
- 6 夫婦の場合、いずれかの入居歴の長い方を入居期間として適用する。

以下略

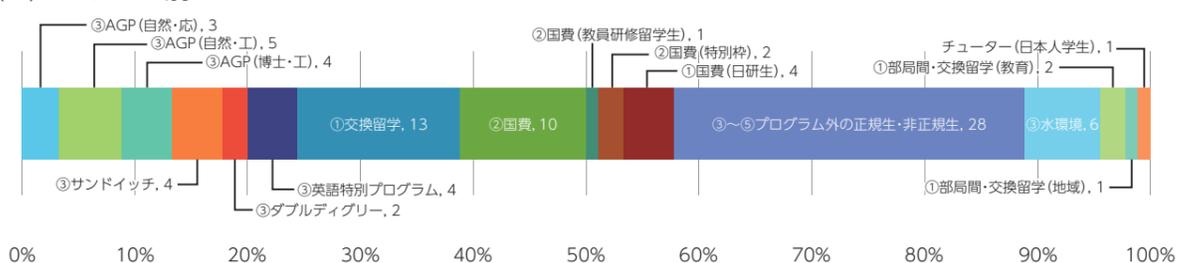
【2018年度10月時点での国際交流会館 A・B 棟の使用状況】

留学生の入学時期（4 月・10 月）を経た 10 月入居状況を見ると下記の通りであった。（1）入居者所属別、（2）入居者のプログラム別、（3）入居時期・入居予定期間別にそれぞれ示す。部屋の使用状況は 100% であった。プログラム別に記載されている各プログラム名の前の番号は下記枠内の入居優先順位の番号を示した。（A 棟・B 棟は男女でフロアを分けているため、性別を考慮して入居者採択順が前後する場合がある。）

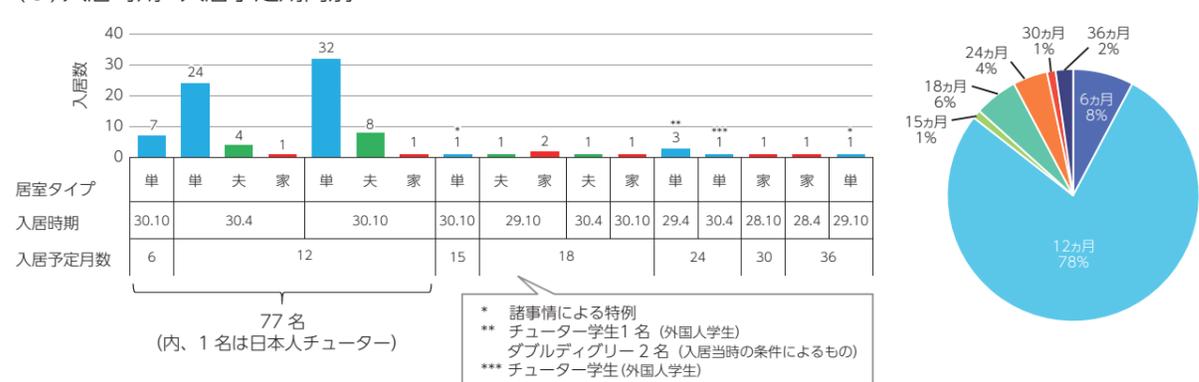
(1) 所属別



(2) プログラム別



(3) 入居時期・入居予定期間別



【参照】岐阜大学国際交流会館入居者選考に関する申し合せ（要約）

（留学生の入居資格）

在留許可証の提示が可能なもの

（留学生の入居の優先順位）

留学生用宿舎に入居を希望する留学生の入居選考にあたっては、次の順に優先する。

- ① 学術交流協定に基づく交換留学生並びに日本語・日本文化研修留学生
- ② 新規渡日国費外国人留学生
- ③ 大学院正規生として入学する者で新たに渡日する者（※特別プログラムを含む 2018.10～）
- ④ 学部正規生として入学する者で新たに渡日する者
- ⑤ 研究生として入学する者で新たに渡日する者
- ⑥ 前各号以外の入居希望者

さらに優先順位をつける必要が生じた場合は、グローバル推進本部会議から委任された委員（以下、「選考委員」という。）により選考を行い、入居者を決定する。会館入居歴の月数の算出は、居室に入居したすべての月数を合算するものとする。（夫婦室・家族室の場合、入居年数の長い者の月数を使用）

※ C 棟の場合、在留許可証の提示は不要。短期滞在用の宿舎として使用。

【国際交流会館等各種宿舎に関わる参考資料】

・外国人学生用宿舎の月額使用料について

	国際交流会館 A 棟		国際交流会館 B 棟		六本松宿舎		正木住宅		国際交流会館 C 棟	
	月額使用料	部屋数	月額使用料	部屋数	月額使用料	部屋数	月額使用料	部屋数	月額使用料	部屋数
単身室	5,900円	31室	4,700円	38室	/	/	/	/	/	/
夫婦室	11,900円	2室	9,500円	12室	/	/	/	/	/	/
家族室	14,200円	3室	14,200円	4室	/	/	/	/	/	/
シェアルーム	/	/	/	/	15,000円	3室	16,000円	2室	11,800円	3室

※その他：A・B棟は共益費（インターネット代込）4,000円（月額）が必要
C棟は付帯使用料330円（日額）が必要

参考 2018年12月現在の六本松宿舎・正木住宅の入居状況について

六本松宿舎：3室中1室入居（入居者2名）

正木住宅：2室中1室入居（入居者3名）

・国際交流会館 A 棟・B 棟のフロア単位での男女分けの状況について

	A 棟			B 棟		
	男性	女性	夫婦・家族等	男性	女性	夫婦・家族等
1階	—	単身室：4	家族室：1	単身室：6	—	夫婦室：3・家族室：1
2階	単身室：9	—	夫婦室：1・家族室：1	単身室：8	—	夫婦室：3・家族室：2
3階	単身室：9	—	夫婦室：1・家族室：1	—	単身室：8	夫婦室：3・家族室：1
4階	—	単身室：9	—	単身室：8	—	夫婦室：3・家族室：1
5階	/	/	/	—	単身室：8	—
計	18室	13室	夫婦室：2・家族室：3	22室	16室	夫婦室：12・家族室：5
	単身室：31			単身室：38		

3. 2018年度実施予定の各種受入プログラムにおける
国際交流会館 A・B 棟使用予測状況

「H30年度留学生受入プログラム等調査」（2018年6月～7月実施）より抜粋

部局	プログラム名	期間	受入時期	入居期間	経済支援	基本言語	受入対象	受入身分	予定定員	滞在先の記載	備考
教育学部	交換留学（部局間）	1年	10月	1年	—	日本語	学部/院生	特別聴講生	2	【部局間協定書】キャンパス内宿舎、無理な場合学外宿舎の支援。	
工学研究科	アドバンスド・グローバル・プログラム（AGP）	3年	4月・10月	1年	奨学金（工学部教育研究援助基金）	英語	修士	正規生	若干名	【H31募集要項】宿泊施設に関する記述なし	H30年春入学10名、秋入学4名
究科（工学系）	アドバンスド・グローバル・プログラム（AGP）	2年	4月・10月	1年	奨学金（学習奨励費・工学部教育研究援助基金）	英語	修士	正規生	5名程度	【H31募集要項】「岐阜大学はhousing assistance（国際交流会館A・B棟）を提供します(will provide)」という文言あり。	H30年春入学8名、秋入学7名

部局	プログラム名	期間	受入時期	入居期間	経済支援	基本言語	受入対象	受入身分	予定定員	滞在先の記載	備考
自然科学技術研究科（応生系）	アドバンスド・グローバル・プログラム（AGP）	2年	4月・10月	1年	・留学生受け入れ促進プログラム予約制度（大学推薦）渡日前入学許可制度（H30.10～H31.3の6ヵ月間のみ、新規渡日者3名のうち2名に支給）（48,000円/月） ・博士課程への進学を前提とした国費優先配置学生（採用者1名）は、144,000円/月（2年間）	英語	修士	正規生（修士課程）	若干名	【H31募集要項】「岐阜大学はhousing assistance（国際交流会館A・B棟）を提供します(will provide)」という文言あり。	H30年春入学1名、秋入学5名
	ダブル・ディグリー・プログラム	2年	4月	1年	・留学生受け入れ促進プログラム予約制度（大学推薦）渡日前入学許可制度（1年目のみ）（48,000円/月） ・2年目から応生より奨学金支給予定（30,000円/月）	日本語	修士	正規生（修士課程）	若干名	【募集要項】宿泊施設に関する記述なし 【協定書】「受入大学は学生に対して宿舎の確保（secure housing）に努めるものとする」という文言あり。	H30年度受入：1名（在籍身分：私費留学生）
連合農学研究科	サンドイッチプログラム	6ヵ月	10月	1年	独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度（協定受入）奨学金（80,000円/月）	英語	博士	特別研究学生	4	【募集要項】宿泊施設に関する記述なし	H30年度2名岐阜大学配置2名静岡大学配置
	国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム	3年	10月	1年	奨学金（岐阜配置145,000円/月 静岡配置147,000円/月）	英語	博士	（博士課程）正規生	5	【募集要項】宿泊施設に関する記述なし ※	H30年度3名岐阜大学配置2名静岡大学配置
	英語特別プログラム	3年	4月・10月	1年	RA（60,000円程度/月）	英語	博士	（博士課程）正規生	9	【募集要項】宿泊施設に関する記述なし ※※	H30年度6名岐阜大学配置2名静岡大学配置
流域圏科学研究センター	岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラム	流圏圏科学研究センター研究生：6ヵ月	10月	1年	—	英語・日本語	修士以上	研究生	6+a	【プログラムガイドブック】宿泊施設に関する記述なし	H30-33年度は概算要求予算にて実施予定。
	自然科学技術研究科：2年	4月	1年	—	修士		（修士課程）正規生	6+a			
	工学研究科（博士後期課程）・連合農学研究科：3年	4月	1年	—	博士		（博士課程）正規生	6+a			
グローバル推進本部	国費外国人留学生（大学推薦）	標準修業年限	10月	1年	奨学金（145,000円/月）	—	院生	正規生	5	※	
	日本語・日本文化研修コース	11ヵ月	10月	1年	国費（大学推薦・大使館推薦）の場合：奨学金（117,000円/月） ※大学推薦の枠は若干名	日本語	学部生	非正規生	10	※	H30年度（大学推薦3名、大使館推薦1名）
	交換留学	6ヵ月～1年	4月・10月	1年	—	—	—	特別聴講生	—	大学間学術交流協定書	

※大学推薦には宿舎についての記載はないが、大使館推薦の書面上には大学で宿舎を手配できない場合その宿泊先明記が求められており、大学での宿舎の手配が前提にある。

※※修士からの入学者の場合もあり、必ずしも入居希望を出すわけではない。（例：2018年度の場合、岐阜大学配置学生6名中3名が入居を希望）

4. プログラムにより国際交流会館 A・B 棟に入る可能性のある人数の試算

2018年度実績の人数が続いた場合、3. で挙げられたプログラムだけで最大年間202名在籍し、各タームで約100名が入居を希望する可能性があるとして予測できる。

部局	プログラム	定員の有無・数	学内 受入期間	受入時期	2018		2019		2020		3年 間
					4月	10月	4月	10月	4月	10月	
教育学部	交換留学（部局間）	定員2名	1年	10月	2						8名*
						2	2			2	
自然科学技術研究科	アドバンスド・グローバル・プログラム（工学系）	明確な記載なし	2年	4月 or 10月	4	←2016はGU-GLEE					57名
					8	8					
					8	8	8	8			
						7	7	7	7		
							8	8	8	8	
							7	7	7		
	アドバンスド・グローバル・プログラム（応生系）	明確な記載なし	2年	4月 or 10月	5	←2016は英語特別プログラム					26名
					3	3	3				
					1	1	1	1			
						5	5	5	5		
ダブル・ディグリー・プログラム（応生系）	明確な記載なし	1年	4月			1	1				3名
								1	1		
									1	1	
工学研究科	アドバンスド・グローバル・プログラム	明確な記載なし	3年	4月 or 10月	10	10	10	10	10	10	42名
						4	4	4	4	4	
							10	10	10	10	
							4	4	4	4	
	ジョイント・ディグリー・プログラム（IITG）	定員1名	1年	翌年4月					1	1	2名
ジョイント・ディグリー・プログラム（UKM）	定員1名	1年	翌年4月					1	1	2名	
連合農学研究科	サンドイッチ・プログラム	定員あり （配置校での枠は無し）	6ヵ月	10月		4					12名*
							4				
	国費（特別枠） ※2018～2020まで	定員あり （配置校での枠は無し）	3年	10月	4	4	4				23名*
					4	4	4	4	4		
					5	5	5	5	5		
							5	5	5		

部局	プログラム	定員の有無・数	学内 受入期間	受入時期	2018		2019		2020		3年 間	
					4月	10月	4月	10月	4月	10月		
連合農学研究科	英語特別プログラム	定員あり （配置校での枠は無し）	3年	4月 or 10月	5	5	5	5	5		32名*	
						9	9	9	9	9		
連合農学研究科	ジョイント・ディグリー・プログラム（IITG）	定員1名	1年	翌年4月					1	1	2名	
流域圏科学研究センター	岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラム	研究生：定員あり （6+a）	6ヵ月	10月		6					18名	
								6				
										6		
		修士：定員あり （6+a）	2年	4月 ・ 10月	1							23名
					6	6						
					1	1	1					
	博士：定員あり （6+a）	3年	4月 ・ 10月	5	5	5	5				24名	
					0	0	0	0				
						5	5	5	5			
							0	0	0			
グローバル推進本部	交換留学（全学）	協定書上で個別に規定	6ヵ月～ 1年	4月 or 10月	6	6					48名	
						10	10					
							6	6				
							10	10				
								6	6			
									10			
国費（大学推薦） ※本来は大使館推薦もあり。	大学推薦：有 （大使館推薦：無）	2年 or 3 年 or 4年	10月	8	8	8				31名		
				4	4	4						
				4	4	4	4	4				
					5	5	5	5	5			
国費（日研生：大学推薦・大使館推薦）	大学推薦：有 大使館推薦：無	1年 （11ヵ月）	10月	3						15名		
					4	4						
							4	4				
									4			
計					105	153	156	183	183	202		
					(63)	(97)	(87)	(97)	(90)	(100)		

備考1. 2019年以降は2018年実績もしくは定員枠（*）で値を入力した。（*：定員が固定または、配置校次第で岐阜大学配置の可能性のあるもの）

備考2. グレー部分は2016年度、2017年度分を示す。

備考3. 2018年度以降に新たに開始するプログラム名を太字で示す。

5. 外国人訪問学生向け短期滞在用宿舎について（参考）

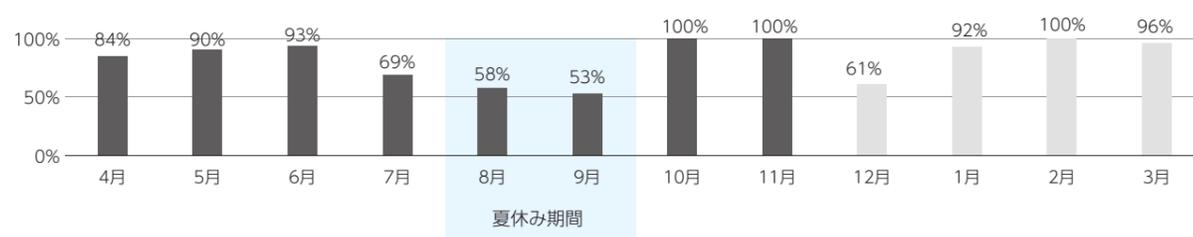
6ヵ月未満の受入学生で、学籍が発生しない外国人学生も本学には数多く来学している。研究者向け宿泊施設の一部を学生用に改装し、学生料金での使用が可能にしている。

・訪問学生用設備として利用可能な学内施設（2017.7～）

1	国際交流会館 C 棟	標準入居可能年数 ～半年	短期訪問外国人学生用部屋数				収容可能留学生数計 6
			单身室	夫婦室	家族室	シェアルーム 3室（2名）	
			—	—	—		

*実際は短期訪問学生のため、1ヵ月未満の滞在者も多い。

・2018年度の国際交流会館 C 棟学生用シェアルーム稼働率（2018年度概算：12月以降は予約状況）



・短期プログラム調査からわかる潜在的なニーズ

部局	プログラム	学内受入期間	受入時期	2018		2019		2020	
				4月	10月	4月	10月	4月	10月
工学	岐阜大学工学系協定学生交流プログラム（受入）	1ヵ月	年度内	30名（1ヵ月）		30名（1ヵ月）		30名（1ヵ月）	
自然科学技術	ジョイント・ディグリー・プログラム（応生系・IITG）	4ヵ月	翌年4月					5名	

*上記以外に研究者単位での学生受入も多くある。

プログラムだけでは埋まる。プログラム以外にはさくらサイエンスプランや、教員単位での学生受入（研究室訪問等）や入試の面接のための来日等もある。

⇒訪問外国人学生への宿舎不足については「国際交流年報2015」第4章参照のこと

終わりに

本稿は、2019年1月7日開催の第9回岐阜大学グローバル推進本部会議で報告した資料を年報用に改編し掲載した。現在、本資料を契機として留学支援室を中心に国際交流会館の規程の見直しを進めている。行政や大学の取組の変化に伴う在籍留学生の実態を把握し、その時々合う運用が行えるように国際IRとしての役割を果たすことが出来ればと思う。

IV. 資料

1. 平成30年度グローバル推進本部員名簿

所属・職名等	氏名	本部会議	奨学金等選考委員会	部門				ワーキンググループ						任期		
				国際協働教育推進	国際交流推進及びIR	国際交流IR	留学基盤教育推進	ジョイント・ディグリー・ESP*	ウィンター・スクール	年報2017	ホームページ	サマースクール（受入）	サマースクール（派遣）		留学生就職促進プログラム	
グローバル推進本部本部長（理事・副学長）	鈴木 文昭	◎	○				◎								○	29.4～31.3
グローバル推進本部副本部長（日本語・日本文化教育センター長）	森田 晃一	○	◎				○								◎	29.4～31.3
グローバル推進本部副本部長（学長補佐）（JD 統括）	小山 博之	○	○	◎			○		○						○	29.4～31.3
グローバル推進本部副本部長（JD 統括）	嶋 陸宏	○	○				◎	○	○				○	○	○	29.4～31.3
グローバル推進本部副本部長（国際企画調整役）	野々村晴子	○	○		◎		○			○	○				○	29.4～31.3
教育学部・教授	坂本 一也	○			○											30.4～31.3
地域科学部・教授	合掌 顕	○					○				○				○	29.10～31.3
医学系研究科・医学部・教授	千田 隆夫	○				○										29.4～31.3
医学部・看護学科・准教授	田島 弥生	○					○						○			29.4～31.3
工学部・教授	植松 美彦	○			○											30.4～31.3
応用生物科学部・教授（応用生物科学部・副学部長）	光永 徹	○				○										29.4～31.3
自然科学技術研究科・教授	海老原章郎	○			○				○		○					29.4～31.3
連合農学研究科・教授	中野 浩平	○			○								○			29.4～31.3
連合獣医学研究科・教授	浅井 鉄夫	○				○										29.4～31.3
連合創薬医療情報研究科・教授	田中香お里	○				○										29.4～31.3
日本語・日本文化教育センター・教授	橋本 慎吾	○													○	29.4～31.3
グローバル推進本部・特任准教授	コウレイモンド	○			○		○	○	◎						◎	29.4～31.3
グローバル推進本部・特任助教	松井 真弓	○			○	○	○	○		◎	◎	◎	◎			29.4～31.3
教育学部・教授	巽 徹	○														29.4～31.3
教育学部・教授	山田 敏弘	○														29.4～31.3
流域圏科学研究センター・准教授	魏 永芬	○														29.4～31.3
人材開発部職員育成課長	早野 美里	○														29.4～31.3
学務部教務課長	垣見 篤	○														29.4～31.3
国際総務室長	嶋崎 圭吾	○			○	○		○			○	○				29.4～31.3
留学支援室長	小林 恵子	○	○			○	○								○	29.4～31.3
工学部・教授	久米 徹二				○					○		○				29.4～31.3

* English for Specific Purpose
※本部長、委員長、部門長、リーダーは◎

所属・職名等	氏名	本部会議	部門			ワーキンググループ										任期	
			奨学金等選考委員会	国際協働教育推進	国際交流IR	留学基盤教育推進	ジョイント	ESP*	ウィンター	年報2017	ホームページ	サマースクール(受入)	サマースクール(派遣)	留学生就職促進	プログラム		
工学部・教授	リム リーフ					○		○									29.4~31.3
工学部・助教	川瀬 真弓				○								○				29.4~31.3
工学部・助教	大橋 慶介								○								30.3~31.3
工学部・客員教授	三輪 真一														○		30.3~31.3
応用生物科学部・准教授	柳瀬 笑子					○		○									30.3~31.3
応用生物科学部・准教授	中村 浩平				○		○						○				29.4~31.3
日本語・日本文化教育センター・教授	土谷 桃子		○		○			○					○				29.4~31.3
日本語・日本文化教育センター・准教授	吉成 祐子								○	○							29.4~31.3
国際総務室国際総務係	木全加寿子																
	幸脇 裕輔		○	○		○		○	○	○							
	小窪 拓司																
留学支援室留学支援係	奥村 典子																
	前原 若菜	○		○	○			○					○	○	○		
	石川 誉																

* English for Specific Purpose
 ※本部長、委員長、部門長、リーダーは○

2. 協定一覧

●大学間協定 (20カ国49大学 1機関)

2019年3月31日現在

	大学・機関名	国・地域名	協定締結日	授業料相互不徴収	交換可能学生数*
1	カンピーナス大学	ブラジル	1984.8.27	有	2
2	サンディエゴ州立大学	アメリカ	1985.5.7	有	2**
3	浙江大學	中国	1986.4.21	有	3
4	広西大学	中国	1986.4.24	有	4
5	電子科技大学	中国	1986.7.21	有	2
6	江南大学	中国	1986.9.3	有	3
7	ルンド大学	スウェーデン	1987.9.12	有	2
8	ノーザンケンタッキー大学	アメリカ	1990.9.26	有	2
9	ソウル科学技術大学校	韓国	1992.3.19	有	3
10	グリフィス大学	オーストラリア	1995.3.3	有	4
11	ユタ大学	アメリカ	1997.5.28	無	—
12	ユタ州立大学	アメリカ	1997.5.29	有	2
13	ハノイ工科大学	ベトナム	1998.6.26	有	2
14	カセサート大学	タイ	1999.8.5	有	3
15	内モンゴ農業大学	中国	2000.8.8	有	2

	大学・機関名	国・地域名	協定締結日	授業料相互不徴収	交換可能学生数*
16	シドニー工科大学	オーストラリア	2000.8.14	有	3
17	バンノン大学	ハンガリー	2001.3.2	有	3
18	アングラス大学	インドネシア	2001.4.23	有	4
19	バングラデシュ農業大学	バングラデシュ	2001.8.23	有	2
20	エルフルト大学	ドイツ	2002.12.4	有	3
21	吉林大学	中国	2003.5.20	有	4
22	チェンマイ大学	タイ	2003.8.4	有	3
23	ダッカ大学	バングラデシュ	2004.6.17	有	3
24	モンクット王トンブリ工科大学	タイ	2005.1.10	有	3
25	華僑大学	中国	2005.3.29	有	3
26	同済大学	中国	2006.3.16	有	2
27	ランボン大学	インドネシア	2006.4.25	有	2
28	内モンゴ大学	中国	2007.2.6	有	1
29	木浦大学校	韓国	2008.2.26	有	3
30	バイロイト大学	ドイツ	2008.8.22	有	4
31	西南交通大学	中国	2008.9.5	有	4
32	ベンハー大学	エジプト	2009.3.18	有	2
33	高麗大学校	韓国	2010.1.15	有	2
34	カウナス工科大学	リトアニア	2010.3.8	有	4
35	ボゴール農科大学	インドネシア	2010.12.2	有	3
36	内モンゴ師範大学	中国	2011.6.8	無	—
37	ヴィータウタス・マグヌス大学	リトアニア	2012.1.19	有	2
38	ガジャマダ大学	インドネシア	2012.9.13	有	3
39	スブラス・マレット大学	インドネシア	2013.7.8	有	3
40	パリ第11大学	フランス	2014.12.16	有	3
41	タイ教育省基礎教育委員会	タイ	2015.3.10	無	—
42	インド工科大学グワハティ校	インド	2014.9.21	有	3
43	マレーシア国民大学	マレーシア	2016.9.21	有	2
44	マギル大学	カナダ	2017.3.8	無	—
45	アルバータ大学	カナダ	2017.3.21	無	—
46	レイクヘッド大学	カナダ	2017.10.11	有	2
47	マリアノ・マルコス州立大学	フィリピン	2018.9.10	有	2
48	フエ大学	ベトナム	2018.11.12	有	2
49	アッサム大学	インド	2018.11.20	有	2
50	サラマンカ大学	スペイン	2018.11.26	有	2

※毎年、1学年度の間に派遣または受入可能な最大限の人数を表しています。 ※※1年2名、半期4名

●部局間協定 (27カ国47大学 6機関)

協定部局	協定大学等名	国名	初回締結日	授業料相互不徴収	交流対象者
教育学部	シーナカリオンウィロート大学教育学部	タイ	2015.3.17	無	教員
	カールスルーエ教育大学	ドイツ	2015.10.21	有	学生・教員
	山西師範大学	中国	2015.12.7	有	学生・教員
地域科学部	アーカンソー大学フォートスミス校	アメリカ	2015.6.8	有	学生・教員
	リール第3大学	フランス	2015.10.1	有	学生・教員
医学部	浙江大學医学院	中国	2000.12.4	有	学生・教員
	コンケン大学医学部	タイ	2000.12.18	有	学生・教員
	忠北大学校医学部	韓国	2009.4.17	有	学生・教員
	ハワイ大学医学部	アメリカ	2016.8.24	有	学生・教員
医学部・保健管理センター	南フロリダ大学医学部群	アメリカ	2016.10.20	無*1	教員*2

協定部局	協定大学等名	国名	初回締結日	授業料相互不徴収	交流対象者
工学部	全南大学校工学部	韓国	2002.2.6	有	学生・教員
	柳韓大学校工学系列	韓国	2010.9.29	有	学生・教員
	ベンクル大学数学自然科学部	インドネシア	2011.7.20	有	学生・教員
	サー・パラシラムプ・カレッジ	インド	2012.9.17	有	学生・教員
	忠南大学校工学部	韓国	2013.1.18	有	学生・教員
	マドリード・カルロス三世大学工学部	スペイン	2013.7.9	有	学生・教員
	ドルトムント工科大学機械工学部	ドイツ	2014.6.23	有	学生・教員
	マンダレー大学自然科学部	ミャンマー	2014.8.25	有	学生・教員
	ブラヴィジャヤ大学数学自然科学部	インドネシア	2014.12.16	有	学生・教員
	ヤダナボン大学自然科学部	ミャンマー	2014.12.16	有	学生・教員
	メティラ大学自然科学部	ミャンマー	2014.12.16	有	学生・教員
	アダンキマティ工科大学工学部	ケニア	2014.12.16	有	学生・教員
	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学理工学部	マレーシア	2014.12.16	有	学生・教員
	慶北大学校工学部	韓国	2015.2.27	有	学生・教員
	アメリカ合衆国国立衛生研究所国立心臓血液研究所	アメリカ	2015.3.18	有	学生・教員
	バーデン・ヴェルテンベルク州立太陽エネルギー・水素研究センター	ドイツ	2015.3.20	無	学生・教員
	ブンハツ大学	インドネシア	2015.7.30	有	学生・教員
	パダン州立大学数学自然科学部	インドネシア	2015.9.18	有	学生・教員
	チュラロンコン大学理学部	タイ	2015.12.2	有	学生・教員
	ニューサウスウェールズ大学	オーストラリア	2016.4.25	無 ^{※3}	学生・教員
	東ティモール国立大学工学部	東ティモール	2016.8.29	有	学生・教員
	南京師範大学エネルギー機械工学院	中国	2017.7.17	有	学生・教員
	ダゴン大学自然科学部	ミャンマー	2017.7.21	有	学生・教員
	インドネシアイスラム大学土木工学・計画学部、数学・自然科学部	インドネシア	2018.2.23	無	学生・教員
	ブルネイ・ダルサラーム大学理学部	ブルネイ・ダルサラーム	2018.6.15	無	学生・教員
	ザンビア大学工学部	ザンビア	2019.1.30	有	学生・教員
工学部・流域圏科学研究センター	クラクフ工科大学環境工学部	ポーランド	2015.11.30	有	学生・教員
	UiT—ノルウェー北極大学生物・水産・経済学部	ノルウェー	2017.9.27	無	学生・教員
インフラマネジメント技術研究センター	中国科学院水利部水土保持研究所	中国	2008.8.12	無	教員
	中国水利水電科学研究院岩土工程研究所	中国	2009.7.24	無	教員
応用生物科学部	チュラロンコン大学理学部	タイ	1994.3.15	無	学生・教員
	コンケン大学農学部	タイ	2000.3.27	無	学生・教員
	コンケン大学学部間共同開発研究所	タイ	2000.3.27	無	学生・教員
	国立獣医科学検疫院獣医科学研究所	韓国	2008.11.4	無	教員
	モンゴル国立大学地理地質学部	モンゴル	2012.10.29	無	教員
	ガーナ大学基礎応用科学部	ガーナ	2015.8.20	無	教員
	ラジシャヒ大学農学部	バングラデシュ	2016.12.27	無	教員
	南太平洋大学自然科学・工学・環境学群	フィジー	2017.12.1	無	教員
	カザン医学アカデミー	ロシア	2018.12.10	無	教員
連合農学研究科	ハンガリー科学アカデミー農学研究センター	ハンガリー	2018.12.10	無	学生・教員
	チュラロンコン大学理学部	タイ	2012.12.6	有	学生・教員
	チュイロイ大学	ベトナム	2015.6.25	有	学生・教員
	バンドン工科大学生命科学工学部	インドネシア	2015.8.11	有	学生・教員
ラオス国立大学林学部	ラオス	2018.3.21	有	学生・教員	
連合獣医学研究科	ガーナ大学基礎応用科学部	ガーナ	2015.8.20	無	教員
連合創薬医療情報研究科	カフル・エル・シェイク大学獣医学部	エジプト	2009.11.15	有	学生・教員
複合材料研究センター	EMC 2 クラスター・IRT ジュール・ヴェルヌ	フランス	2014.3.13	無	学生・教員

※1, 2 南フロリダ大学との「医療従事者交流プログラム」においては、授業料等相互不徴収：有、交流対象者：学生・教員

※3 ニューサウスウェールズ大学の同意後免除可

3. 本学の国際関連活動

●学長表敬訪問（来訪）

日付	国・地域	訪問者	目的
4.6	タイ	マハサラカム大学 チャノ・ジラポーン助教	表敬あいさつ、医学部附属病院見学
5.23	アメリカ	南フロリダ大学 マタワル・マクート講師ら3名	表敬あいさつ、医学部附属病院見学
9.4	台湾	台湾教育部 楊玉恵技術及職業教育司ら20名	表敬あいさつ、岐阜大学COC事業及びCOC+事業に関する意見交換
9.10	フィリピン	マリアノ・マルコス州立大学 シャーリー・アグルピス学長ら2名	表敬あいさつ、大学間学術交流協定締結式
10.2	韓国	ソウル科学技術大学校 キム・ジョンホ学長ら4名	表敬あいさつ、地域連携スマート金型技術研究センター見学
10.17	バングラデシュ	バングラデシュ農業大学 アリ・アクバル副学長ら3名	表敬あいさつ、連合農学研究科ラウンドテーブルへの参加
10.17	インド	アッサム大学 サンジ・クマー・パンダ教授	表敬あいさつ、大学間学術交流協定締結式
10.29	インドネシア	アンダラス大学 ハーマンサー教学担当理事ら8名	表敬あいさつ、学内施設見学
12.17	ベトナム	フエ大学 観光学校学校長 チャン・フュー・トゥアン教授ら3名	表敬あいさつ、昼食会
2019.1.30	ザンビア	ザンビア大学 ルーク・エビユタ・ムンバ学長ら5名	表敬あいさつ、部局間学術交流協定締結式

●学長表敬訪問（往訪）

日付	国・地域	訪問先	目的
10.22	マレーシア	マレーシア国民大学 ヌル・アズラン・ガザリ学長	表敬あいさつ、国際ジョイント・ディグリー博士課程プログラム協定締結式
11.12	ベトナム	フエ大学 グエン・クアン・リン学長	表敬あいさつ、大学間学術交流協定締結式
11.26	スペイン	サラマンカ大学 リカルド・リベロ・オルテガ総長	表敬あいさつ、大学間学術交流協定締結式

●平成30年度国際関連事業一覧（全体）

開始	終了	名称	参加人数	主催
4月6日		チャノ・ジラポーン助教（マハサラカム大学）学長表敬訪問	1	保セ
4月10日		アルバータ大学 EST 説明会（第1回）	26	本部
4月10日		オーストラリア短期留学説明会	80	看護
4月11日		日本語研修コース・日本社会文化プログラム開講式	16	日セ
4月13日		グリフィス大学・アルバータ大学 ESL 説明会（第1回）	43	本部
4月13日		ブステロ教授およびエルナンデス教授（サラマンカ大学）来学	3	本部
4月14日		三大学連携学術シンポジウム開催（サラマンカ大学・岐阜薬科大学・岐阜大学）	111	本部
4月16日		キム・フェダーソン オリリア校校長（レイクヘッド大学）来学	1	本部
4月18日		海外留学フェア（留学説明会）	70	本部
4月18日		新入生オリエンテーション（外国人留学生）	38	本部
4月19日		グリフィス大学・アルバータ大学 ESL 説明会（第2回）	27	本部
4月20日		国際交流会館入居者歓迎会	70	本部
4月25日		グリフィス大学・アルバータ大学 ESL 説明会（第3回）	23	本部
4月26日		第1回国際協働教育部門セミナー「JD専攻の魅力」	73	本部
4月27日		アルバータ大学 EST 説明会（第2回）	9	本部
4月27日		海外留学支援制度（協定派遣）説明会	20	応・連農

開始	終了	名称	参加人数	主催
5月9日		第1回 English Circle of Friends	16	本部
5月11日	7月13日	TOEFL スコアアップ講座	12	地域
5月13日	5月28日	南フロリダ大学健康学部公衆衛生学科・オーナーズ学部学生等来学	33	保セ・看護
5月22日	7月10日	グリフィス大学 ESL 事前研修	8	本部
5月23日		第2回 English Circle of Friends	22	本部
5月23日		Matawal Makut 講師他2名(南フロリダ大学) 学長表敬訪問	3	保セ・看護
5月23日		第9回連合農学研究科セミナー 海外インターンシップ報告会	11	応・連農
5月23日		郡上踊りワークショップ	45	日セ
5月23日		南フロリダ大学学生との交流会	140	看護
5月23日	7月12日	アルバータ大学 ESL 事前研修	31	本部
5月24日		南フロリダ大学学生との交流会	24	医
5月25日		未来へのバイオ技術勉強会「北東インドの生物資源、食品バイオポリマー研究」～インド工科大学グワハティ校と岐阜の産官共同展開～	41	本部
5月31日	6月6日	日本・ノルウェー共同教育プログラム「高山・北極における植物生態学実習」	21	流セ
6月6日		海外留学におけるリスク管理と安全対策講習会	12	地域
6月13日		ジョイント・ディグリー (JD) に関する学内説明 (事務職員向け)	51	本部
6月13日		第3回 English Circle of Friends	33	本部
6月13日	7月25日	アルバータ大学 EST 事前研修	7	本部
6月27日	7月25日	岐阜大学サマースクール (受入)	13	本部
6月27日		第4回 English Circle of Friends	15	本部
6月28日		マーティン・グアルダ教授 (アルバータ大学) 他2名来学	3	本部
7月4日		ラウンジチューター企画「七夕パーティー」	34	日セ
7月5日		岐阜地域留学生交流推進協議会総会	25	他機関
7月11日		第5回 English Circle of Friends	14	本部
7月11日		平成30年度海外渡航時の危機管理オリエンテーション	77	本部
7月11日		能楽 (能・狂言) ワークショップ	63	日セ
7月16日	7月27日	ソウル科学技術大学校サマースクール (派遣)	3	本部
7月17日		第2回国際協働教育部門セミナー「バイオエコノミー: エネルギー革命が生ま出す経済とは何か?」	19	本部
7月18日		ノーザンケンタッキー大学留学交流会	9	本部
7月20日		国際教養コース学生への留学説明会	12	地域
7月25日		ベトナム国ゲアン省農業技術者来学	30	応
7月27日	7月28日	6th Asian Network for Natural & Unnatural Materials	126	工
7月28日		カウナス工科大学関係者他工学部訪問	54	工
7月30日		学長記者会見 (インド工科大学グワハティ校とのジョイント・ディグリーによる食品科学技術専攻 (修士、博士) の設置について)	6 (社)	総企
7月30日		オーストラリア短期留学オリエンテーション	4	看護
7月31日	8月10日	木浦大学校サマースクール (派遣)	1	本部
8月5日		日本語・日本文化研修留学生修了論文発表会	43	日セ
8月8日	8月12日	岐阜大学-忠北大学校医学生交流プログラム	11	医
8月8日	9月17日	グリフィス大学 ESL サマースクール (派遣)	7	本部
8月9日		ニュージーランド研修報告会	35	看護
8月14日	10月9日	看護学科オーストラリア短期留学	2	看護
8月15日	9月6日	アルバータ大学 ESL サマースクール (派遣)	29	本部
8月15日	9月5日	職員海外実務研修 (アルバータ大学)	2	職員育成・本部
8月15日	9月23日	アルバータ大学 EST プログラム (派遣)	7	本部
8月18日	9月1日	4大学連携事業職員海外研修 (ニューサウスウェールズ大学)	1	職員育成
8月21日		日本語・日本文化研修プログラム修了式	7	日セ
8月24日	9月14日	ノーザンケンタッキー大学短期留学	12	教育
9月3日	9月14日	流域水環境リーダー育成プログラ育成対象者 (留学生) 国内グループ研修	7	流セ

開始	終了	名称	参加人数	主催
9月3日	9月9日	グリフィス大学及びシドニー工科大学訪問	1	本部
9月4日		台湾教育部学長表敬訪問	20	地協
9月10日		マリアノ・マルコス州立大学来学及び大学間学術交流協定締結	2	本部
9月10日	9月13日	ディーキン大学看護学科短期留学大学訪問	9	看護
9月16日	9月23日	流域水環境リーダー育成プログラム育成対象者 (日本人学生) 海外グループ研修	12	流セ
9月23日	9月29日	リール大学訪問	1	地域
9月25日		英語による特別教育プログラム学位授与式	7	応研
9月25日	10月29日	スプラス・マレット大学インターンシップ受入	3	応
10月1日		Advanced Global Program (AGP) 入学式	7	自然
10月2日		Kim Jong Ho 学長 (ソウル科学技術大学校) 学長表敬訪問	4	本部
10月2日	11月21日	グローバルマインド醸成研修	16	職員育成
10月5日		日本語・日本文化研修、社会文化プログラム開講式	28	日セ
10月10日		ESL (グリフィス大学・アルバータ大学) 学生懇談会	19	本部
10月16日		François Le Roy 国際担当理事 (ノーザンケンタッキー大学) 国際担当理事表敬訪問	1	本部
10月16日		第6回農学系博士教育国際連携円卓会議 (ラウンドテーブル)	58	連農
10月16日	10月18日	The 6th UGSAS-GU International Symposium on Animal Production and Conservation for Sustainable Development 2018	112	連農
10月17日		バングラデシュ農業大学学長表敬訪問	3	連農
10月17日		第6回 English Circle of Friends	25	本部
10月17日		アッサム大学学長表敬訪問及び大学間学術交流協定締結	1	本部
10月17日	11月6日	職員海外実務研修 (広西大学)	2	職員育成
10月18日		UGSAS-GU & BWEL JOINT POSTER SESSION ON AGRICULTURAL AND BASIN WATER ENVIRONMENTAL SCIENCES 2018	61	流セ・連農
10月21日	10月24日	マレーシア国民大学訪問及び JD に関する協定締結	6	本部・工
10月21日	10月26日	4大学連携事業職員海外研修 (名古屋大学米国技術移転事務所)	1	職員育成
10月24日		「富有柿倶楽部」現地実習	31	応
10月29日		Hermansah 副学長他 (アンダラス大学) 学長表敬訪問	8	本部・連農
10月31日		第7回 English Circle of Friends	24	本部
10月31日		2018年度愛岐留学生就職支援コンソーシアム岐阜地区ワークショップ	103	本部他
11月1日	11月30日	秋の国際月間	1486	本部
11月6日		(国際月間) 学長主催国際交流パーティー	220	本部
11月7日		EST (アルバータ大学) 学生懇談会	6	本部
11月9日		Aurelijus Zykas アジア研究センター所長 (ヴィータウタス・マグヌス大学) 国際担当理事表敬訪問	1	本部・工
11月9日		Aurelijus Zykas アジア研究センター所長講演会	38	工
11月10日		郡上市八幡モニターツアー (郡上市人事課・観光課)	10	日セ
11月11日	11月14日	フエ大学訪問及び大学間学術交流協定締結	3	本部
11月14日		(国際月間) 地元企業との交流会	78	本部
11月21日		(国際月間) 第8回 English Circle of Friends	24	本部
11月22日		外国人留学生との医療面接ロールプレイ	78	看護
11月23日		(国際月間) 第17回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会	77	本部
11月25日	12月1日	日西学長会議、サラマンカ大学訪問及び大学間学術交流協定締結	4	本部
11月26日	11月30日	(国際月間) 世界の料理フェア	1087 (食)	生協
11月27日	11月28日	The 3rd ICC 2018: A Green Paperless Collaboration Conference Between Sebelas Maret University, Indonesia and UGSAS, Gifu University, Japan	250	連農
11月28日		留学生×(株)安部日鋼工業合同ワークショップ	23	学外
12月3日	12月4日	The 6th International Workshop of UGSAS-GU (ランボン大学)	200	連農
12月3日	12月7日	4大学連携事業職員海外研修 (名古屋大学中国交流センター 他)	1	職員育成
12月4日	12月21日	インド工科大学グワハティ校・マレーシア国民大学ウィンタースクール (受入)	8	本部
12月8日		フィリピン大学付属ルーラル高校訪問団と流域水環境リーダー学生との交流	19	流セ
12月11日		工学部短期留学報告会	60	工

開始	終了	名称	参加人数	主催
12月12日		第9回 English Circle of Friends	9	本部
12月12日		十二単着装体験	34	本部・日七
12月12日		教育学部短期留学報告会	23	教育
12月16日		郡上市明宝エクスカッション（郡上市役所明宝振興事務所）	19	日七
12月17日		グエン・バン・フック氏（トゥアティエン＝フエ省）観光局副局長他学長表敬訪問	3	本部
12月17日		看護学科オーストラリア短期留学報告会	16	看護
12月19日		留学報告会	31	本部
12月19日		学長記者会見（ジョイント・ディグリーによる工学研究科（博士課程）の専攻設置について～岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携統合機械工学専攻及び岐阜大学・マレーシア国民大学国際連携材料科学工学専攻～）	5（社）	総企
12月19日	12月20日	流域水環境リーダー育成プログラム修了生と在校生の交流	35	流セ
12月21日		平成31年度短期留学説明会	86	看護
1月9日		第10回 English Circle of Friends	9	本部
1月9日		ラウンジチューター企画「日本のお正月」	42	日七
1月23日		平成30年度地域科学部留学報告会（兼地域科学部FD研修会）	43	地域
1月29日		カンピナス大学留学生岐阜市長表敬訪問	3	本部・工
1月29日		中国厦門大学環境と生体学院准教授羅先生と流域水環境リーダー学生との学術交流	25	流セ
1月30日		ザンビア大学来学及び部局間学術交流協定締結	3	工
1月30日		外国人留学生対象「社長懇談会」	11	本部
2月8日		郡上市八幡モニターツアー（郡上市観光課）	10	日七
2月12日	2月22日	4大学連携事業「春期留学準備 IELTS 講座」	1	他大学
2月18日	2月19日	第10回ジョイントシンポジウム「The 10th Joint Symposium of Veterinary Research among Universities of Veterinary Medicine in East Asia」	90	連獣
2月19日	2月20日	外国人留学生スキー研修旅行	13	本部
2月21日		ケイティ・キャンベルエクステンション学部長（アルバータ大学）他来学	3	本部
2月22日		平成30年度 JASSO 海外留学支援制度報告会	5	応・自然研・連農
2月24日	2月25日	リール大学訪問	3	地域
2月27日		Factory Tour	20	工
3月2日	3月10日	国際獣医学インターンシップ演習（ケンブリッジ大学獣医学部動物病院）	6	応生
3月5日	3月6日	第3回流域圏保全研究推進セミナー&国際シンポジウム	76	流セ
3月5日	3月28日	4大学連携事業「2018年度フライブルク大学短期ドイツ語研修プログラム」	5	他大学
3月7日		青島大学医学院附属煙台毓璜頂病院との連携協定記念講演会	57	附属病院
3月9日	3月23日	インド工科大学グワハティ校スプリングプログラム（派遣）	7	本部
3月15日		第10回環境活動NPO等市民団体報告会 ぎふ・水環境ネットワーク総会における学生発表（（一財）岐阜県環境管理技術センター主催）（ぎふメディアコスモス）	1	流セ
3月19日	3月20日	レイクヘッド大学訪問	3	地域
3月19日	3月22日	エルフルト大学、バイロイト大学訪問	1	地域
3月27日	3月29日	第3回国際ジョイントミーティング開催	21	工
合計		144件		

*参加人数について、来訪の場合は来訪者人数

4. 大学間学術交流協定先との交流状況

種別	年	教職員	教職員	学生	学生	
		派遣	受入	派遣	受入	
アメリカ	ウエストバージニア大学	2016	0	0	0	0
		2017	0	0	0	0
		2018	0	0	2	0
	サンディエゴ州立大学	2016	0	0	0	0
		2017	0	0	0	0
		2018	0	0	1	0
	ノーザンケンタッキー大学	2016	1	0	12	4
		2017	3	0	11	3
		2018	1	1	13	6
	ユタ州立大学	2016	0	0	0	0
		2017	0	0	0	0
		2018	0	0	2	0
	ユタ大学	2016	1	0	1	0
		2017	0	0	2	0
		2018	0	1	0	0
小計		6	2	44	13	
インド	アッサム大学	2016	-	-	-	-
		2017	-	-	-	-
		2018	0	1	0	0
	インド工科大学グワハティ校	2016	8	9	4	7
		2017	11	3	1	5
		2018	10	3	6	5
	シバジ大学	2016	0	0	0	0
		2017	0	0	0	0
		2018	-	-	-	-
	小計		29	16	11	17
インドネシア	アンダラス大学	2016	2	7	2	0
		2017	9	7	2	0
		2018	3	27	2	0
	ガジャマダ大学	2016	0	1	2	1
		2017	3	4	0	0
		2018	1	6	1	0
	スプラス・マレット大学	2016	3	7	2	1
		2017	1	13	0	1
		2018	4	9	1	0
	ボゴール農科大学	2016	1	5	0	1
		2017	4	1	1	0
		2018	6	14	1	1
ランボン大学	2016	0	2	1	0	
	2017	0	9	0	0	
	2018	7	3	1	0	
小計		44	115	16	5	
エジプト	ベンハー大学	2016	0	2	0	0
		2017	0	1	0	0
		2018	0	1	0	0
	小計		0	4	0	0

種別	年	教職員	教職員	学生	学生	
		派遣	受入	派遣	受入	
オーストラリア	グリフィス大学	2016	1	0	19	0
		2017	0	0	7	0
		2018	0	0	8	0
	シドニー工科大学	2016	0	0	2	3
		2017	0	0	9	2
		2018	0	0	2	0
	シドニー大学	2016	3	0	9	0
		2017	4	1	8	0
		2018	2	1	2	0
小計		10	2	66	5	
カナダ	アルバータ大学	2016	4	1	2	0
		2017	3	0	31	0
		2018	4	4	36	0
	マギル大学	2016	0	3	2	0
		2017	6	0	2	0
		2018	2	2	3	0
	レイクヘッド大学	2016	-	-	-	-
		2017	0	2	0	0
		2018	3	1	2	0
小計		22	13	78	0	
韓国	高麗中学校	2016	1	0	0	0
		2017	0	0	0	0
		2018	0	0	0	0
	ソウル科学技術大学校	2016	0	0	2	3
		2017	0	0	2	0
		2018	0	3	3	3
	木浦中学校	2016	0	0	2	4
		2017	0	0	0	4
		2018	0	0	1	3
小計		1	3	10	17	
スウェーデン	ルンド大学	2016	0	1	0	1
		2017	0	0	1	0
		2018	0	0	0	1
小計		0	1	1	2	
スペイン	サラマンカ大学	2016	-	-	-	-
		2017	-	-	-	-
		2018	4	0	0	0
小計		4	0	0	0	
タイ	カセサート大学	2016	11	4	3	3
		2017	4	1	1	2
		2018	2	1	0	3
	タイ教育省基礎教育委員会	2016	1	5	0	0
		2017	12	0	0	0
		2018	1	0	0	0
	チェンマイ大学	2016	0	0	0	0
		2017	2	0	0	0
		2018	1	0	0	2
	モンクット王トンプリ工科大学	2016	1	0	0	0
2017		2	2	2	0	
2018		2	1	0	0	
小計		39	14	6	10	

種別		教職員派遣	教職員受入	学生派遣	学生受入	
中国	内蒙古師範大学	2016	0	0	0	0
		2017	0	0	0	0
		2018	0	0	0	0
	内蒙古大学	2016	0	0	0	0
		2017	0	0	0	0
		2018	0	0	0	0
	内蒙古農業大学	2016	0	0	0	0
		2017	0	0	0	0
		2018	0	0	0	0
	華僑大学	2016	0	0	0	1
		2017	0	0	0	1
		2018	0	0	0	2
	吉林大学	2016	0	0	0	0
		2017	1	0	0	0
		2018	0	0	0	0
	広西大学	2016	6	0	1	0
		2017	3	6	0	2
		2018	7	1	0	3
	江南大学	2016	0	0	0	3
		2017	0	0	0	3
2018		1	0	0	3	
西南交通大学	2016	0	0	0	0	
	2017	0	0	0	0	
浙江大学	2016	0	1	0	0	
	2017	3	0	0	0	
電子科技大学	2016	0	0	0	3	
	2017	0	0	0	8	
	2018	0	0	0	3	
同済大学	2016	4	0	2	0	
	2017	3	0	1	0	
	2018	0	0	1	0	
小計		28	8	5	32	
ドイツ	エルフルト大学	2016	0	0	0	0
		2017	0	0	0	0
		2018	1	0	1	0
	バイロイト大学	2016	0	0	1	1
		2017	0	0	0	0
2018		1	0	2	1	
小計		2	0	4	2	
ハンガリー	バンノン大学	2016	0	0	2	0
		2017	0	0	2	0
		2018	0	0	3	0
小計		0	0	7	0	

種別		教職員派遣	教職員受入	学生派遣	学生受入	
バングラデシュ	ダッカ大学	2016	0	1	0	1
		2017	1	1	2	0
		2018	0	2	0	0
	バングラデシュ農業大学	2016	0	1	0	1
		2017	0	4	0	0
		2018	0	1	0	0
小計		1	10	2	2	
フィリピン	マリアノ・マルコス州立大学	2016	-	-	-	-
		2017	-	-	-	-
		2018	0	3	0	0
小計		0	3	0	0	
ブラジル	カンピーナス大学	2016	0	0	1	0
		2017	0	0	0	0
		2018	0	0	2	0
小計		0	0	3	0	
フランス	パリ第11大学	2016	0	0	0	0
		2017	0	0	0	0
		2018	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	
ベトナム	ハノイ工科大学	2016	4	1	0	0
		2017	2	0	0	0
		2018	4	1	3	0
	フエ大学	2016	-	-	-	-
		2017	-	-	-	-
2018		3	1	0	0	
小計		13	3	3	0	
マレーシア	マレーシア国民大学	2016	6	7	4	4
		2017	15	12	3	9
		2018	7	3	2	5
小計		28	22	9	18	
リトアニア	ヴィータウタス・マグヌス大学	2016	0	0	0	0
		2017	1	0	0	0
		2018	0	1	0	0
	カウナス工科大学	2016	0	0	0	0
		2017	1	0	0	1
2018		1	0	1	0	
小計		3	1	1	1	
合計		2016	58	58	76	42
		2017	94	67	88	41
		2018	78	92	102	41
総計		230	217	266	124	

5. 海外オフィス・研究施設

●岐阜大学海外オフィス

設置場所	国・地域	設置時期
岐阜大学上海オフィス	中国	2009年5月
岐阜大学ダッカ大学内オフィス	バングラデシュ	2009年8月
岐阜大学スプラス・マレット大学オフィス	インドネシア	2014年12月
岐阜大学広西大学内オフィス	中国	2015年3月

●共同研究施設

設置場所	国・地域	設置部門	設置時期
ボゴール農科大学	インドネシア	天然物化学	2014年12月
スプラス・マレット大学	インドネシア	環境科学	2015年12月
ダッカ大学	バングラデシュ	生化学	2015年12月
カセサート大学	タイ	微生物学	2016年2月
アングラス大学	インドネシア	ポストハーベスト工学	2017年7月
モンクット王トンプリ工科大学	タイ	ポストハーベスト工学	2017年9月

6. 国際共同研究等の採択実績

●(独)日本学術振興会 国際交流事業採択実施状況一覧

※該当年度内に実施された事業を掲載

種別	本学受入研究者	外国人招へい研究者	課題	期間
論文博士号取得希望者に対する支援事業	応用生物科学部 大場 伸也(教授)	バンガバンド・シェイク・ムジ プール・ラーマン農業大学(バ ングラデシュ) Umakanta Sarker(教授)	野菜用アマランサスの色素形成、 環境ストレス耐性ならびに遺伝 的多様性の研究	2016.4-2019.3 (3年間)
二国間交流事業 韓国(NRF)との共同研究	工学部 小林 孝一(教授)	忠南大学校(韓国) Hyun-Do Yun(教授)	老朽化した鉄筋コンクリート構 造物の耐荷性と耐久性のSHCC による向上	2017.4-2019.3 (2年間)
外国人招へい研究者事業 外国人招へい研究者(短期)	応用生物科学部 伊藤 直人(准教授)	フリードリヒ・レフラー研究所 動物衛生連邦研究所(ドイツ) Finke Stefan Alfons(研究室主任)	遺伝子操作系を用いた狂犬病ウ イルス野外株の病原性発現分子 機序の解明	2018.4.2-20 (20日間)
外国人特別研究員 サマー・プログラム	工学部 山田 宏尚(教授)	ケベック大学高等工科大学(カ ナダ) Pizarro-Chong Ary Druva	VRを利用した車椅子シュミ レータに関する研究	2018.6.12-8.22 (72日間)
外国人招へい研究者事業 外国人特別研究員(一般)	応用生物科学部 寺本 好邦(准教授)	岐阜大学 Chakrabarty Arindam(特任助教)	セルロースナノファイバーへの ポリマーグラフト化による太陽 熱蓄熱材料の創製	2018.9.1- 2021.8.31 (24ヵ月間)
外国人招へい研究者事業 外国人招へい研究者(短期)	工学部 倉内 文孝(教授)	シドニー大学(オーストラリア) Bell Michael Geoffrey Harrison (教授)	交通ネットワークの信頼性研究 の展開	2018.10.1-11.29 (60日間)

種別	本学研究者	派遣先	課題	期間
リンダウ・ノーベル受賞者 会議	応用生物科学部 岡田 和真	リンダウ(ドイツ)	—	2018.6.24-29 (6日間)

●(独)日本学術振興会 研究者養成事業(国際関係)採択実施状況一覧

種別	本学学生	海外受入研究者	課題	期間
若手研究者海外挑戦プ ログラム	連合農学研究科 石其 慧太	フローニンゲン大学(オランダ) De Vos Paul(教授)	新規多糖受容体を介した食物繊 維による炎症制御機構の解明	2018.8.1- 12.31 (153日間)

● (独) 日本学生支援機構 帰国外国人留学生へのフォローアップ関連 採択実施状況一覧

種別	本学受入研究者	外国人招へい研究者	課題	期間
帰国外国人留学生短期研究制度	応用生物科学部 海老原 章郎 (教授)	ダッカ大学 (バングラデシュ) AHM Nurun Nabi (教授)	高血圧症および糖尿病を発症したバングラデシュ人に対するレニンおよび (プロ) レニン受容体遺伝子の機能ゲノム科学	2018.11.10- 2019.2.6 (89日間)
帰国外国人留学生短期研究制度	工学部 篠田 成郎 (教授)	バングラデシュ農業研究所 (バングラデシュ) MD Golam Mahboob (上級研究官)	水文・地理空間モデルによるバングラデシュの Haor 地域における植林・森林再生計画の策定	2018.11.19- 2019.2.16 (90日間)

● (国研) 科学技術振興機構 日本・アジア青少年サイエンス交流事業 採択実施状況一覧

種別	本学受入研究者	外国人招へい研究者	課題	期間
さくらサイエンスプラン C: 科学技術研修コース	教育学部及び工学研究科 仲澤 和馬 (教授)	マンダレー大学・ヤンゴン大学・ヤダナポン大学・ダゴン大学・メティラ大学・ラショー大学 (ミャンマー) 12名	ミャンマーの大学基礎実験物理学教育の向上を目指す教員への技術研修	2018.11.1-10 (10日間)

● (公財) 田口福寿会国際学術交流助成金採択一覧

区分	採用者	学術交流先	研究課題	研究期間
派遣	教育学部 巽 徹 (教授)	ノーザン・ケンタッキー大学 (アメリカ)	協定大学と連携した短期留学プログラムの発展	2018.8.28-9.9
	工学部 路細 (助教)	同済大学 (中国)	Multi-user coding for visible light communications	2018.7.15-7.22
	応用生物科学部 乃田 啓吾 (助教)	スプラス・マレット大学 (インドネシア)	地域資源の活用による土壌水分保持力改善に関する共同研究	2018.5.29-6.1
招へい	工学部 リム リーワ (准教授)	アングラス大学 (インドネシア)	クロマトグラフィーによるナノ粒子の高精密分離分析システムの確立	2018.7.21-8.4
	工学研究科 仲澤 和馬 (教授)	メティラ大学 (ミャンマー)	授業研究とアクティブラーニングを位置づける物理学実験教育の研究	2018.10.10-10.20
	保健管理センター 西尾 彰泰 (准教授)	マハサラカム大学 (タイ)	日タイにおける障害者教育、およびサポートシステムの比較研究	2018.4.4-4.10

7. 留学生の就職支援・留学生の地域貢献

● 留学生の就職に対する支援、セミナー開催数

実施イベント	開催時期	実施部局	形式	内容
外国人留学生向け就職活動支援ガイダンス	H30.7.4	【主催】 キャリアセンター 就職支援室	ガイダンス	日本での就活スケジュール及び進め方 日本企業の特徴、留学生に求めるもの 就活に向けたインターンシップの参加 等
個別相談	H30.7.4- H31.2.20	【主催】 グローカル推進本部	相談	各種就職活動相談
外国人留学生向け就職活動支援コース	H30.7.18- H30.11.7	【主催】 就職支援室・グロー カル推進本部	講義・ 実習	第1回 自己分析 第2回 企業分析 第3回 応募書類 第4回 面接訓練
愛岐留学生就職支援 コンソーシアム岐阜 地区ワークショップ	H30.10.31	【共催】 グローカル推進本部、岐阜県、 岐阜県経営者協会、日本貿易振興機 構 (JETRO) 岐阜貿易情報センター	ワー クシ ョッ プ	第1部 講演会 第2部 交流会
地元企業との交流会	H30.11.14	【主催共催】 グローカル推進本部・岐阜 信用金庫・朝日大学	説明会・ 交流 会	交流会、テストマーケティング 【参加企業 (テストマーケティング)】 4社 (株) 長良園、浪速製菓 (株)、みの食製菓 (株)、森白製菓 (株) 【参加企業】 12社 アサヒフオージ (株)、今井航空機器工業 (株)、(株) X-Trend Japan、(株) オンダマテック、岐阜産研工業 (株)、岐阜プラスチック工業 (株)、KTX (株)、昭和商事 (株)、(株) トーカイ、(株) ナベヤ、(株) 樋口製作所、(株) メイホーホールディングス

実施イベント	開催時期	実施部局	形式	内容
中部経済連合会企業 (株式会社安部日鋼 工業) × 留学生ワー クショップ	H30.11.28	【共催】 グローカル推進本 部、株式会社安部日鋼工業 【協力】 中部経済連合会	ワー クシ ョッ プ	オフィスツアーからの学び コンクリートと環境
外国人留学生のため の実践型ビジネス スキルトレーニング	H30.12.19- H31.1.30	【主催】 グローカル推進本部	ワー クシ ョッ プ	第1回 ビジネスマナー 第2回 グループディスカッション 第3回 研究紹介 第4回 集団面接 第5回 個人面接
外国人留学生対象社 長懇談会	H31.1.30	【主催】 グローカル推進本部	懇談会	新日本金属工業株式会社代表取締役社長を囲む懇談会
工場見学ツアー	H31.2.27	【主催】 工学部 グローバル 化推進室	工場見 学	工場見学 訪問先 株式会社ナベヤ (岐阜市) 株式会社丸順 (大垣市) 株式会社エヌテック (養老町)

開催件数: 9件

● 留学生の地域イベント等への派遣実績

日時	事業名	主催者	参加人数
4月18日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	6
5月13日	教えて! 海外のこと	岐阜県図書館	2
5月20日	ラウラ	NPO 法人 国際文化友好協会	13
5月28日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	6
6月4日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	5
6月16日	ハローギフ・ハローワールド2018	岐阜県国際交流団体協議会	4
6月29日	岐阜鶴飼見学	国際ソロプチミスト岐阜	18
7月6日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	2
7月28日~29日	一宮七夕ホームステイ	一宮市国際交流協会	5
7月28日	国際交流ボーリング大会・街頭啓発活動	第1ブロック 青少年育成市民会議	2
8月24日	多言語音声翻訳技術の社会実証	東日本電信電話株式会社	6
9月6日	多言語音声翻訳技術の社会実証	東日本電信電話株式会社	1
9月7日	多言語音声翻訳技術の社会実証	東日本電信電話株式会社	1
9月19日	ベトナムミニテストマーケティング	JETRO 岐阜	3
9月20日	多言語音声翻訳技術の社会実証	東日本電信電話株式会社	1
9月21日	多言語音声翻訳技術の社会実証	東日本電信電話株式会社	8
9月29日	鶴飼観覧の夕べ	岐阜南ライオンズクラブ	18
10月4日	多言語音声翻訳技術の社会実証	東日本電信電話株式会社	10
10月5日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	1
10月13日	金華山登山	岐阜市青年団 OB 会	19
10月21日	多言語音声翻訳技術の社会実証	東日本電信電話株式会社	3
10月24日	富有柿・収穫体験	岐阜大学、大野町柿生産地域協議会	14
11月3日	教えて! 海外のこと	岐阜県図書館	2
11月3日~4日	黒野校区文化祭	黒野自治会連合会	2
11月16日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	7
11月18日	岐阜県モニターツアー	岐阜県	8
11月23日	第17回岐阜県内外国留学生日本語弁論大会	岐阜地域留学生交流推進協議会	5
11月30日	外国多文化理解講座	財団法人 岐阜市国際交流協会	1
12月8日	スポーツフェスティバル	NPO 法人 国際文化友好協会	20
12月9日	第24回餅つき大会	国際交流の輪の黒野	43
12月15日	浴衣で盆踊りの体験	国際ソロプチミスト岐阜	15
12月19日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	3
1月21日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	4
1月22日~2月4日	英語ネイティブボランティア	岐阜県立関高校	4
2月16日	岐阜県青年友の会との交流会	岐阜県青年友の会	7

対応件数: 35件

派遣数: 269名

8. 平成30年度における各種発行物

●国際協働教育関連

(1) ウィンタースクールレポート2018 (A4, 8P)

ジョイント・ディグリー (JD) における海外連携大学 (インド工科大学グワハティ校: IITG およびマレーシア国民大学: UKM) からの学生受入プログラムの報告書。

詳細は第1章29ページ参照

(2) JD インタビューフライヤー (A4, 2P)

JD 開始に向けて学内・学外に対してその魅力を様々な角度から紹介したフライヤーを新規に作成した。

(次ページ以降に掲載)

資料番号 8-1.

インドの魅力とは
—インド工科大学グワハティ校との連携を考える—

資料番号 8-2.

ジョイント・ディグリーを語る
—大学教育の新しい制度を導入した経緯・魅力とは—

資料番号 8-3.

国際協働教育の魅力とは
—インド工科大学グワハティ校からの視点—

(3) JD 記者会見資料 (A4, 8P)

JD 設置に関して平成30年度内に計2回、学長記者会見を実施。記者会見用資料として作成し、その他、マレーシア大使館訪問用や教職員向けに改編した版も作成した。

資料番号 8-4.

ジョイント・ディグリープログラムについて



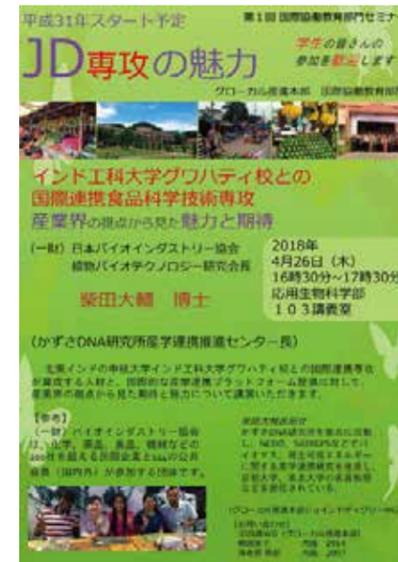
(6) 国際協働教育推進部門セミナーフライヤー (A4, 1P)

JD 設置に向けて、学内・学外に向けたセミナーを2回実施。

詳細は第1章30ページ参照

資料番号 8-7.

JD 専攻の魅力



(7) JBA 主催イベントでの講演 (A4, 1P)

JD 設置に向けて、バイオ系企業への認知度向上を狙ったセミナー。

資料番号 8-8.

「北東インドの生物資源、食品、バイオポリマー研究」
～インド工科大学グワハティ校と岐阜大学の産官学共同の展開～



(4) スプリングプログラムフライヤー (A4, 2P)

JD 海外連携大学の一つである IITG への新規学生派遣プログラムを実施。

詳細は第1章27ページ参照

資料番号 8-5.

インド派遣プログラムフライヤー



(5) IITG キャンパスライド (A5, 9P)

スプリングプログラム内で、デザイン学科学生とプログラム参加者として作成。デザイン思考について学んだ後、本学学生が IITG で生活する上で知っておくと役に立つノウハウを記している。

資料番号 8-6.

IITG キャンパスライド





Interview

インドの魅力とは

- インド工科大学グワハティ校との連携を考える -

2018.04.26

Interviewer
海老原 章郎 博士

岐阜大学応用生物科学部教授。専門は酵素科学。
平成 31 年度より開設される国際連携食品科学技術専攻
(修士課程) の設置準備に関わっている。

Dr. Daisuke Shibata X Dr. Akio Ebihara

(海老原) 今日ありがとうございます。最初に先生の現在のお仕事についてお聞かせください。

(柴田) 基本的に私が今興味があるのは、やはり今までやってきたバイオテクノロジーや農業というものをベースにして、それを使ってエネルギーの問題あるいはその人類が抱えているような経済の問題について主に取り組んでいきたいと考えています。

(海老原) 本学はインド工科大学グワハティ校 (IITG) とマレーシア国民大学との間で共同学位プログラムいわゆるジョイント・ディグリープログラムを平成 31 年度から開始する予定です。インド工科大学とは食品科学技術分野の修士と博士課程、機械工学分野の博士課程を開設、マレーシア国民大学とは材料化学工学分野での博士課程を開設する予定です。ジョイント・ディグリープログラムというのは、本学と連携大学とが互いの強みとなる分野を生かして、修士号や博士号を持つ人材を育成する共同専攻です。

先だって 2 月に本学とインド工科大学グワハティ校は共同で二国間交流セミナー「北東インドにおける生物資源利用における将来構想」を開催しました。インド工科大学グワハティ校で実施したセミナーに先生にもご出席いただき、ご講演いただきました。インド工科大学グワハティ校に実際に行かれて、かつ、このセミナーを通して、北東インド地域やインド工科大学グワハティ校について、先生はどのような印象をお持ちでしょうか。

(柴田) そうですね、私も今回初めてインドに何ったわけですけど、**インド工科大学はやはりかなりレベルの高い大学**だという印象があります。もちろんインドの経済というのは、まだ日本のような先進国並みというわけではないですけど、大変活気があるといえますが、**今後の経済が発展していく期待感**があります。インド工科大学の優秀な学生さんや、もちろん大学の先生も含めて、今後、産業をサポートしていくのだからという印象を受けました。

グワハティ校しか私は見てないわけですけど、やはりあの地域 (北東インド) というのは、**生物資源がかなり多い**という印象を受けました。また、(IITG で) 何人かの先生方にお会いしましたが、その中で、例えばバイオ分解性のプラスチックの研究とか、あるいは (現地の) 生物資源を使った分解可能なお皿の研究といった“消費材”を作っておられ、やはり (インドでも) 今後の世界が目指すべき**持続可能な社会**というものを考え、またそのポテンシャルがかなり高いと感じました。



グワハティ市内の市場風景

(裏面に続く)



柴田 大輔 博士

(一財) 日本バイオインダストリー協会
植物バイオテクノロジー研究会長
かずさ DNA 研究所産官学連携推進センター長
理化学研究所客員主管研究員
東北大学客員教授
京都大学エネルギー理工学研究所特任教授
京都大学生存圏研究所特任教授

Interviewee Introduction

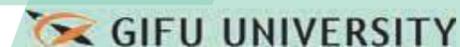
かずさ DNA 研究所を拠点に活動し、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の研究プロジェクトや、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) などバイオマス、再生可能エネルギーに関する産学連携研究を推進されるほか、東京農工大学、奈良先端科学技術大学院大学の客員教授などを歴任されている。

(海老原) 先生は、日本バイオインダストリー協会にも深く関わっておられて、日本の産業界とも繋がりがあられると思いますが、実際に日本の産業界から見てインドというのはどのような魅力があるのでしょうか。

(柴田) お付き合いのある会社 (バイオ関係や食品関係等) が限られているので、日本全体の産業界から見たという意味ではないですが、私が知っているような食品系の感覚でいきますと、今後、やはりインドというのは大きな市場になってくることは間違いのないので、そこを上手く日本とインドの間で、両者にメリットのある形で (ビジネスをしていく) というのは、十分考えられるのかなと思います。

(海老原) 例えば柴田先生がインドに行って、新しい事業を起してみよう！なんて考えた場合、どんなストーリーがありそうですか。

(柴田) 色々なことが考えられると思います。食品でいえば、日本とは違う食品というのがいっぱいあるわけですから、インドで加工したものを日本に持ってくるとか…そういう可能性は十分あり得ると思いますね。



(海老原) 最後に、インド工科大学グワハティ校との間でのジョイント・ディグリープログラムを受けて学位を取得した卒業生というのは、どのように活躍してもらえたいのか、期待感みたいなものを教えていただけますか。

(柴田) 岐阜大学の学生さんにとって、やはり今後インドというものが、また、その (様々な) 市場が、明らかに大きな市場になっていくわけですね。(プログラム) 初期の段階ではかなり難しいとしても、やはりこの種の (教育の) 話 (の魅力的な点) というのは、“人脈”だと思えますね。そういうもの (人脈) を通してインド工科大学という優秀な学生さんが多い所にいるということは、将来的には、インド全体の中で、企業や、もちろん官庁も含めて、“指導者”になる方を輩出していく大学だということは間違いのないので、そういう方々と交わっているということは、かなり重要だと思います。また、**文化が (日本と) 大きく違う**ので、その大きく違うところを、“**自分が生活して経験していく**”ということというのはやはり大切で、**外から見ているのではなくて自分が生活して学んでいく**ということの**価値**というのは、かなり大きいと思えますね。



(海老原) 実際にジョイント・ディグリープログラムでは、岐阜大学の学生さんはインドに留学をして、向こうでインドの先生とあるいはインドの学生さんと一緒に、研究をしたり講義を受けたりするのですが、やはりそれは凄く大きな経験になると思いますか。

(柴田) だと思いますね。もちろん (プログラムは) 英語でやられると思えますし、やはり日本にいないだけでは見えてこない、“**世界に出て仕事をする**”という**基本的な考え方が身についてくる**ので、学生の時にこのような経験をするとすることは極めて大きい (差になる) と思えますね。

(海老原) 逆に、インドの学生さんに対してはどうでしょうか。

(柴田) インドの学生さんでもですね、やはり日本に来て、岐阜大学の中で生活して、日本の文化を含めて学んでいくわけですね。日本というのはグローバル化している…と言っても、なかなか (開けているとは言いがたく)、日本的考え方というのですか、そういうものをインド工科大学の学生さんが知っておくことは、将来、日本とビジネスをする際や、新しい産業を起していく中で、かなり重要なポイントになってくるかと思っています。**グローバル化と言っても、その中には当然 “文化” があるわけですので、それをお互いがどう理解するかということが、最初のポイント**だと思います。こういう形のプログラムがあるということが、(異文化理解を深めるという点でも) 大変重要であり、(それゆえ) 大事なプログラムだと思います。

(海老原) 本日はお時間をいただきありがとうございました。

編集・デザイン 松井真弓 (グローバル推進本部 特任助教)



Indian Institute of Technology, Guwahati

写真: IITG HP 29

国際交流へのご支援・ご協力について

岐阜大学では、ジョイント・ディグリープログラムに限らず、様々な国際交流事業を行っております。海外渡航に対する奨学金制度、留学生へのサポート等、教育・研究の国際化を図るためのご支援・ご協力をお願い致します。

* 岐阜大学基金 (特定事業: 国際交流事業)
<https://www.gifu-u.ac.jp/fund/#kingaku>

問合せ先

岐阜大学グローバル推進本部 国際総務室
〒501-1193 岐阜県岐阜市柳戸 1-1
Tel: 058-293-2146
E-mail: kokusaik@gifu-u.ac.jp



Interview

ジョイント・ディグリーを語る

- 大学教育の新しい制度を導入した経緯・魅力とは -

2018.05.25

Interviewer

野々村 晴子

岐阜大学グローバル推進本部 副本部長・国際企画調整役。
ジョイント・ディグリー導入に向けて、教員・事務職員
及び学内外の関係部署との連携を進めている。

(野々村) 北岡課長は 文部科学省の大学振興課時代に、ジョイント・ディグリー (JD) のガイドライン作成に携わられたと伺っております。私たちは皆このガイドラインに従って、JD の立ち上げをしているところですが、**JD 制度を日本に導入しようとされた当時の背景**を教えてくださいませんか。

(北岡) 日本の大学の課題についてよく言われることに、「**国際的な展開が非常に弱い**」ということがあります。学生が外に出たがらないということが一つですが、もう一つは大学の教員側も、海外とのつながり、あるいは海外への進出というものをあまり意識しない傾向があるということが常々言われてきました。

そこで、世界的に活躍できる人材を育成することも大学の役割であるという考えのもとで、日本の大学が海外の先進的な教育研究機関と共に連携して教育・研究を行う土壌を整え、**海外の学問、学びというものを経験した学生をしっかりと日本国内でも育成できるような仕組みを作る必要がある**ということで考えられたのが、**海外の大学との連携による共同学位制度**です。

もちろん、ダブル・ディグリーというような、単位互換制度に近い形での共同学位はあるものの、ダブル・ディグリーの場合は、単位互換の枠内でやるのが前提にありましたので、(国内大学と海外大学の) 二つの教育課程をすべて取り終えなければならないという点から、修業年限が長くなってしまったり、あるいは、海外大学との間で発生する授業料等、非常に経費がかかるというのが問題になっていました。

このような背景のもと、**複数大学で一つのプログラムを構築することにより、学生にとっても、大学にとっても、より効率的かつ効果的な共同学位制度**というものが作れないか、そういう思いで考えられたのが JD プログラムになります。

(野々村) JD を作成される過程で、ハードルが高かったことや、ここが困った、といったことなどはありましたでしょうか。

(北岡) ご存知かとは思いますが、JD は日本ではもともと出来ない制度でした。まず、日本の場合、「**大学設置基準**」の中で、「**自ら開設**」という基本ルールがありますので、大学は「**単位を与えて、卒業させて、学位を与える**」という、教育プログラムはすべて自前で作らなければならない、という決まりがありました。大学が大学たる根幹とも言える、「**学位を与える**」というところに、他所の力というものを借りてよいのか、更に言うと、海外の大学というのは、日本の国内法令の中では学校でもなんでもない組織になりますので、そのような組織・機関というものを(教育に)取り込んでよいのか、というものもありました。

(裏面に続く)



北岡 龍也 氏

岐阜県教育委員会事務局 教職員課 課長

Interviewee Introduction

文部科学省に入省後、初等中等教育局、文化庁、大臣官房総務課などを経て、高等教育局大学振興課において、ジョイント・ディグリーに関するガイドライン作成に携わる。現在は岐阜県教育委員会事務局において活躍中。

ただ、JD がそこを乗り越えられた理由として、国際的にアクレディテーションの仕組み(日本で言う認証評価に類する仕組み)がしっかりしているので、この仕組みが導入されている高等教育機関については、教育の質の保証という点はクリアできるのではないかとということで、ハードルを乗り越えていったということがあります。

(野々村) 今回、岐阜大学は四つの国際連携専攻を同時に立ち上げる予定です。しかもそれが農学系と工学系であり、そのうち一つは修士も含まれます。それをお聞きになった際は、どのような感想をお持ちになりましたか。

(北岡) 大変大胆だなと思いました(笑)。まず修士でやるということはかなりハードルが高いのではないかと思いますので、そこにチャレンジいただけるのはすごく有難いと思いました。アカデミアの世界に入ることを想定しておられる博士の方々は、この JD という仕組みというものに魅力を感じると思います。一方、修士、特に理系修士の場合は、修了後の出口が多くの場合は民間企業であり、必ずしもアカデミアではないという考えがあるので、学位というものがどれだけ「**価値**」を持つのかということが若干疑問でした。そこに取ってチャレンジするというのは、なかなか大した度胸だなという印象をもったというのが、当時の記憶です。



(野々村) 岐阜大学なりの地域貢献ですとか、人材育成などを、特徴を持たせてやっていくということも JD の取り組みに入ってくると考えています。

北岡課長から見て、**JD 専攻で育つ人材像**はどのようなものをお持ちでしょうか。

(北岡) まず一つは、やはり **JD の学生というのは、自ら海外の学修を経験したいという思いから飛び込んでいく積極的な学生**ですので、その人達は、**日本にとどまらず世界で活躍できるようになって欲しい**という思いがあります。そのためには、JD で育った学生たちがきちんと企業なり社会から認知されて、評価されなければならないということがあります。そういう意味では JD に取り組んでいた各大学にはそれらの学生の優位性、立派なところ、というものをしっかりとアピールしていただいて、この JD 専攻を終えた学生たちが世界に活躍できるように下支えをしていただきたいという思いをもっております。

(野々村) そういう意味では岐阜大学内での人材養成だけでなく、その先、実際に社会で活躍できるようになっているかというあたりが、次の課題ということになりますね。

(北岡) そうですね。専門性というものは大学院を出ておられれば、ある一定程度身につけておられるということ、これはもう修士という学位で証明されていると思うのですが、その過程で、**わざわざ外国の大学で学問を学ぶ**という意欲を持った人達を、しっかりと評価してあげるといような仕組みが必要だと思います。また、今の企業は国際化にはかなり力を入れて取り組まれていますけれど、どちらかと言うとターゲットとなる地域の外国人学生をそのまま採るとい発想になりがちだと感じています。**日本国内でも、外国人学生だけでなく、海外大学の経験を積んだ学生たちがいる**ということ、しっかりと企業の方に見ていただけたらと思います。

(野々村) 岐阜大学の JD の相手はインド、それからマレーシアという国になります。最初、JD を導入された時に、どのあたりの国、例えば欧米系の国をイメージされていたのか、それともアジア諸国であったのか等、相手国のイメージはお持ちでしたか。

(北岡) おそらく JD の議論をした時に、多くの人は欧米の大学を想定していたみたいですが、当時の高等教育局で担当した者の中では、やはり日本の大学を必要と感じる所というのは、欧米というより東南アジアあるいは南米と言った地域ではないかという想定はありました。また、**特に日本としっかりと連携しようとしてくださる所は、その国においてはトップクラスの大学**ですので、そういう大学と組んで、研究力の高さを知っていただくのは、日本の大学にとっても非常に意味があることだと思います。

(野々村) まさに今、北岡課長がおっしゃったように、本学の相手大学であるインド工科大学グワハティ校もインド国内において非常にレベルの高い大学であり、マレーシア国民大学も国を代表する大学ですので、そういう意味では**その国の非常にレベルが高い大学と岐阜大学という地方国立大学と一緒にやる**というのは大学の国際化という面で意味があるのかなと思っております。

(北岡) その通りだと思います。大学というのはどのような大学であっても世界のトップレベルと戦っていかなければ、その研究というものは前に進んでいきませんので、そういう世界の最先端と手を取って、高みを目指していける関係というものは、非常に重要だと思っております。

(野々村) 大変心強いお話を聞かせて頂きました。本日はお時間頂きありがとうございます。



国際交流へのご支援・ご協力について

岐阜大学では、ジョイント・ディグリープログラムに限らず、様々な国際交流事業を行っております。海外渡航に対する奨学金制度、留学生へのサポート等、教育・研究の国際化を図るためのご支援・ご協力をお願い致します。

* 岐阜大学基金(特定事業:国際交流事業)
<https://www.gifu-u.ac.jp/fund/#kingaku>

問合せ先

岐阜大学グローバル推進本部 国際総務室
〒501-1193 岐阜県岐阜市柳戸1-1
Tel : 058-293-3351 E-mail : kokusank@gifu-u.ac.jp

編集・デザイン 松井真弓(グローバル推進本部 特任助教)

Interview

国際協働教育の魅力とは
—インド工科大学グワハティ校からの視点—

2018.05.29



インド工科大学グワハティ校

岐阜大学

Dr. Lingaraj Sahoo
Dr. Vimal Katiyar

X

Dr. Tetsuji Kume
Dr. Emiko Yanase

(久米) 本日はインタビューの時間を頂き、ありがとうございます。お二人は岐阜大学には何回ほど訪問いただきましたか。本学の印象を教えてください。

(サフー) 岐阜大学には2010年から12回ほど訪問しています。2014年には4か月以上岐阜大学に滞在しました。応用生物科学部や工学部の多くの教員らとやりとりする機会を得て、両部局と繋がることができました。岐阜大学は日本の他大学に比べて、リーダーシップが非常に頼もしく、強い国際化ビジョンと高い柔軟性をもっている印象を受けました。共通のプラットフォームを作り上げるのは非常に挑戦的で困難を伴うものです。インドと日本では仕事のやり方や考え方に違いはありますが、交流がより活発になれば、しっかりとした相互理解の土台を作り上げることができます。それがジョイント・ディグリープログラム (JD) の実施と成功に寄与することだと思います。

(久米) ありがとうございます。では、カティアール准教授はいかがでしょう。

(カティアール) 2016年8月に岐阜大学を初めて訪れました。岐阜の方々とも交流し、初めてジョイント・シンポジウムの運営に携わりました。このシンポジウムの運営は本当に素晴らしく、私だけでなくインド工科大学グワハティ校 (IITG) から訪問した者が皆、岐阜大学のマネジメントとホスピタリティに感銘を受けました。その後、2016年12月にウィンタースクールのセレモニーに出席するために2度目の訪問をしました。その際に**岐阜大学は様々な大学と協働教育を推進したいと考えている**のだなと思いました。ウィンタースクールは、マレーシア国民大学とIITGの学生が3週間岐阜大学に滞在するという短期プログラムでありながら、ラボワークや日本語・日本文化の体験が非常に効果的に行われていました。参加学生らのプレゼンテーションを見て、**岐阜大学での研究環境が非常に良い**こと、また**短期間であっても教員や日本人学生に溶け込むことができる環境**であることも知りました。今回の訪問は3回目となりますが、他の学生とも交流することができ、岐阜大学の先生方は、学生に対して専門知識の教授だけでなく、**学生との距離が近く学生のニーズに対して丁寧に応えられている**ことに気づきました。私がどこに行っても学生たちはいつもリラックスしているように見えます。つまりそれは岐阜大学の教育システムにおいて学生への関心がとても高いということなので、称賛に値することだと思います。

(柳瀬) どうもありがとうございます。今回は、岐阜大学で講義を行っていただきましたが、岐阜大学の学生の印象はどうでしたか。

(サフー) この8年間、私は小山博之教授 (応用生物科学部) と共同研究を進めてきました。日本学術振興会からそれぞれ2年間の三つの助成事業を成功裏に終了させ、教員と学生の双方向での交流が実施できました。そのおかげで、様々な岐阜大学の教員と知り合う機会を得て、様々な共同研究を行うことができました。そして今回、柳瀬笑子准教授とお会いすることができ、学生交流や研究連携を検討することができました。また、岐阜大学の小林安文博士が客員助教として、私の部局に2年間滞在してくださったことで、両大学の方法を取り入れた研究ができました。

今回は、応用生物科学部の修士学生と学部生に講義を行いました。特に学部生は、最初は私の英語のスピードについてこれなかったようですが、私がゆっくりと話すように心掛けたことで、彼らにメッセージを伝えられたのではないかと思います。今回は私の



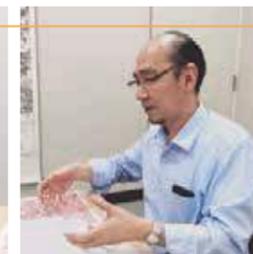
2016年ウィンタースクール・フェアウェルパーティの様子
左から藤原学長、カティアール教授 (IITG)、カリタ助教 (IITG)、参加学生ら (IITG)



Interviewee
サフー・リンガラジ博士
インド工科大学グワハティ校生物科学・生物工学科教授。エネルギー・ナノテクノロジーセンターを兼務。専門は植物工学。



Interviewee
カティアール・ヴィマル博士
インド工科大学グワハティ校化学工学科准教授 (現、教授)。専門はバイオポリマー。



Interviewer
久米 徹二博士
岐阜大学工学部教授。専門は物性工学。平成31年度より開設される国際連携機械工学専攻 (博士課程) の設置準備に関わっている。

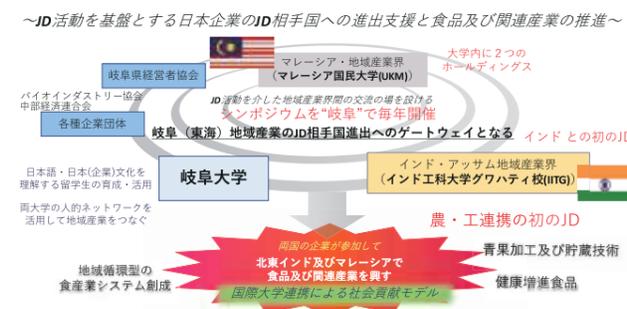


Interviewer
柳瀬 笑子博士
岐阜大学応用生物科学部准教授。専門は天然物化学。平成31年度より開設される国際連携食品科学技術専攻 (博士課程) の設置準備に関わっている。

研究テーマには重点を置かず、日本の学生らが JD に参加するモチベーションとなるよう意識し、JD の重要性を強調しました。日本の若者たちは、この JD に参加してインドを訪れることで、**グローバルな状況を理解**することができるでしょう。研究を進めるだけでなく **リーダーシップ資質が醸成**されることで、これからのグローバル競争に加わり、グローバル企業の研究部門を生き残ることができます。私がここで一つ強調したいのは、今回の講義により数名の学生のモチベーションを高めることができたのではないかと思います。講義の後、学生らが JD に興味を持っていると話したそうです。きっと JD に参加してくれることでしょう。

(カティアール) 2018年2月には、インドの科学技術省及び日本学術振興会による助成を受け、ジョイント・シンポジウムを岐阜大学と共同で主催しました。このシンポジウムでは、IITG と岐阜大学だけでなく、インドや日本の他大学の専門家にも参加してもらうことで両国の協力体制を確立することを目的としました。どのように両国の専門家に協力してもらうのかだけでなく、どのようにしたら専門家同士を繋げることができるかが非常に重要なポイントでした。この共同シンポジウムは日本とインドの異なる産業や学術機関が集まった非常に良い、最初のプラットフォームとなりました。学生と研究者を育成する JD のビジョンはこれと同じで、**協働教育と研究開発という、2つの異なる次元において包括的な成長が進むよう、双方の大学と両国 (の行政・企業) が、より大きな枠組みの中で実施**していきます。

今回は、岐阜大学で講義を行うことができるとも良かったと思います。私は学習熱心な彼らの姿を見て、言語の壁はあるものの新しい世界を理解しようとしているのを感じました。日本とインドの学生では、教室での振る舞いは若干異なります。しかし、ともに講義を理解したいという思いを感じます。それに対して教員として学生が考えていることを理解し、与えられた短い講義時間内に学生達の学びたいという思いにどう応えていくかが重要であると思います。その点でも今回の講義の機会はとても役立ちました。今後も交流の機会を多く持つようにできれば、両国の教員にとっても学生にとっても良い経験になると思います。



(久米) 最後の質問になりますが、JD は2019年4月に修士課程と博士課程で開始します。JD への期待はありますか。また、岐阜大学との共同研究に期待する点はありますか。

(サフー) JD に関しては、私はチームの一員として成功させる責任があると思っています。JD では、学生を交換し共同学位を与えることだけでなく、どのようにして共同学位を持った学生をそれぞれの研究分野でのグローバルリーダーに育てるかが重点となります。彼らの研究をどのように両国の企業や事業団体と共同して行えるようになるか、そしてインドの資源を日本経済ひいては世界経済の利益のためにどのように開拓し、活用できるかを考える責任があります。一方で、私たち IITG 教員にはアッサム地域で事業を行うインド企業が日本企業の先進技術からどのように利益を得ることができるかも考えていく必要があります。つまりそのためには、**教員間の共同研究が最も重要**となります。共同研究を介したグローバルリーダー育成および学生を文化交流の要とした両国間の強固な協力体制の構築により、企業間のパートナーシップ形成のための扉を開くことが我々の主な目的です。

(カティアール) 私もサフー教授と同じ期待を持っています。このプログラムを成功に導く責任があり、JD が有益なものとなるよう、できる限り貢献したいと考えています。これはIITGと岐阜大学のプログラムの一つではありますが、**インドと日本の大学の「モデル」を構築**するものでもあります。JD を実現するために両大学が努力を重ねてきました。この JD 設置は、他の大学においてもインドー日本間の協働教育プログラム、特に JD を立ち上げる基礎となります。我々の JD では、インドの資源と日本の技術的な専門知識とノウハウを融合させることになるので、大きな成功を取めるに違いないと思いますし、この JD は既存のプログラムよりも非常に良いものとなるでしょう。JD にかけている大きな期待に応え、また、両国間の協働教育の新たな目標を設定していければと思います。

(久米・柳瀬) 岐阜大学とIITG、日本とインドの協力の輪の役割を JD が果たしてくれることを願っています。どうもありがとうございました。

編集・デザイン: 松井真弓 (グローバル推進本部 特任助教)
翻訳: 吉村 文実子 (グローバル推進本部)
英文文字起こし: Swapna Paramanya (自然科学技術研究科生命科学・化学専攻 AGP 学生)
再印刷: (応用生物科学部応用生命科学課程学生)

問合せ先

岐阜大学グローバル推進本部 国際総務室
〒501-1193 岐阜県岐阜市柳戸1-1
Tel: 058-293-3351
E-mail: kokusaik@gifu-u.ac.jp

●留学促進関連

(1) 留学フェアフライヤー (A4, 1P)

本学学生に向けたグローバル推進本部主催の各種留学プログラムを紹介するイベント。

詳細は第1章38ページ参照

資料番号 8-9.

ここからはじまる、海外留学



(2) サマースクール(派遣)説明会 (A4, 1P)

グリフィス大学、アルバータ大学への ESL プログラムに対する説明会のフライヤー。

詳細は第1章25ページ参照

資料番号 8-10.

2018年岐阜大学サマースクール(派遣)説明会



(5) study abroad (A4, 32P)

本学学生に向けた留学ガイドブック。留学に必要な手続きや協定大学の情報が掲載されている。本学 HP 上でも公開。

資料番号 8-13.

study abroad 岐阜大学 留学ガイドブック2019

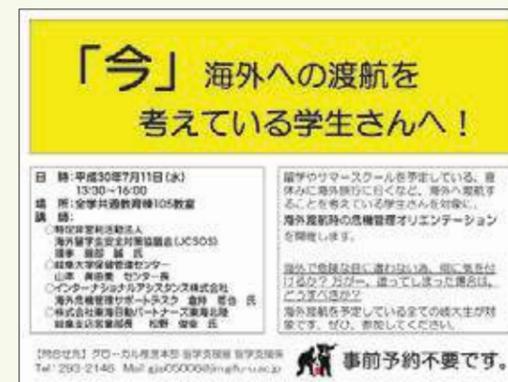


(6) 危機管理オリエンテーションフライヤー (A4, 1P)

本学学生に向けた海外留学時の危機管理や感染症予防等の情報提供イベント。

資料番号 8-14.

海外渡航時の危機管理オリエンテーション



(3) EST 説明会フライヤー (A4, 1P)

アルバータ大学への EST プログラムに対する説明会のフライヤー。

詳細は第1章26ページ参照

資料番号 8-11.

2018年度夏期留学プログラム@アルバータ大学(カナダ)説明会



(4) 留学報告会フライヤー (A4, 1P)

留学経験者の体験談を本学学生向けに実施。サマースクールや交換留学プログラム参加者、奨学金制度を利用して留学した学生が報告した。

資料番号 8-12.

皆さんも、留学してみませんか?



(7) サマースクール(受入) (A4, 1P)

日本語レベル N4 以上の協定大学学生に向けた受入プログラム。

詳細は第1章28ページ参照

資料番号 8-15.

2018年度岐阜大学サマースクール



その他資料：サマースクールレポート2018

(8) イングリッシュサークル オブ フレンズフライヤー (A4, 1P)

本学学生・教職員・外国人留学生が英語でコミュニケーションをとる機会を提供。計10回開催。

資料番号 8-16.

ENGLISH CIRCLE OF FRIENDS



●国際企画関連

(1) 三大学連携学術シンポジウムフライヤー (A4, 2P)

サラマンカ大学・岐阜薬科大学・本学の三大学連携による協定締結を記念して開催されたシンポジウム。

資料番号 8-17.

がん研究の最前線～がん克服に向けて (対がん)～



(2) オープンキャンパス (A1, 1P)

オープンキャンパス時に応用生物科学部食品科学課程食品生命コースのブースで紹介された。(担当教員の依頼により作成)

資料番号 8-18.

国際力を身に付ける!! 岐阜大学でSTEP UP



(5) 秋の国際月間 (A4, 2P: 裏面英語表記)

11月を秋の国際月間として各種国際に関わるイベントを紹介したフライヤー。

詳細は第1章39ページ参照

資料番号 8-21.

秋の国際月間



(6) 学長主催国際交流パーティフライヤー (A4, 2P: 裏面英語表記)

11月を秋の国際月間として各種国際に関わるイベントを紹介したフライヤー。

資料番号 8-22.

学長主催国際交流パーティ



(3) NEWS Letter (A4, 4P)

対外的な広報フライヤーとして、年2回発行し、平成30年度は45号(10月)と46号(3月)を日英でそれぞれ発行。新入生へも配付している。

資料番号 8-19.

NEWS Letter 2018 October 45



(4) 大学フェア (A1, 2P)

モレラ岐阜で開催された大学フェアにて展示されたポスター。本学の国際化の各種取組について紹介。

資料番号 8-20.

岐阜大学の国際化

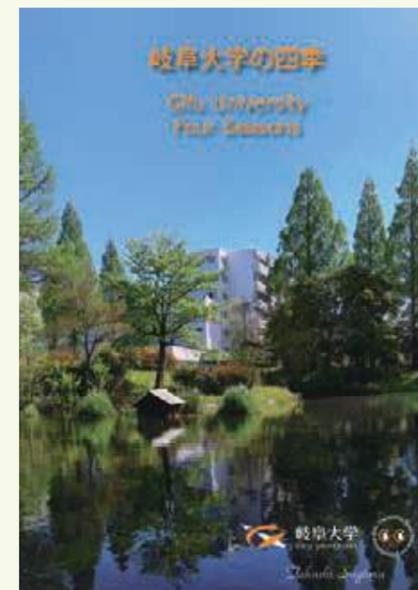


(7) 岐阜大学写真集 (A4, 24P)

本学キャンパスの四季折々の様子を映した写真集。工学部杉浦教授撮影。グローバル推進本部で英訳。海外からの来訪時や、本学教職員の海外渡航時に配布。

資料番号 8-23.

岐阜大学の四季



●留学生就職促進関連

(1) 日本語弁論大会フライヤー (A4, 2P: 裏面英語表記)

岐阜地域留学生交流推進協議会主催の外国人留学生による日本語弁論大会のフライヤー。

詳細は第1章41ページ参照

資料番号 8-24.

第17回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会(聴講者募集)



(2) 実践型ビジネススキルトレーニング (A4, 1P)

愛岐留学生就職支援コンソーシアム事業/文部科学省委託事業 留学生就職促進プログラムにて実施された外国人留学生に向けたビジネススキルトレーニング。

資料番号 8-25.

外国人留学生のための実践型ビジネススキルトレーニング

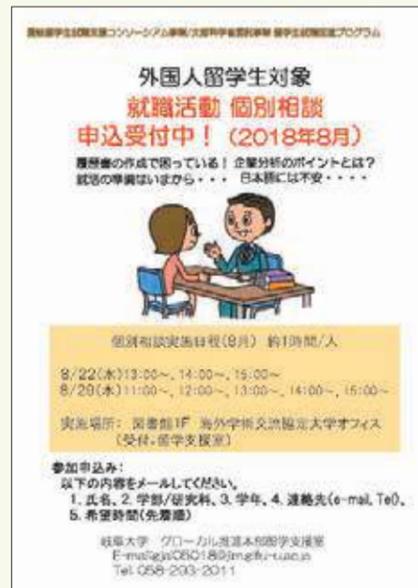


(3) 就職活動個別相談会 (A4, 1P)

愛岐留学生就職支援コンソーシアム事業/文部科学省委託事業 留学生就職促進プログラムで実施された外国人留学生を対象とした就職活動個別相談会。

資料番号 8-26.

外国人留学生対象就職活動個別相談



(4) 地元企業との交流会 (A4, 1P)

岐阜信用金庫・朝日大学との共催による留学生を対象とした地元企業との交流会。

資料番号 8-27.

地元企業との交流会



(5) 社長懇談会 (A4, 1P)

愛岐留学生就職支援コンソーシアム事業/文部科学省委託事業 留学生就職促進プログラムで実施された懇談会。

詳細は第1章34・35ページ参照

資料番号 8-28.

社長懇談会



編集後記

グローバル推進機構が発足して初めて発行される国際交流年報になります。また、私自身も初めて編集に携わらせていただき、この年報が大学各部局の関係者の皆様からの多大なご協力によって作成できていることを改めて認識いたしました。心から感謝申し上げます。

今回の年報ではこれまでの編集方針を踏襲しつつ、岐阜大学が「国際化」の目標のもとでどういった点に力を注いで活動してきたのかが分かるように記載方法をほんの少し変更いたしました(第1章「4. 国際交流活動」や第4章の昨年度配布したフライヤー等の掲載など)。

さて、本年報をご覧いただければ、ジョイント・ディグリーを中心とした国際協働教育活動の促進、留学促進のための多様なプログラムの実施、留学生の就職支援を含めた受入れ体制の整備など、「地域に貢献する岐阜大学」が「世界」とのつながりを強く持つようになっていることが分かるかと思えます。こうした世界とのつながりを地域に還元していくグローバルな取組みも今後ますます増えていくことが期待されます(今後、年報でも取り上げていくことになるでしょう)。

最後になりましたが、校正を含め発行までの大変な作業について労をとっていただきました松井・小窪の両氏には謝意を表したいと思います。「(今後の年報発行の分も含めて) ありがとう」。

2019年6月

編集担当
年報ワーキンググループ
教育学部 坂本 一也



岐阜大学グローバル推進機構
国際企画部門
年報ワーキンググループ

坂本 一也 (教育学部)
中川 智行 (応用生物科学部)
野々村晴子 (グローバル推進機構)
松井 真弓 (グローバル推進機構)
グローバル推進機構国際総務室・留学支援室

岐阜大学国際交流年報2018

2019年6月 発行

編集

岐阜大学グローバル推進機構／
岐阜大学グローバル推進本部

〒501-1193 岐阜市柳戸1-1

TEL : 058-293-3351

E-mail : kokusaik@gifu-u.ac.jp

HP : <http://www.gifu-u.ac.jp/international/>

印刷・製本 西濃印刷株式会社

〒500-8074 岐阜市七軒町15番地

